

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛媛県

市区町村名 ページ

松山市	2				
今治市	4				
宇和島市	6				
八幡浜市	8				
新居浜市	10				
西条市	12				
大洲市	14				
伊予市	16				
四国中央市	18				
西予市	20				
東温市	22				
上島町	24				
久万高原町	26				
松前町	28				
砥部町	30				
内子町	32				
伊方町	34				
松野町	36				
鬼北町	38				
愛南町	40				

令和5年度 財務書類に関する情報①

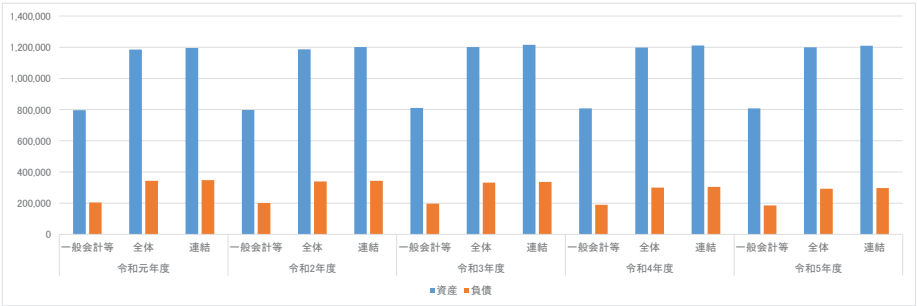
団体名 愛媛県松山市
団体コード 382019

人口	500,231 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,968 人
面積	429.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	113,026.008 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	20.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

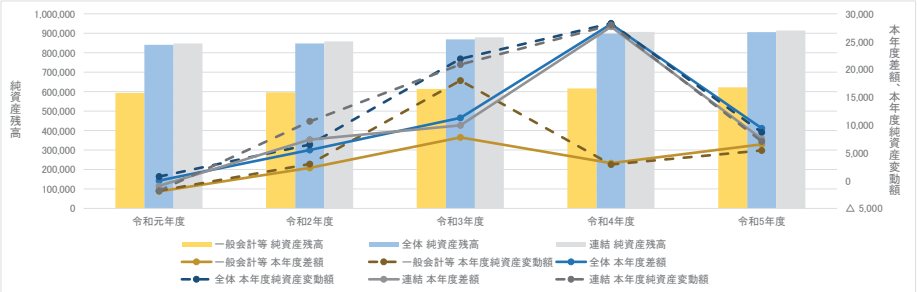
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		796,782	797,194	810,553	807,321	808,457
一般会計等	資産					
	負債	203,803	201,243	196,602	190,481	186,187
全体	資産	1,185,163	1,186,590	1,201,335	1,197,973	1,199,203
	負債	344,389	339,352	332,188	300,541	293,083
連結	資産	1,195,844	1,201,458	1,215,019	1,210,987	1,210,284
	負債	348,723	343,688	336,357	304,334	296,581



分析:
「一般会計等」では、令和5年度末の資産合計は808,457百万円で、投資その他の資産が下水道事業会計や水道事業会計への出資金の増加などで3,336百万円増加した一方、事業用資産が減価償却などで1,334百万円減少したため、前年度末から1,136百万円増加した。また、負債合計は186,187百万円で、地方債(1年内償還予定地方債含む)が減少したことなどにより、前年度末から4,294百万円減少した。
「全営企業会計を加えた」全体では、資産合計は前年度末から1,230百万円増加し、負債合計は7,458百万円減少した。資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べ、390,746百万円多くなり、また、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから106,896百万円多くなっている。
「事務組合や広域連合等を加えた」連結では、全体と比べ、資産総額は1,081百万円、負債総額は3,498百万円多くなっているが、連結団体は市全体の1%未満の資産規模であり、本市に与える影響は限定的である。

3. 純資産変動の状況

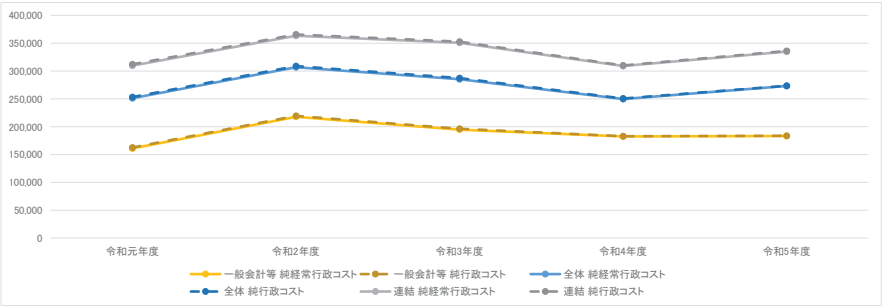
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,943	2,283	7,770	3,126	6,507
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 1,827	2,972	17,999	2,889	5,430
	純資産残高	592,979	595,951	613,951	616,840	622,270
全体	本年度純資産変動額	△ 1	5,506	11,268	28,157	9,414
	純資産残高	840,774	847,238	869,148	897,433	906,120
連結	本年度純資産変動額	△ 964	7,377	9,939	27,664	7,481
	純資産残高	847,121	857,770	878,662	906,652	913,703



分析:
「一般会計等」では、行政コスト計算書から算出された純行政コスト183,726百万円を、税金等や国県等補助金の財源190,233百万円が上回った結果、本年度差額は6,507百万円となり、無償所管換等1,077百万円を除いた本年度純資産変動額は5,430百万円となった。結果、本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より増加し、622,270百万円となった。
「全体」では、特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ、収収等が34,105百万円多くなり、本年度差額は9,414百万円で、本年度末純資産残高は8,687百万円増加した。
「連結」では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ、財源が153,455百万円多くなり、本年度差額は7,481百万円で、純資産残高は7,051百万円増加した。

2. 行政コストの状況

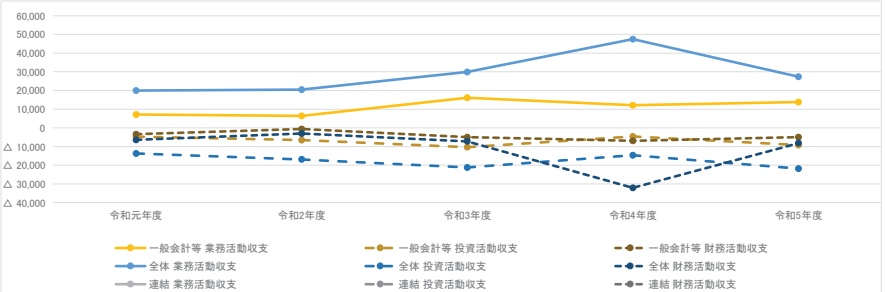
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		160,992	217,791	194,910	182,341	183,364
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	162,675	219,533	196,432	183,063	183,726
全体	純経常行政コスト	251,263	306,830	285,302	249,693	273,092
	純行政コスト	253,289	308,888	287,216	250,660	273,645
連結	純経常行政コスト	309,890	363,417	350,847	309,081	334,993
	純行政コスト	312,095	365,683	352,747	310,024	336,207



分析:
「一般会計等」では、令和5年度末の経常費用は191,779百万円で、移転費用が物価高騰住民税非課税世帯支援給付金給付事業の実施などにより4,862百万円増加したことなどで、前年度末から1,323百万円増加した。また、経常収益は8,416百万円で、周辺市町のゴミ受入れ開始に伴い受託収入が増加したことなどで、前年度末から3億円増加した。結果、純経常行政コストは183,364百万円となり、前年度末から1,023百万円増加となった。次に、令和5年6月30日からの大雨被害に伴う災害復旧事業費が増加したことなどで、臨時損失は前年度末から382百万円増加し、また、土地開発公社の解散に伴う残余財産の受入れにより、臨時利益は742百万円増加した結果、純行政コストは183,726百万円で、前年度末から663百万円増加した。
「全体」では、一般会計等に比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上するため、経常収益は50,856百万円多く、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上するため、移転費用は86,555百万円多くなり、結果、純行政コストは89,919百万円多くなっている。
「連結」では、一般会計等と比べ、連結対象企業の事業収益等を計上するため、経常収益は54,007百万円、移転費用は144,373百万円多くなり、結果、純行政コストは152,481百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,167	6,403	16,109	12,135	13,812
一般会計等	業務活動収支	△ 4,697	△ 6,504	△ 10,349	△ 4,618	△ 9,173
	投資活動収支	△ 3,382	△ 616	△ 4,940	△ 8,952	△ 4,965
全体	業務活動収支	19,974	20,529	29,964	47,504	27,387
	投資活動収支	△ 13,708	△ 16,907	△ 21,175	△ 14,680	△ 21,824
連結	業務活動収支	△ 4,644	△ 3,033	△ 7,212	△ 32,129	△ 8,175
	投資活動収支					



分析:
「一般会計等」では、業務活動収支は人的サービス(人件費、物件費等)や給付サービス(補助金、社会保障等)などの行政サービスを提供するための支出180,764百万円に対し、税金等や国県等補助金、使用料及び手数料などの収入が195,662百万円、臨時的な支出と収入を加味した結果、13,812百万円のプラスとなった。次に、投資活動収支は有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金などの支出22,902百万円に対し、国県等補助金収入や基金取崩収入などが13,729百万円あり、9,173百万円のマイナスとなった。次に、財務活動収支は地方債償還支出15,834百万円に対し、地方債の借入れによる収入が10,889百万円で、その他の支出を加味した結果、4,965百万円のマイナスとなった。結果、本年度資金収支額はマイナス3,266百万円で、本年度末資金残高は5,335百万円となった。
「全体」では、特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることや、公営企業会計の水道料金等の使用料及び手数料収入が計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べ、13,575百万円多い27,387百万円となり、本年度末資金残高は前年度と比べ、2,613百万円減少し、33,975百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	79,678,210	79,719,421	81,055,257	80,732,100	80,845,654
人口	511,310	509,483	507,211	503,865	500,231
当該値	155.8	156.5	159.8	160.2	161.6
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9

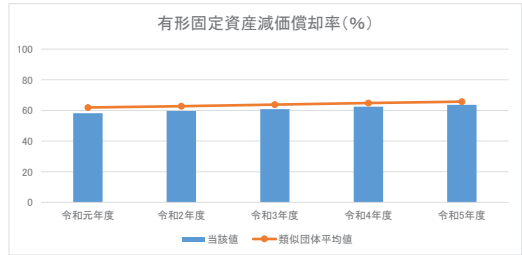
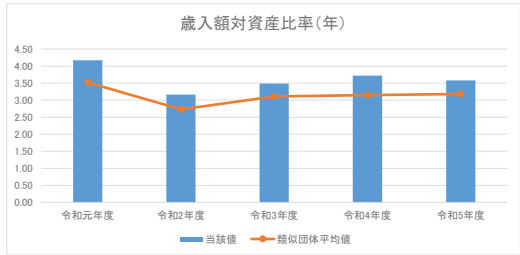
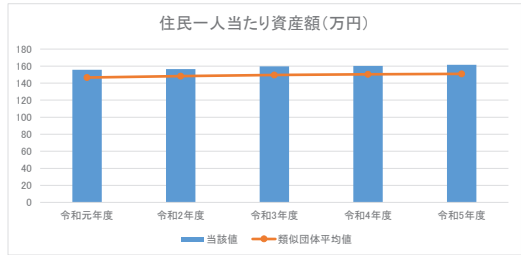
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	796,782	797,194	810,553	807,321	808,457
歳入総額	191,230	252,657	232,488	216,783	225,987
当該値	4.17	3.16	3.49	3.72	3.58
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	249,525	258,445	281,824	291,504	301,609
有形固定資産 ※1	429,326	433,334	463,128	466,540	473,760
当該値	58.1	59.6	60.9	62.5	63.7
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

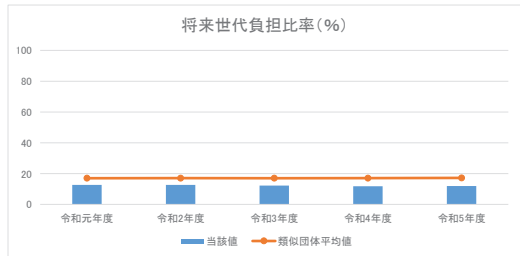
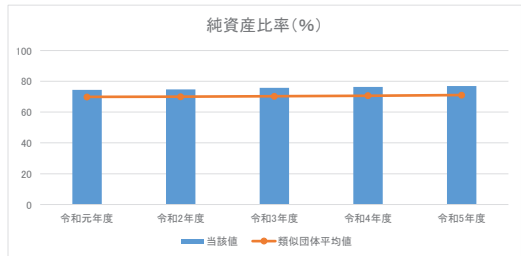
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	592,979	595,951	613,951	616,840	622,270
資産合計	796,782	797,194	810,553	807,321	808,457
当該値	74.4	74.8	75.7	76.4	77.0
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	88,298	88,080	85,670	82,270	82,534
有形・無形固定資産合計	699,143	695,403	702,500	697,189	695,829
当該値	12.6	12.7	12.2	11.8	11.9
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

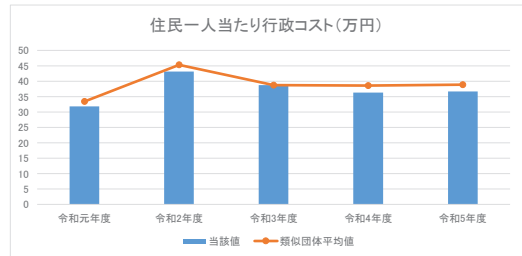
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	16,267,479	21,953,319	19,643,240	18,306,300	18,372,611
人口	511,310	509,483	507,211	503,865	500,231
当該値	31.8	43.1	38.7	36.3	36.7
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	20,660,201	20,124,305	19,660,201	19,048,100	18,618,690
人口	511,310	509,483	507,211	503,865	500,231
当該値	39.9	39.5	38.8	37.8	37.2
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6

⑧業務・投資活動収支(百万円)

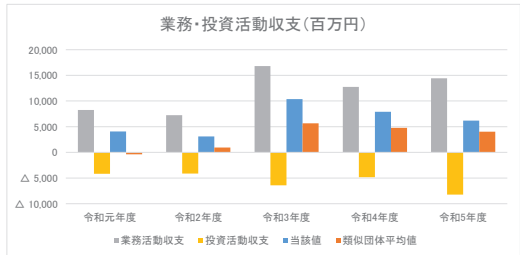
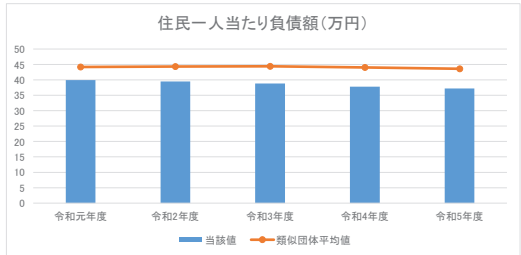
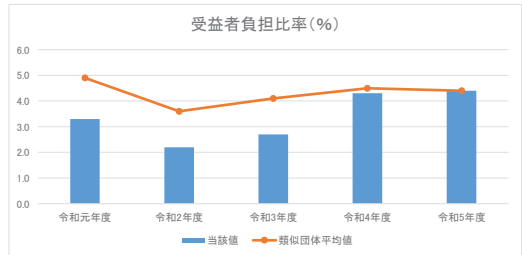
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8,245	7,249	16,821	12,766	14,420
投資活動収支 ※2	△ 4,164	△ 4,145	△ 6,438	△ 4,844	△ 8,218
当該値	4,081	3,104	10,382	7,922	6,202
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,504	4,991	5,510	8,116	8,416
経常費用	166,496	222,782	200,420	190,456	191,779
当該値	3.3	2.2	2.7	4.3	4.4
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低いが、6割を超えている状況で増加傾向にあるため、今後計画的な老朽化対策が必要となってくる。
そこで、R3年3月に策定した「個別施設計画」に沿って施設の老朽化等の対策に取り組む、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、良好な水準を確保しているが、今後も引き続き、市債に過度に依存しない健全な財政運営に努める。

また、負債の大半は地方交付税の不足を補うために特例的に発行する臨時財政対策債であり、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等の形成に係る将来世帯の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均を下回る11.8%となっている。
なお、特例地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は86.6%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均に比べ良好な水準を確保しているが、前年度から上昇している。これは、物価高騰住民税非課税世帯支援給付金給付事業の実施などで経常費用が増加したことによるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、健全な財政運営へのガイドラインに沿って、計画的で健全な市債の発行に努めた結果、類似団体平均を下回る数値となった。

業務・投資活動収支は、投資活動支出が松山圏域消防指令センターの整備などで増加したため、前年度の数値を下回っているが、類似団体平均値を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べ増加したものの、類似団体の平均値と同水準となっている。この要因は、R4年度から学校給食費の公会計化に伴い、食材費を一般会計歳入として計上したこと、経常収益が大きく増加したことによる。
今後も社会保障関係経費や公共施設の維持管理費など経常費用の増加が見込まれることから、経常費用と受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

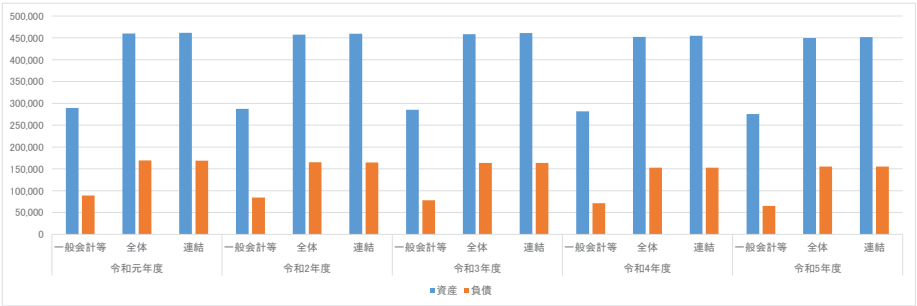
団体名 愛媛県今治市
団体コード 382027

人口	149,730 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,211 人
面積	419.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	43,217,570 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

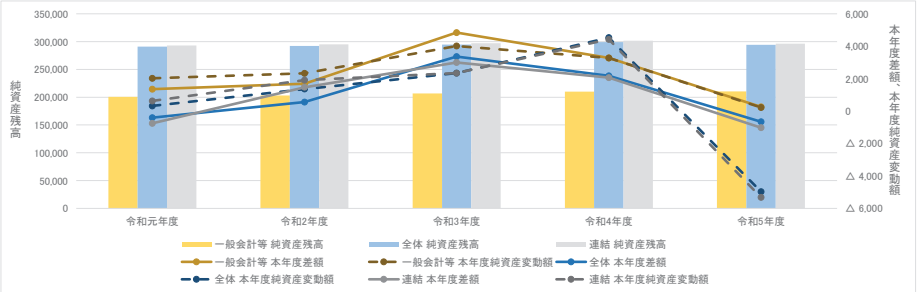
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	289,423	287,517	285,284	281,578	275,586
	負債	88,867	84,631	78,386	71,404	65,187
全体	資産	460,211	457,547	458,494	452,149	449,509
	負債	169,232	165,208	163,815	152,944	155,266
連結	資産	461,639	459,529	461,151	454,687	451,662
	負債	168,662	164,635	163,918	153,026	155,322



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から5,992百万円、2.1%減少した。金額の変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産といった固定資産であるが、新規資産の取得価額よりも全体の減価償却額が上回っているため、固定資産全体で10,145百万円減少した。一方、負債総額は前年度から6,217百万円、8.7%の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が地方債発行額を上回り、5,106百万円減少した。
全体では、資産総額は、前年度から2,640百万円、0.6%減少し、負債総額は、前年度から2,322百万円、1.5%増加した。全体では、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて資産総額が173,923百万円多くなるが、施設整備の財源として地方債(固定負債)を充当していること等から、負債総額も90,079百万円多くなっている。
連結においては、資産総額は、前年度から3,025百万円、0.7%減少し、負債総額は、前年度から2,296百万円、1.5%増加した。また、愛媛県後期高齢者医療広域連合や今治地産産業振興センター等の事業用資産も計上していることから、一般会計と比べて、資産総額は176,076百万円、負債総額は90,135百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

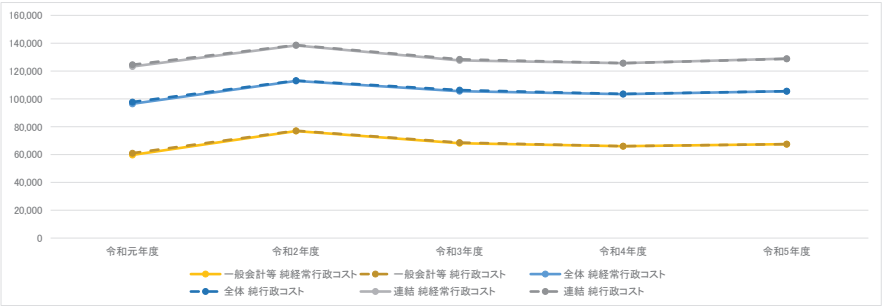
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,354	1,684	4,843	3,273	262
	本年度純資産変動額	2,019	2,332	4,012	3,276	225
	純資産残高	200,555	202,887	206,898	210,174	210,399
全体	本年度差額	△ 410	555	3,362	2,178	△ 656
	本年度純資産変動額	316	1,359	2,341	4,526	△ 4,962
	純資産残高	290,979	292,338	294,679	299,205	294,243
連結	本年度差額	△ 758	1,472	2,998	2,066	△ 1,023
	本年度純資産変動額	631	1,916	2,339	4,427	△ 5,320
	純資産残高	292,978	294,894	297,233	301,660	296,340



分析:
一般会計等においては、収収等の財源77,769百万円が純行政コスト67,507百万円を上回ったことから、本年度差額は262万円となり、純資産残高は前年度と比べ225百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等は15,048百万円多くなったものの、補助金や社会保障給付費といった移転費用が31,545百万円増加したことから、本年度差額は△656百万円となり、純資産残高は前年度と比べ4,962百万円の減少となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が33,974百万円多くなったものの、補助金や社会保障給付費といった移転費用等が53,989百万円増加したことから、本年度差額は△1,023百万円となり、純資産残高は前年度と比べ5,320百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

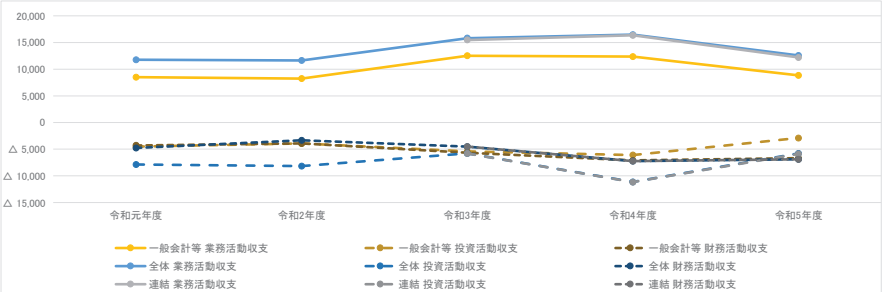
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	59,740	76,878	68,070	66,021	67,547
	純行政コスト	61,002	77,143	68,574	66,052	67,507
全体	純経常行政コスト	96,476	112,902	105,564	103,458	105,587
	純行政コスト	97,747	113,161	106,350	103,503	105,557
連結	純経常行政コスト	123,253	138,387	127,587	125,678	128,864
	純行政コスト	124,526	138,660	128,373	125,722	128,829



分析:
一般会計等においては、経常費用は70,087百万円となり、そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用が31,808百万円、人件費等の業務費用は38,279百万円となった。移転費用においては、物価上昇対策として電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援等の給付金があったことから、移転費用全体で前年度から1,012百万円、3.3%の増加となった。業務費用については、前年度から495百万円、1.3%の増加となっており、今後も施設の集約化・複合化事業に取り組むなど、公共施設等の適正管理を推進することにより、より一層の経費縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,727百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が31,545百万円多くなり、純行政コストは38,050百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,224百万円増加している一方、移転費用が53,989百万円多くなり、純行政コストは1,622百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	8,513	8,233	12,510	12,356	8,843
	投資活動収支	△ 4,533	△ 3,922	△ 5,405	△ 6,102	△ 2,895
	財務活動収支	△ 4,285	△ 3,918	△ 5,681	△ 7,094	△ 6,678
全体	業務活動収支	11,783	11,634	15,815	16,479	12,554
	投資活動収支	△ 7,888	△ 8,164	△ 5,783	△ 11,136	△ 5,809
	財務活動収支	△ 4,774	△ 3,332	△ 4,511	△ 7,235	△ 6,898
連結	業務活動収支	15,476	15,476	15,476	16,358	12,205
	投資活動収支	△ 5,806	△ 5,806	△ 5,806	△ 11,171	△ 5,869
	財務活動収支	△ 4,511	△ 4,511	△ 4,511	△ 7,236	△ 6,899

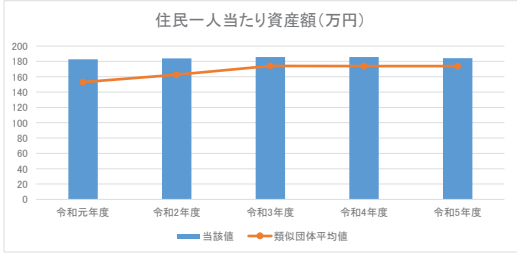


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,843百万円で、収収等収入が減少し、前年度から3,513百万円減少した。投資活動収支については、財政調整基金等の基金取崩収入等が増加したため、前年度から3,207百万円増加し、△2,895百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△6,878百万円となっており、本年度末資金残高は4,356百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3,711百万円多い12,554百万円となっている。投資活動収支では、前年度に引き続き、下水道処理場・ポンプ場に係る長寿命化や耐震化等を実施したため、△5,809百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△6,898百万円となり、本年度末資金残高は13,145百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

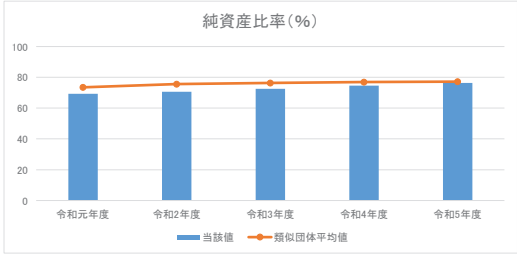
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,942,257	28,751,731	28,528,393	28,157,763	27,558,607
人口	158,386	156,254	153,532	151,608	149,730
当該値	182.7	184.0	185.8	185.7	184.1
類似団体平均値	153.0	162.7	174.1	173.9	173.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

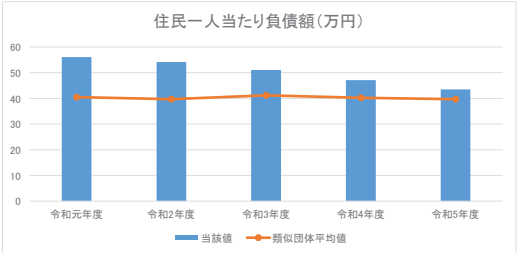
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	200,555	202,887	206,898	210,174	210,399
資産合計	289,423	287,517	285,284	281,578	275,586
当該値	69.3	70.6	72.5	74.6	76.3
類似団体平均値	73.5	75.6	76.3	76.9	77.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

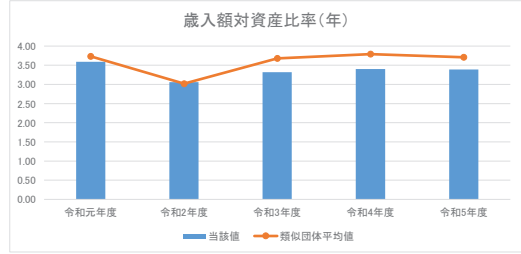
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,886,744	8,463,063	7,838,564	7,140,382	6,518,745
人口	158,386	156,254	153,532	151,608	149,730
当該値	56.1	54.2	51.1	47.1	43.5
類似団体平均値	40.5	39.7	41.2	40.2	39.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

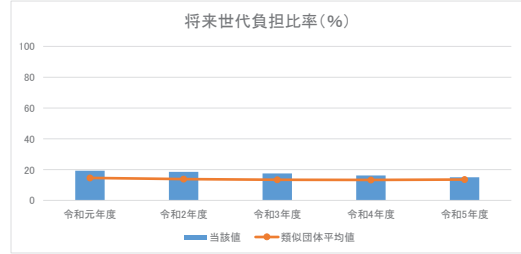
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	289,423	287,517	285,284	281,578	275,586
歳入総額	80,652	93,811	85,879	82,728	81,345
当該値	3.59	3.06	3.32	3.40	3.39
類似団体平均値	3.73	3.02	3.68	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	47,685	45,495	41,705	37,485	33,979
有形・無形固定資産合計	247,630	244,481	238,267	232,008	225,985
当該値	19.3	18.6	17.5	16.2	15.0
類似団体平均値	14.6	13.8	13.4	13.3	13.6

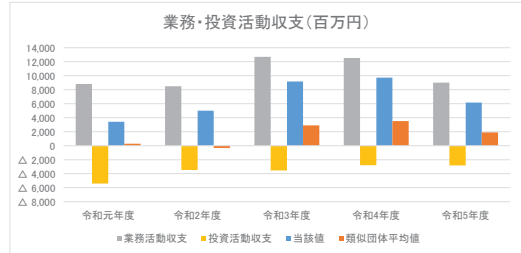
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8,823	8,480	12,693	12,517	8,994
投資活動収支 ※2	△ 5,398	△ 3,466	△ 3,522	△ 2,793	△ 2,835
当該値	3,425	5,014	9,171	9,724	6,159
類似団体平均値	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8

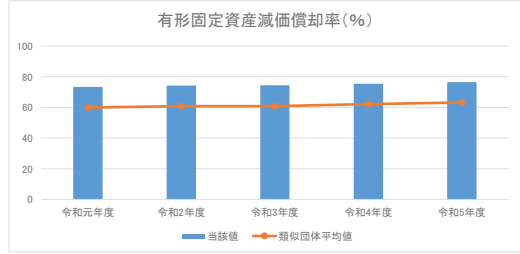
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	448,503	457,253	457,219	465,138	473,689
有形固定資産 ※1	611,957	615,169	614,390	617,267	619,488
当該値	73.3	74.3	74.4	75.4	76.5
類似団体平均値	59.9	60.8	60.8	62.1	63.2

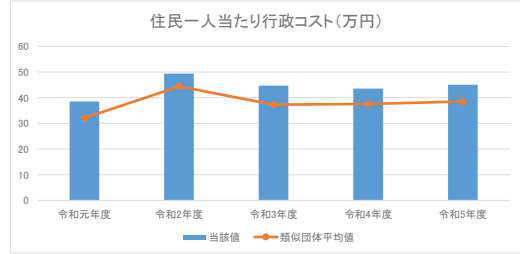
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

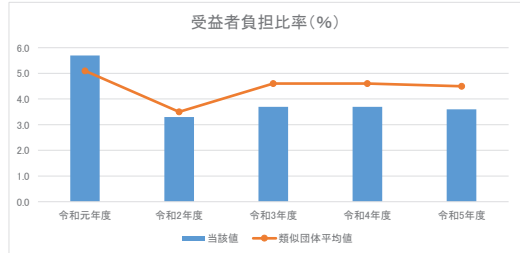
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,100,224	7,714,336	6,857,353	6,605,158	6,750,695
人口	158,386	156,254	153,532	151,608	149,730
当該値	38.5	49.4	44.7	43.6	45.1
類似団体平均値	32.1	44.4	37.3	37.6	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,611	2,649	2,597	2,558	2,540
経常費用	63,351	79,528	70,667	68,580	70,087
当該値	5.7	3.3	3.7	3.7	3.6
類似団体平均値	5.1	3.5	4.6	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めている。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から約50年が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後、計画的な予防保全による長寿命化を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

また、市町村合併に伴い必要となった施設の整備を、合併特例債を財源として進めたことで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、一時的に類似団体平均と比べて高くなっている。

なお、資金調達に当たっては、地方財政措置の有利な地方債を充てているため、実質的な将来世代の負担は軽減される見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。市町村合併により保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

公共施設等の維持管理費及び老朽化に伴う大規模改修・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能な状況であることから、長期的な視点で適正配置に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成17年の市町村合併以降発行している合併特例債の影響が大きい。合併特例債は、元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に手当てされる有利な財源となっておりことから、実質的な負担額はより小さいものとなる。

業務・投資活動収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、6,159百万円となり、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と同程度で推移した。類似団体平均値から0.9ポイント低位となっており、今後、特に経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県宇和島市

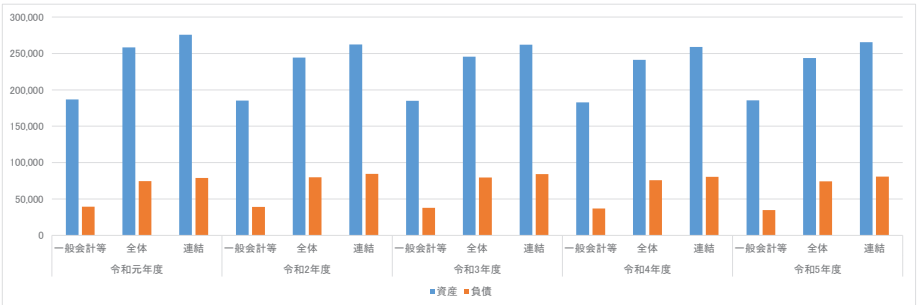
団体コード 382035

人口	68,585 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	544 人
面積	468.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,111.631 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	186,931	185,332	185,011	182,839	185,586
	負債	39,454	39,116	37,958	37,029	34,774
全体	資産	258,173	244,393	245,528	241,082	243,813
	負債	74,657	79,848	79,682	75,825	74,320
連結	資産	275,734	262,455	261,913	258,777	265,438
	負債	78,912	84,615	84,168	80,516	80,779



分析:

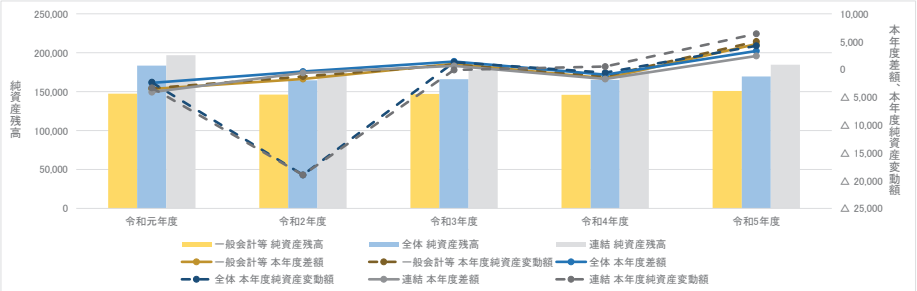
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,757百万円の増加(+1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が80.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、地方債の発行額の減少等により、前年度末から2,255百万円減少した。

病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,731百万円増加(+1.1%)し、負債総額については1,505百万円減少(△2.0%)した。資産総額は、医療機械器具等の事業用資産や上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて58,217百万円多くっており、また負債額についても地方債の充当等により39,546百万円多くなっている。

宇和島地区広域事務組合、南予水道企業団、津島水道企業団等を加えた連結では、資産総額は、ごみ処理施設等の事業用資産や上水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて79,842百万円多くっており、また負債額についても、退職手当引当金の計上や地方債の充当等により46,005百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,524	△ 1,723	987	△ 1,592	4,555
	本年度純資産変動額	△ 3,395	△ 1,261	836	△ 1,243	5,013
	純資産残高	147,478	146,217	147,053	145,810	150,822
全体	本年度差額	△ 2,427	△ 384	1,432	△ 939	3,312
	本年度純資産変動額	△ 2,312	△ 18,971	1,302	△ 589	4,237
	純資産残高	183,516	164,545	165,846	165,257	169,494
連結	本年度差額	△ 4,087	△ 632	631	△ 1,729	2,408
	本年度純資産変動額	△ 3,311	△ 18,982	△ 95	516	6,398
	純資産残高	196,822	177,840	177,745	178,261	184,659



分析:

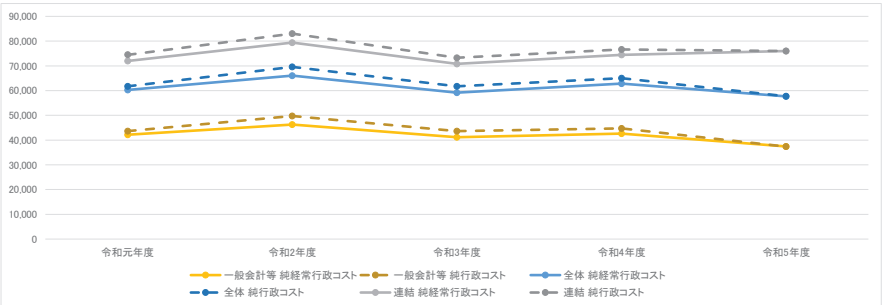
一般会計等においては、収収等の財源(41,917百万円)が純行政コスト(37,362百万円)を上回ったことから、本年度差額は+4,555百万円となり、純資産残高は5,013百万円の増加となった。プラスに転じた要因としては、退職手当引当金繰入額等の減少に伴い、純行政コストが前年度比7,395百万円減少したことが考えられる。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,109百万円多くっており、病院事業会計における医薬収収の増加等により、純行政コスト(57,714百万円)がそれを上回ったことから、本年度差額は+3,312百万円となり、純資産残高は4,237百万円の増加となった。

連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が19,852百万円多くっており、本年度差額は+2,408百万円となり、純資産残高は6,398百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,167	46,280	41,196	42,603	37,439
	純行政コスト	43,611	49,740	43,637	44,757	37,362
全体	純経常行政コスト	60,292	66,060	59,208	62,842	57,675
	純行政コスト	61,763	69,577	61,710	65,004	57,714
連結	純経常行政コスト	71,970	79,408	70,812	74,458	76,005
	純行政コスト	74,489	83,026	73,281	76,620	75,996



分析:

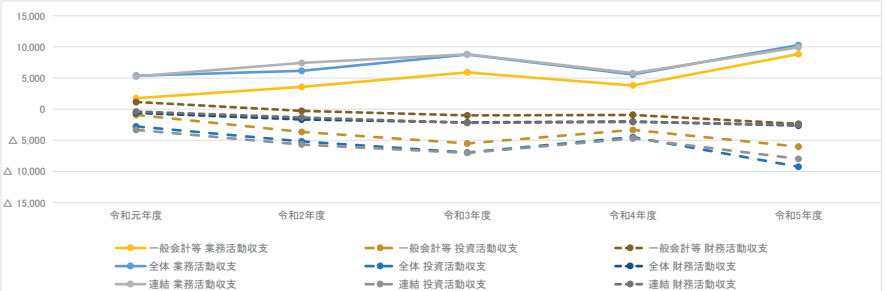
一般会計等においては、経常費用は38,825百万円となっており、前年度比4,749百万円減少した。これは、退職手当引当金繰入額の減少によって、昨年度より449百万円減少しているためである。経常収益は1,387百万円で前年度比416百万円増加しており、結果、純経常行政コストは37,439百万円となり、前年度比5,164百万円減少した。また、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストの合計は、37,362百万円で前年度比7,395百万円減少となった。

全体では、一般会計等と比べて、病院事業の医薬収収や水道事業の水送料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が18,300百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,603百万円多くっており、純行政コストは20,352百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が22,479百万円多くになっている一方、移転費用が1,334百万円多くなっているなど、経常費用が61,046百万円多くなり、純行政コストは38,634百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,765	3,582	5,907	3,816	8,853
	投資活動収支	△ 913	△ 3,647	△ 5,501	△ 3,342	△ 6,022
	財務活動収支	1,158	△ 261	△ 998	△ 912	△ 2,360
全体	業務活動収支	5,377	6,150	8,795	5,571	10,286
	投資活動収支	△ 2,772	△ 5,177	△ 6,957	△ 4,491	△ 9,241
	財務活動収支	△ 599	△ 1,643	△ 2,115	△ 1,995	△ 2,838
連結	業務活動収支	5,266	7,434	8,830	5,782	9,941
	投資活動収支	△ 3,328	△ 5,670	△ 7,019	△ 4,699	△ 7,983
	財務活動収支	△ 374	△ 1,335	△ 2,206	△ 2,041	△ 2,510



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は8,853百万円であったが、投資活動収支については、三閑認定ことも園改築事業を行ったことなどから△6,022百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回っていることから、△2,360百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から470百万円増加し、3,461百万円となった。

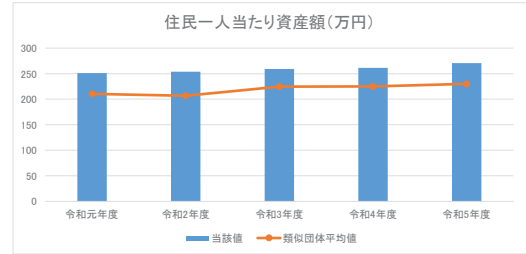
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,435百万円多い10,286百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における老朽水道管の布設替等を行ったことなどから△9,241百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回っていることから、△2,638百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,594百万円減少し、12,821百万円となった。

連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,088百万円多い9,941百万円となっている。投資活動収支については、宇和島地区広域事務組合による光園改築事業を行ったことなどから△7,983百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回っていることから、△2,510百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から344百万円増加し、17,191百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

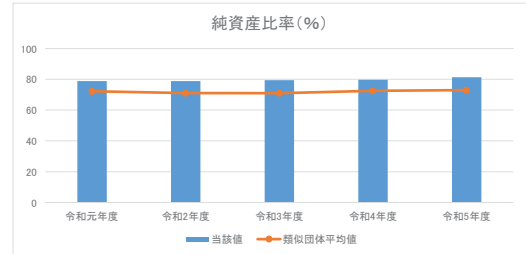
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,693,116	18,533,221	18,501,079	18,283,910	18,559,620
人口	74,519	73,067	71,448	70,019	68,585
当該値	250.9	253.6	258.9	261.1	270.6
類似団体平均値	210.4	206.7	224.7	225.1	230.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

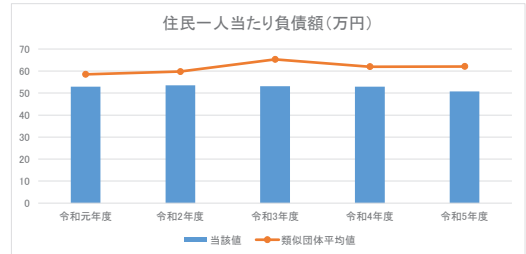
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	147,478	146,217	147,053	145,810	150,822
資産合計	186,931	185,332	185,011	182,839	185,596
当該値	78.9	78.9	79.5	79.7	81.3
類似団体平均値	72.2	71.1	71.0	72.5	73.0



4. 負債の状況

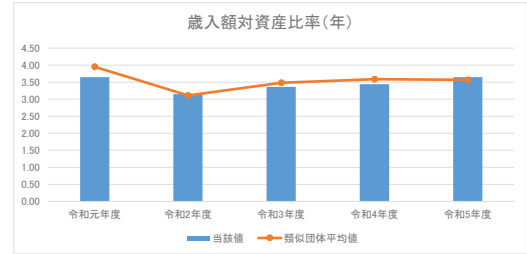
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,945,362	3,911,557	3,795,779	3,702,938	3,477,383
人口	74,519	73,067	71,448	70,019	68,585
当該値	52.9	53.5	53.1	52.9	50.7
類似団体平均値	58.5	59.8	65.3	62.0	62.1



②歳入額対資産比率(年)

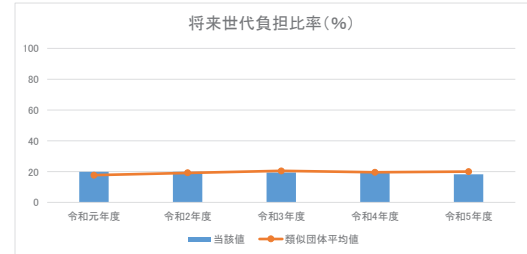
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	186,931	185,332	185,011	182,839	185,596
歳入総額	51,277	58,863	55,127	53,134	50,897
当該値	3.65	3.15	3.36	3.44	3.65
類似団体平均値	3.95	3.11	3.48	3.59	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	31,311	30,776	29,358	28,896	27,129
有形・無形固定資産合計	157,633	154,535	151,625	147,886	149,000
当該値	19.9	19.9	19.4	19.5	18.2
類似団体平均値	17.7	19.2	20.5	19.6	20.0

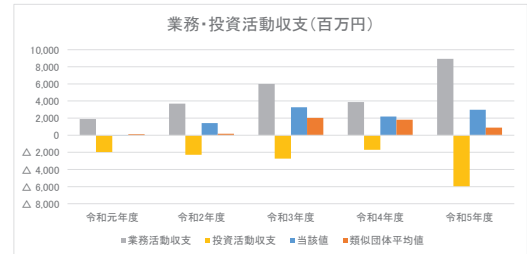
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,904	3,690	5,991	3,886	8,922
投資活動収支 ※2	△ 1,963	△ 2,271	△ 2,731	△ 1,690	△ 5,945
当該値	△ 59	1,419	3,260	2,196	2,977
類似団体平均値	115.8	175.2	2,030.9	1,825.3	882.6

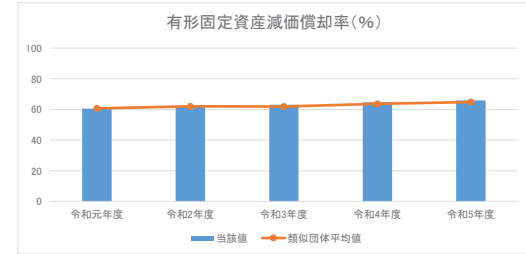
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	176,563	182,286	187,512	192,858	198,421
有形固定資産 ※1	291,660	293,896	296,962	298,563	301,173
当該値	60.5	62.0	63.1	64.6	65.9
類似団体平均値	60.7	62.0	61.9	63.7	64.8

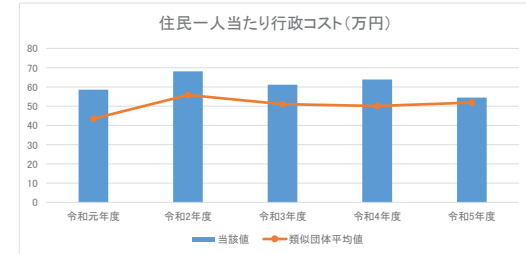
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

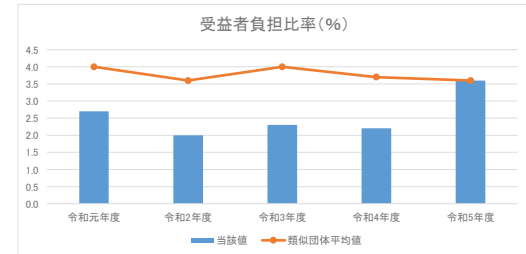
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,361,092	4,973,979	4,363,730	4,475,661	3,736,235
人口	74,519	73,067	71,448	70,019	68,585
当該値	58.5	68.1	61.1	63.9	54.5
類似団体平均値	43.5	55.8	51.0	50.1	51.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,150	961	978	971	1,387
経常費用	43,317	47,241	42,174	43,574	38,825
当該値	2.7	2.0	2.3	2.2	3.6
類似団体平均値	4.0	3.6	4.0	3.7	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が比較的多くなっている。そのため、類似団体平均と比較した場合、住民一人当たり資産額は40.6万円上回っている。施設保有率について、施設分類別にみたときに最も多いのは、学校教育系施設、次いで公営住宅の順となっている。学校教育系施設については、今後も児童生徒の減少が見込まれる中、地域の実情を考慮しながら統廃合を検討していく必要がある。公営住宅においても、少子高齢化等、今後の人口構成の変化や住宅に係る需要等を踏まえて適正な住宅供給を図っていく。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準である一方、1970年代の高度成長期に建設された建物、整備から40～50年を経過しようとしているため、老朽化した施設については計画的に長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて8.3ポイント上回っている。また、純資産は前年度から3.4%増加している。これは、税収等の財源が純行政コストを上回ったためである。引き続き行財政改革の取組を通じてコスト削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均と比べて1.8ポイント下回っている。これは、地方債償還額が地方債発行額を上回ったためである。今後も地方債の発行抑制など、将来的な財政負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を2.7万円上回っている。特に、純行政コストのうち、一部事務組合、市立3病院及び公共下水道事業への負担金が多額となっているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。各種団体への補助費等については、効率的・効果的な運用を図るため、統一的な基準に基づく客観的な審査を行い、引き続き整理適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、要因としては、新発債の発行抑制による地方債残高の適正管理に努めたことによるものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資的活動収支の赤字分を上回り、+2,977百万円となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、三閑認定なども園改築事業などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。ただし、令和5年度については物件移設補償金が例年よりも多く歳入されたため、次年度以降は令和4年度と同様に類似団体平均を下回る見込みである。今後、多くの公共施設が更新時期を迎える一方で、人口減少等により経常収益の減少が見込まれている。将来に向けた持続可能な施設運営を見据え、使用料の見直し等、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県八幡浜市

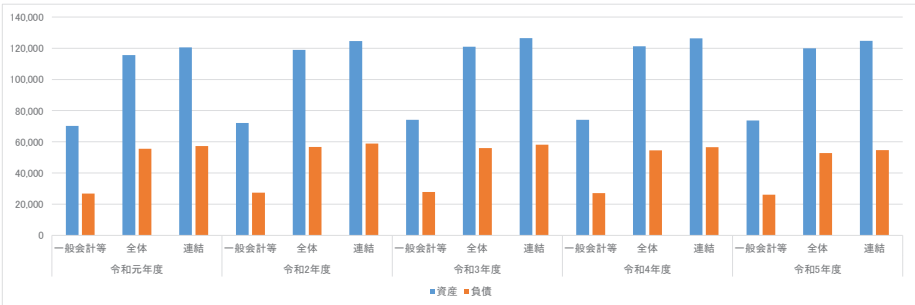
団体コード 382043

人口	30,739 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	299 人
面積	132.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,860.640 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	33.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	70,192	72,090	74,125	74,110	73,673
	負債	26,856	27,434	27,889	27,141	26,083
全体	資産	115,553	118,978	121,001	121,313	119,913
	負債	55,575	56,666	56,032	54,555	52,759
連結	資産	120,505	124,649	126,422	126,350	124,678
	負債	57,344	58,835	58,121	56,533	54,699



分析:

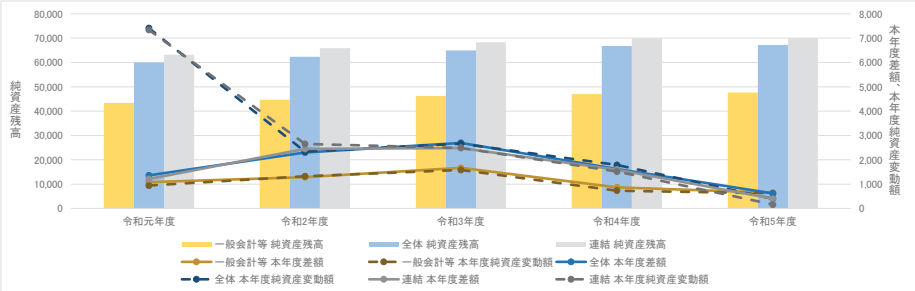
一般会計等においては、負債総額が前年度から1,058百万円減少(▲3.9%)しているが、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和元年度に実施した文化活動センター建設事業や八幡浜港フェリー増回再整備事業、平成30年7月豪雨に係る災害復旧事業等に係る元金償還が開始したこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、1,287百万円減少した。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度比で資産総額は1,400百万円(▲1.2%)、負債総額は1,796百万円(▲3.3%)減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等比べて46,240百万円多く、負債総額は愛宕第4配水池築造事業(水道事業)に地方債(固定負債)を充当したこと等により26,676百万円多くなっている。

八幡浜地区施設事務組合、八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合等を加えた連結では、前年度比で資産総額は1,672百万円(▲1.3%)、負債総額は1,834百万円(▲3.2%)減少した。資産総額は、八幡浜地区施設事務組合の保有施設に係る資産を計上していること等により一般会計等に比べて51,005百万円多く、負債総額も同組合の借入金等があること等により28,616百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,076	1,280	1,668	863	646
	本年度純資産変動額	941	1,320	1,581	731	621
	純資産残高	43,336	44,656	46,237	46,968	47,590
全体	本年度差額	1,355	2,294	2,693	1,620	617
	本年度純資産変動額	7,408	2,333	2,658	1,788	396
	純資産残高	59,979	62,312	64,970	66,757	67,154
連結	本年度差額	1,208	2,450	2,481	1,595	401
	本年度純資産変動額	7,336	2,652	2,488	1,516	161
	純資産残高	63,161	65,813	68,301	69,817	69,978



分析:

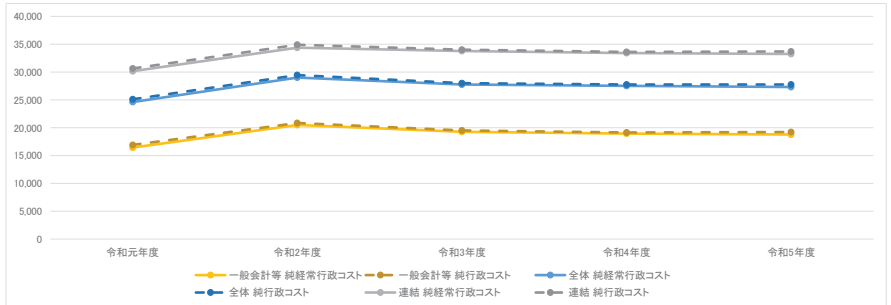
一般会計等においては、収収等の財源(19,872百万円)が純行政コスト(19,226百万円)を上回ったことから、本年度差額は646百万円(前年度比▲217百万円)となり、純資産残高は621百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて橋梁長寿命化修繕事業や市道大平高野地線外の市道改良事業、都市防災総合推進事業(愛宕山プロジェクト)等の投資的事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,506百万円多くなっており、本年度差額は1,617百万円となり、純資産残高は396百万円の増加となった。

連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が14,233百万円多くなっており、本年度差額は401百万円となり、純資産残高は161百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,433	20,495	19,266	18,940	18,793
	純行政コスト	16,911	20,852	19,508	19,141	19,226
全体	純経常行政コスト	24,611	29,009	27,770	27,537	27,319
	純行政コスト	25,103	29,454	28,015	27,777	27,761
連結	純経常行政コスト	30,158	34,378	33,767	33,400	33,261
	純行政コスト	30,638	34,900	34,010	33,620	33,703

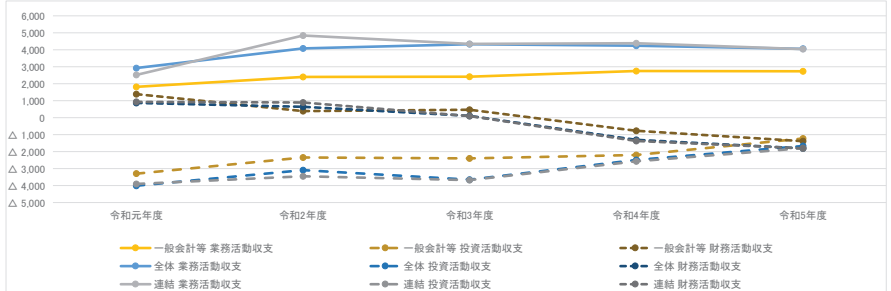


分析:

一般会計等においては、経常費用は19,992百万円で、前年度比235百万円の減少(▲1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,461百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,531百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(4,971百万円、前年度比+71百万円)であり、純行政コストの25.9%(前年度比+0.3ポイント)を占めている。なお、補助金等には、エネルギー価格・物価高騰対策等のために実施した「やわはま生活応援商品券事業」等の事業が含まれている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,816	2,394	2,409	2,749	2,728
	投資活動収支	△ 3,300	△ 2,352	△ 2,404	△ 2,194	△ 1,228
	財務活動収支	1,387	384	468	△ 778	△ 1,386
全体	業務活動収支	2,924	4,075	4,326	4,240	4,059
	投資活動収支	△ 4,009	△ 3,088	△ 3,651	△ 2,488	△ 1,870
	財務活動収支	868	639	110	△ 1,302	△ 1,812
連結	業務活動収支	2,517	4,840	4,342	4,384	4,039
	投資活動収支	△ 3,905	△ 3,451	△ 3,681	△ 2,570	△ 1,796
	財務活動収支	929	891	89	△ 1,378	△ 1,807



分析:

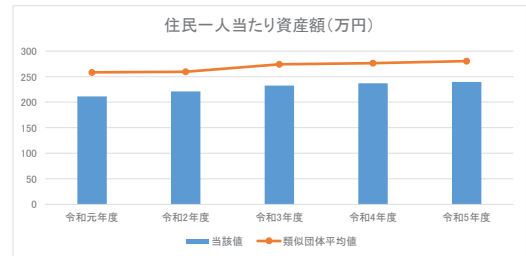
一般会計等においては、業務活動収支は2,728百万円であったが、投資活動収支については橋梁長寿命化修繕事業や市道大平高野地線外の市道改良事業、都市防災総合推進事業(愛宕山プロジェクト)等の投資的事業を行ったことから、▲1,228百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が「地方債発行額を上回ったことから、▲1,396百万円」となっており、本年度末資金残高は前年度から114百万円増加し、1,168百万円となった。

全体においては、投資活動収支は、愛宕第4配水池築造事業(水道事業)の一部を翌年度(令和6年度)に繰り越したこと等もあり、公共施設等整備費支出が868百万円(前年度比▲968百万円)と大幅に減少したこと等により、▲1,670百万円(前年度比+818百万円)となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が「地方債発行額を上回ったことから▲1,812百万円(前年度比▲510百万円)」となっており、本年度末資金残高は前年度から577百万円増加し、7,438百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

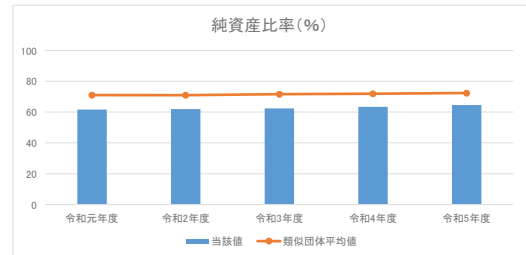
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,019,233	7,208,975	7,412,525	7,410,958	7,367,317
人口	33,219	32,584	31,898	31,293	30,739
当該値	211.3	221.2	232.4	236.8	239.7
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

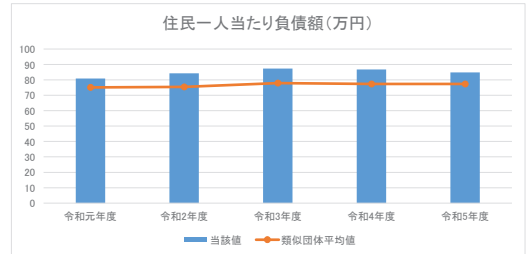
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,336	44,656	46,237	46,968	47,590
資産合計	70,192	72,090	74,125	74,110	73,673
当該値	61.7	61.9	62.4	63.4	64.6
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

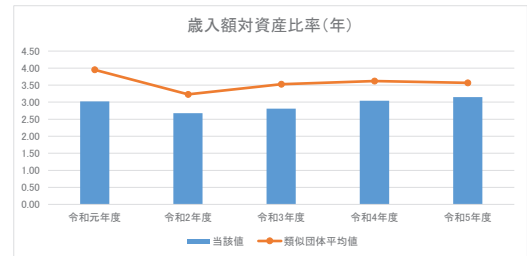
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,685,611	2,743,387	2,788,858	2,714,115	2,608,310
人口	33,219	32,584	31,898	31,293	30,739
当該値	80.8	84.2	87.4	86.7	84.9
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

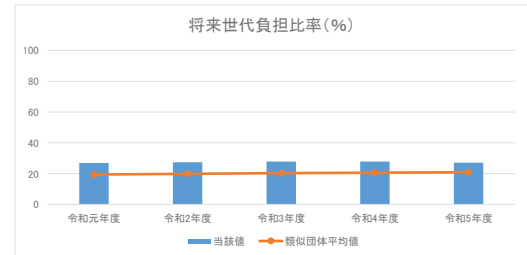
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	70,192	72,090	74,125	74,110	73,673
歳入総額	23,277	26,863	26,365	24,393	23,422
当該値	3.02	2.68	2.81	3.04	3.15
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,687	17,375	18,124	17,991	17,295
有形・無形固定資産合計	62,074	63,522	65,093	64,801	63,826
当該値	26.9	27.4	27.8	27.8	27.1
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

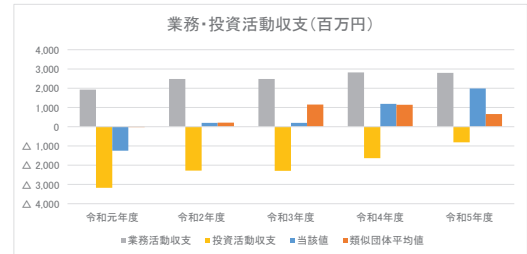
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,927	2,485	2,484	2,816	2,791
投資活動収支 ※2	△ 3,169	△ 2,285	△ 2,289	△ 1,635	△ 810
当該値	△ 1,242	200	195	1,181	1,981
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

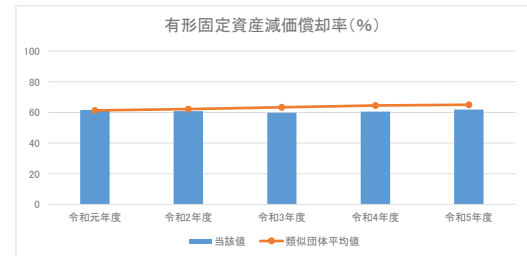
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	53,218	54,814	56,399	57,972	59,461
有形固定資産 ※1	86,349	90,130	94,363	95,764	96,111
当該値	61.6	60.8	59.8	60.5	61.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

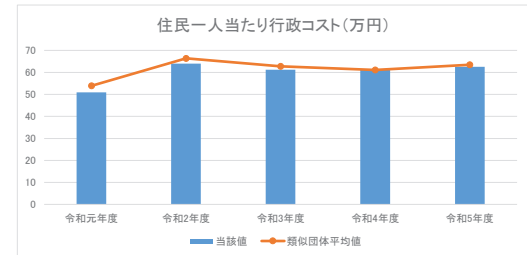
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

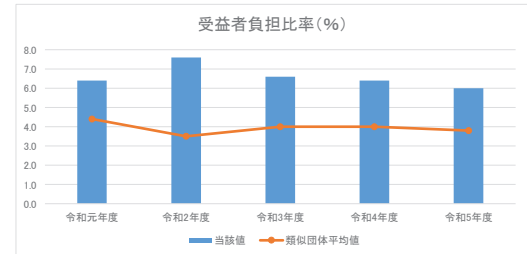
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,691,126	2,085,205	1,950,773	1,914,122	1,922,572
人口	33,219	32,584	31,898	31,293	30,739
当該値	50.9	64.0	61.2	61.2	62.5
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,126	1,692	1,368	1,287	1,199
経常費用	17,559	22,186	20,634	20,227	19,992
当該値	6.4	7.6	6.6	6.4	6.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、人口、面積、地価等の要因により同規模の団体でもばらつきがあるため、この数値比較が妥当かどうかの判断は難しい。

③有形固定資産減価償却率は、老朽化していた総合福祉文化センターの解体や喜須来分団1・2部及び川上分団1・2部の消防詰所整備事業等に伴い、市民会館や消防施設については前年度より低くなったものの、橋りょう・トンネル、公営住宅、保健センター等については依然として高い状態となっている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、八幡浜市公共施設等総合管理計画(平成28年度策定、令和3年度改訂)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の約21.5%は地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債であり、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は72.2%となる。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、厳しい財政状況といえる。今後も都市防災総合推進事業(愛宕山プロジェクト)や保育園施設や公民館等の長寿命化・大規模改修等の大型事業の実施により、地方債発行額が高い水準で推移することが予想されるが、発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い地方債を優先発行すること等により、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同じ水準であり、効率的に行政サービスが提供されているといえる。

今後、フェリーターミナル整備事業等における地方債の元金償還が始まる港湾整備事業会計や、医師住宅建設事業を実施する市立八幡浜総合病院事業会計への繰出金の増加が見込まれるとともに、老朽化が進む公共施設等の更新や改築も必要となってくるため、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、⑧業務・投資活動収支のうち、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、松蔭地区公民館建設事業や消防詰所整備事業等の大型の投資的事業を行ったためであり、地方債に依存する状況になっている。地方債発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い地方債を優先発行すること等により、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体を上回っているものの、一般的には「2～8%程度が標準的な値」と言われており、当市は標準値内の数値といえる。ただし、今後も、使用料や手数料の見直し等を定期的に行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

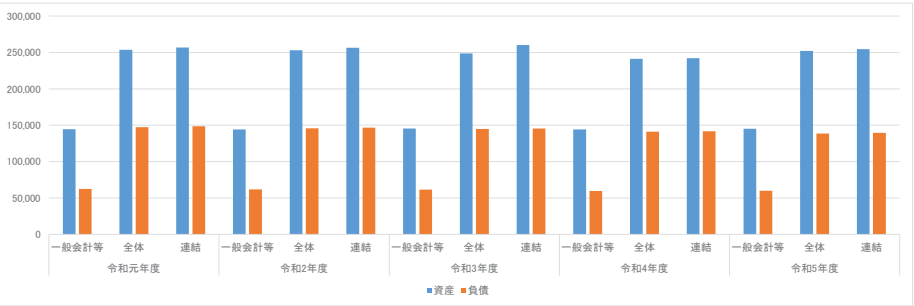
団体名 愛媛県新居浜市
団体コード 382051

人口	114,070 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	793 人
面積	234.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,392,345 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

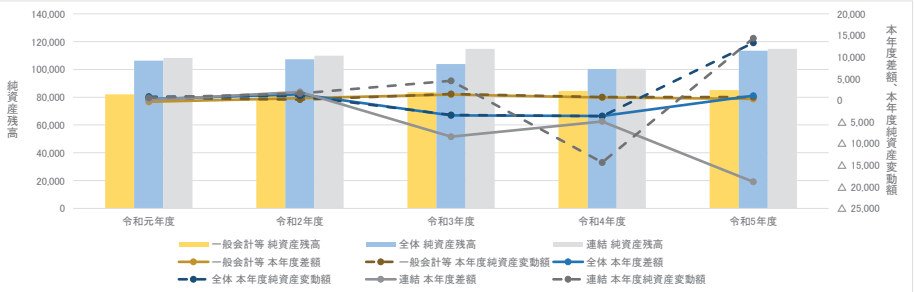
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		144,483	144,156	145,341	144,129	145,018
一般会計等	資産					
	負債	62,388	61,922	61,652	59,698	59,823
全体	資産	253,647	253,076	248,578	241,154	252,187
	負債	147,383	145,781	144,695	140,949	138,696
連結	資産	256,838	256,461	260,298	242,124	254,471
	負債	148,520	146,576	145,485	141,675	139,678



分析:
一般会計等においてはほぼ横ばいで推移しており、令和5年度は投資が減価償却による資産の減少を上回り約8.9億円の増加となり、負債額も約1.3億円増加と、共に増した。全体会計及び連結会計においては、令和4年度以前の現金預金の金額が過少に計上されており、令和5年度に修正を行ったため増加しているが、令和元年度から公共下水道事業会計が地方公営企業法適用へ移行して以降、ほぼ横ばいであり、令和5年度もこれに引き続き推移している。
今後は負債額に留意しながら、公共施設適正管理推進計画に基づき、老朽化の進む資産の適正管理に進めたい。

3. 純資産変動の状況

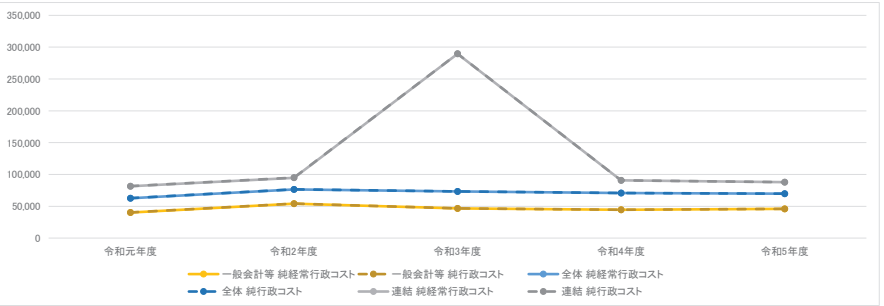
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 343	494	1,320	641	325
一般会計等	本年度純資産変動額					
		596	139	1,455	742	763
全体	純資産残高	82,095	82,234	83,689	84,431	85,194
	本年度純資産変動額	282	1,382	△ 3,511	△ 3,632	1,051
連結	純資産残高	106,264	107,295	103,882	100,206	113,491
	本年度純資産変動額	58	1,919	△ 8,431	△ 4,679	△ 18,846
連結	本年度純資産変動額	597	1,567	4,487	△ 14,364	14,343
	純資産残高	108,318	109,885	114,813	100,449	114,793



分析:
一般会計等において、純行政コストが13億円程度増加したものの、有形固定資産は11億円程度増加、基金は20億円程度増加と、負債の増加分を上回ったことから、純資産は増加した。
全体・連結会計においては、令和3年度に公会計システムの新システム移行に伴い、数字の錯誤があったため、令和4年度において修正した。そのため、令和4年度純資産変動額の動きが大きくなっている。令和5年度においては、令和4年度以前の現金預金の過少計上を修正したために、こちらも純資産変動額の動きが大きくなっている。財政調整基金などの各種基金残高を一定水準に保つためにも、歳入準備の財政運営を心掛けたい。

2. 行政コストの状況

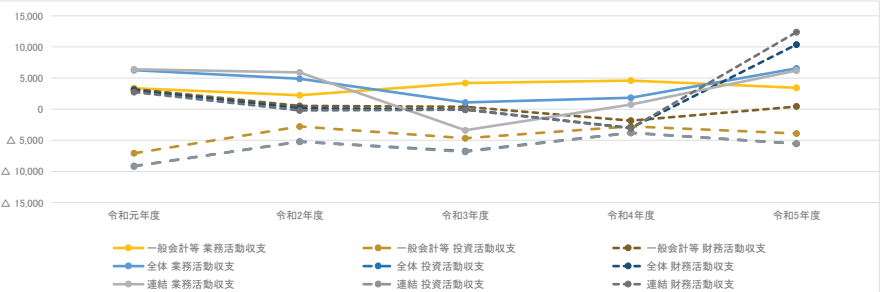
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		40,111	54,049	46,551	44,567	45,914
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	40,292	54,182	46,685	44,631	45,934
全体	純経常行政コスト	62,560	76,428	73,165	70,819	69,588
	純行政コスト	62,743	76,599	73,329	70,904	69,633
連結	純経常行政コスト	81,440	94,817	289,517	90,709	87,781
	純行政コスト	81,622	94,998	289,680	90,836	87,949



分析:
令和5年度は前年度と比較して、純経常行政コスト、純行政コスト共に13億円程度増加している。これは移転費用のうち他会計への繰出金が全体的に増加し、中でも下水道事業会計への繰出金が6億円ほど増加したことや、施設の老朽化が進む中で維持補修費が8.6億円増加したことが主な要因である。
なお、令和3年度に連結会計で純経常行政コスト及び純行政コストが上昇している理由は、公会計システムの新システム移行に伴い、数字の錯誤があったためであり、令和4年度、令和5年度においては、令和2年度以前と同程度になった。
今後は行政運営改革を推進し、コストカットを進める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,363	2,240	4,208	4,593	3,427
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 7,087	△ 2,776	△ 4,663	△ 2,761	△ 3,911
全体	財務活動収支	3,231	528	381	△ 1,842	435
	業務活動収支	6,271	4,904	1,086	1,831	6,558
連結	投資活動収支	△ 9,148	△ 5,223	△ 6,751	△ 3,792	△ 5,553
	財務活動収支	3,046	168	△ 66	△ 3,018	10,384
連結	業務活動収支	6,412	5,901	△ 3,385	739	6,189
	投資活動収支	△ 9,179	△ 5,222	△ 6,840	△ 3,795	△ 5,539
連結	財務活動収支	2,746	△ 196	△ 82	△ 3,065	12,375

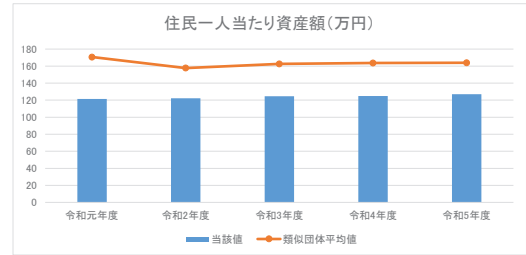


分析:
一般会計等においては業務収入が3億程度増加したが、業務支出も8億程度増加し、他会計への繰出金が8.8億円程度増加したこと等により、業務活動収支は11.7億程度減少したものの、令和5年度においても例年どおり黒字となった。
投資活動収支は、投資活動収入が5.9億円程度増加したが、これは国庫等補助金収入が増加したことが主要な要因で、基金取崩収入は2.4億円程度減少しており、また投資活動支出は公共施設等整備費支出が14.4億円増加したことなどから、令和5年度においても例年どおりの赤字となった。
財務活動収支においては、令和4年度は地方債発行収入を上回る額の地方債償還を行ったためマイナスとなったが、令和5年度は再び地方債発行収入が償還支出を上回ったため、令和3年度以前の傾向に戻った。
全体・連結会計においては、令和3年度は公会計システムの新システム移行に伴い、数字の錯誤があったため、令和4年度において修正を行った。令和5年度においては一般会計等と同様に地方債発行収入が償還支出を上回り、財務活動収支が黒字となった。
健全な財政運営のためには、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ることが大事であるため地方債発行の抑制を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

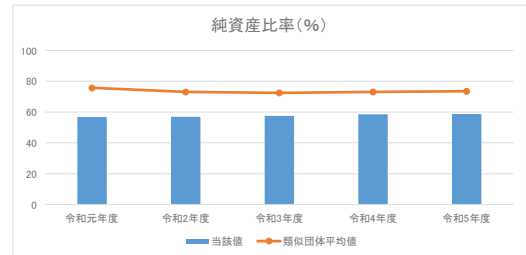
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,448,251	14,415,600	14,534,100	14,412,885	14,501,789
人口	118,970	117,846	116,624	115,314	114,070
当該値	121.4	122.3	124.6	125.0	127.1
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

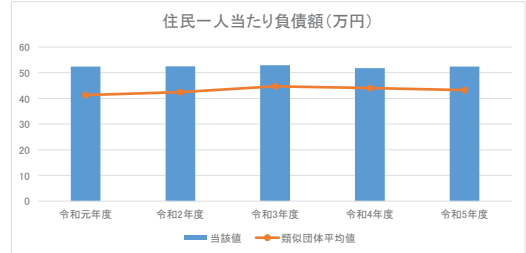
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	82,095	82,234	83,689	84,431	85,194
資産合計	144,483	144,156	145,341	144,129	145,018
当該値	56.8	57.0	57.6	58.6	58.7
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

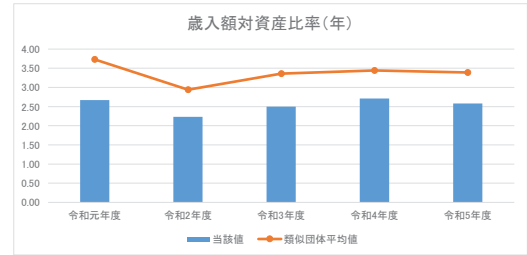
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,238,772	6,192,200	6,165,200	5,969,784	5,982,337
人口	118,970	117,846	116,624	115,314	114,070
当該値	52.4	52.5	52.9	51.8	52.4
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



②歳入額対資産比率(年)

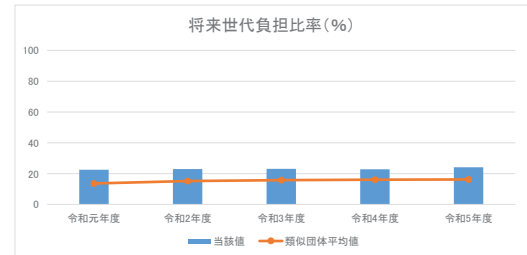
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	144,483	144,156	145,341	144,129	145,018
歳入総額	54,084	64,700	58,172	53,279	56,164
当該値	2.67	2.23	2.50	2.71	2.58
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	29,676	30,427	30,449	29,999	32,012
有形・無形固定資産合計	131,763	132,126	132,049	131,649	132,712
当該値	22.5	23.0	23.1	22.8	24.1
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

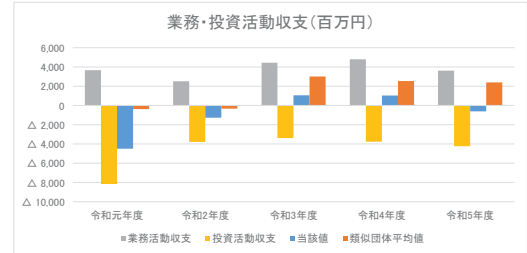
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,664	2,506	4,438	4,800	3,625
投資活動収支 ※2	△ 8,161	△ 3,778	△ 3,390	△ 3,769	△ 4,243
当該値	△ 4,497	△ 1,272	1,048	1,031	△ 618
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

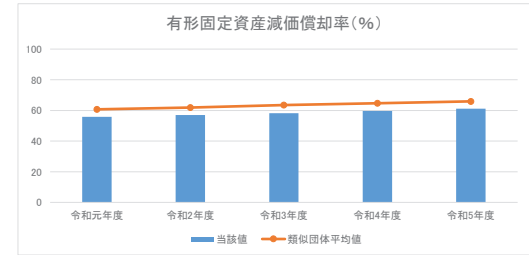
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	93,241	96,070	99,671	103,235	106,888
有形固定資産 ※1	167,111	168,689	171,513	173,236	174,894
当該値	55.8	57.0	58.1	59.6	61.1
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

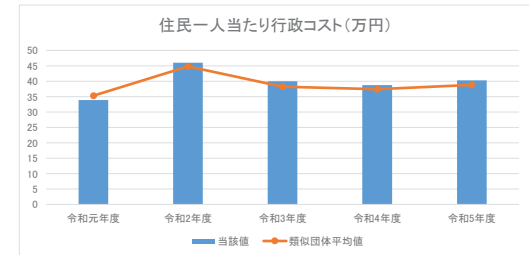
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

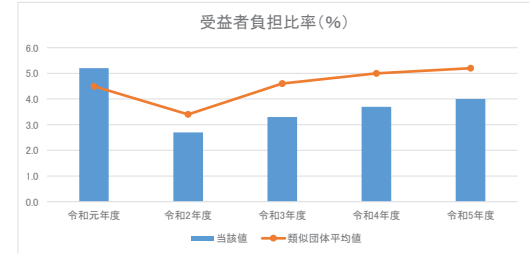
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,029,221	5,418,200	4,668,500	4,463,074	4,593,413
人口	118,970	117,846	116,624	115,314	114,070
当該値	33.9	46.0	40.0	38.7	40.3
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,178	1,503	1,579	1,693	1,904
経常費用	42,289	55,552	48,130	46,260	47,818
当該値	5.2	2.7	3.3	3.7	4.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

当市の住民一人当たりの資産は類似団体平均値を大きく下回っている。これは平成の大合併の際に1村を吸収合併したのみであることから、大規模に合併した団体よりも公共施設が少ないことが要因と考えられる。令和4年度は、資産が12億円減少したが、人口が減少したため、住民一人当たり資産額は増加した。令和5年度は資産が微増し、人口は減少傾向にあるため令和4年度に引き続き住民一人当たり資産額は増加した。一人当たり有形固定資産については公共施設再編計画に基づき、統廃合も検討しながら適切な管理に努め、類似団体平均を下回っている有形固定資産減価償却率の現状維持に努めたい。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は類似団体平均値を大きく下回り、また、将来世代負担比率は上回っている。このことから、当市の資産形成の負担は将来世代が負担する割合が高いと言える。基本的には例年、投資活動収支が赤字、財務活動収支が黒字で推移していることから、現状は借入によりインフラ整備を図っているところである。地方債を充当しながら実施する単独事業が増えること将来世代の負担割合が多くなることから、普通建設事業実施の際の財源には十分留意し、将来世代の負担軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度に増加したが、令和3年度からは当市、類似団体平均値共に減少している。これは、補助金等の減少によるもので、全国的に令和2年度は特別定額給付金の給付があったことにより増加していたが、令和3年度は営業時間短縮に対する協力金や子育て世帯、住民税非課税世帯、令和4年度は新たに非課税になった世帯や低所得の子育て世帯へと給付金の対象者を変更したことや、令和4年度においては子育て世帯への給付額の変更があったことから、減少していると考えられる。令和5年度以降も、更なるコスト削減に取組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っており、令和元年度の総合防災拠点建設の影響を受けて、ほぼ横ばいである。今後は類似団体平均値同等程度を目指して、大型公共事業を実施する際に国庫補助等を最大限活用し、市債の借入抑制に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和2年度以降、当市及び類似団体平均値共に増加している。これは、行政コストの状況と同様に、経常費用の内補助金等について、全国的に特別定額給付金の給付から、子育て世帯や住民税非課税世帯、新たに非課税になった世帯や低所得の子育て世帯への給付金の対象者に変更があったことや、給付額の変更があったことにより、当市の場合は令和4年度経常費用が前年度から18.7億円減少したことが要因である。令和5年度においては経常収益、費用ともに増加し、受益者負担比率は類似団体平均値にやや近づいた。利用料に、適切な受益者負担となるよう見直しを実施する。

令和5年度 財務書類に関する情報①

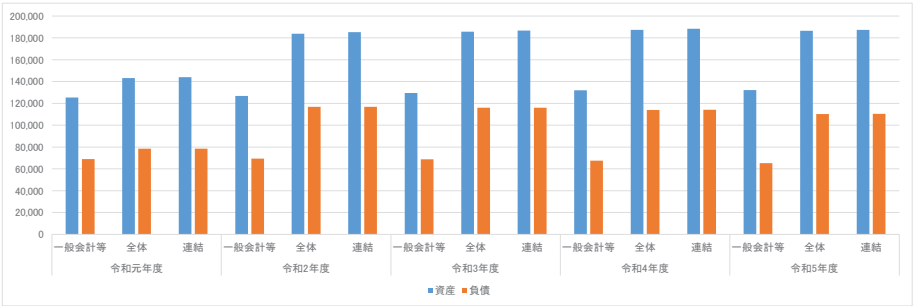
団体名 愛媛県西条市
団体コード 382060

人口	104,474 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	866 人
面積	510.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,231,091 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	49.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

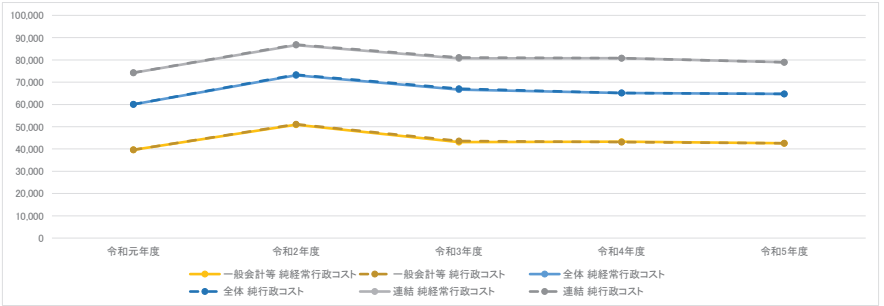
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	125,347	126,825	129,422	131,949	132,164
	負債	69,006	69,422	68,698	67,584	65,256
全体	資産	143,208	183,870	185,642	187,263	186,447
	負債	78,546	116,840	115,946	113,916	110,333
連結	資産	143,930	185,219	186,782	188,399	187,315
	負債	78,611	116,918	116,060	114,137	110,513



分析:
一般会計等においては、資産総額が132,164百万円、前年度比215百万円の増加となった。主な要因としては、出資金、財政調整基金、減災積立金等が増加したことによるものである。
また、負債総額は65,256百万円、前年度末から2,328百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは固定負債である。これは、地方債残高が減少したためである。また、流動負債のうち1年内償還予定地方債も37百万円の減少となっている。
今後についても、近年の大型事業実施に伴い借り入れた合併特例債等の地方債の償還が本格化してきたことに加え、学校施設の長寿命化や給食センター整備等大型事業の実施に伴う地方債の借入を予定していることから、将来世代に過度な負担を残さないように、事業内容や事業費の精査により地方債発行額の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

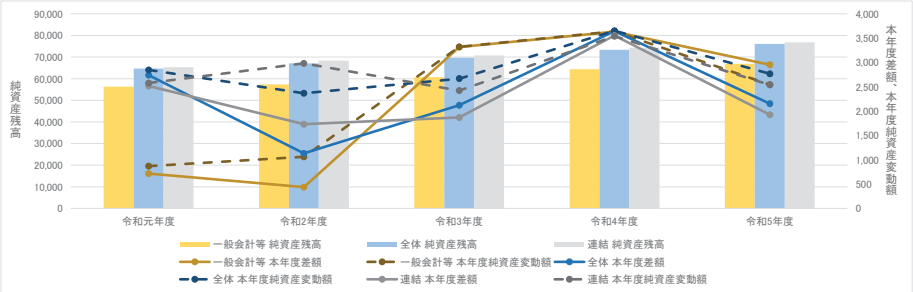
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,612	50,912	43,048	43,267	42,577
	純行政コスト	39,616	51,135	43,561	43,093	42,586
全体	純経常行政コスト	60,026	73,105	66,682	65,185	64,721
	純行政コスト	60,057	73,354	67,065	65,152	64,730
連結	純経常行政コスト	74,209	86,630	80,681	80,767	78,986
	純行政コスト	74,241	86,878	81,072	80,750	78,995



分析:
一般会計等においては、純行政コストは42,586百万円となり、前年度比507百万円の減少となった。主な要因としては、物件費等において、新型コロナウイルスワクチン接種事業や施設の維持補修費等が減少したことによるものである。
今後も引き続き、物価高騰等への対応及び社会保障経費や老朽化する施設の維持補修費の増加が見込まれることから、事業のスクラップ＆ビルドの推進や公共施設の適正配置等、「選択」と「集中」に一層取り組み、歳入水準にあった歳出構造への転換を進め、将来的な財政負担を軽減することで、持続可能な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

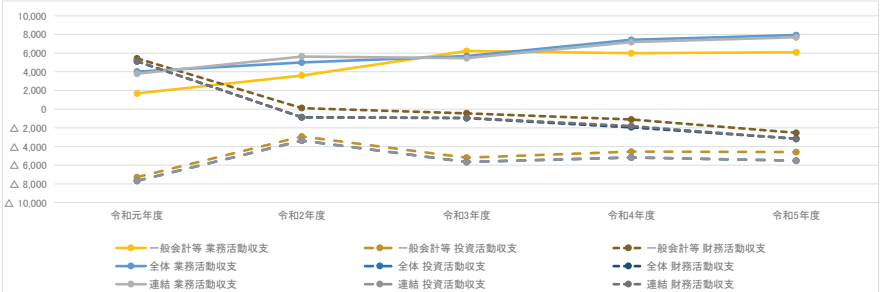
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	716	438	3,316	3,632	2,952
	本年度純資産変動額	869	1,062	3,322	3,640	2,543
全体	純資産残高	56,341	57,402	60,725	64,365	66,908
	本年度差額	2,740	1,132	2,119	3,643	2,155
全体	本年度純資産変動額	2,848	2,367	2,667	3,652	2,767
	純資産残高	64,662	67,029	69,696	73,347	76,114
連結	本年度差額	2,514	1,732	1,889	3,554	1,925
	本年度純資産変動額	2,577	2,983	2,421	3,540	2,540
連結	純資産残高	65,319	68,302	70,722	74,262	76,803



分析:
一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は2,952百万円で前年度比680百万円の減少、純資産残高は66,908百万円で前年度比2,543百万円の増加となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,348百万円多くなっており、本年度差額は2,155百万円で前年度比1,488百万円の減少となった。純資産残高は76,114百万円で前年度比2,767百万円の増加となった。
連結では、愛媛県後期高齢者広域連合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が35,382百万円多くなっているが、行政コストを差引いた本年度差額は1,925百万円で、前年度比1,629百万円の減少となった。純資産残高は76,803百万円で前年度比2,541百万円の増加となった。
今後、純行政コストの削減にむけ、施設のあり方、事業の見直しや経費の削減に加え、使用料・手数料の見直しや財産の運用・処分等、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,691	3,609	6,231	6,002	6,099
	投資活動収支	△ 7,282	△ 2,920	△ 5,187	△ 4,544	△ 4,597
全体	財務活動収支	5,448	120	△ 438	△ 1,104	△ 2,527
	業務活動収支	4,022	5,013	5,683	7,417	7,941
全体	投資活動収支	△ 7,676	△ 3,364	△ 5,659	△ 5,165	△ 5,522
	財務活動収支	5,128	△ 867	△ 955	△ 1,839	△ 3,160
連結	業務活動収支	3,801	5,647	5,460	7,193	7,704
	投資活動収支	△ 7,682	△ 3,368	△ 5,661	△ 5,165	△ 5,523
連結	財務活動収支	5,137	△ 872	△ 925	△ 1,799	△ 3,181

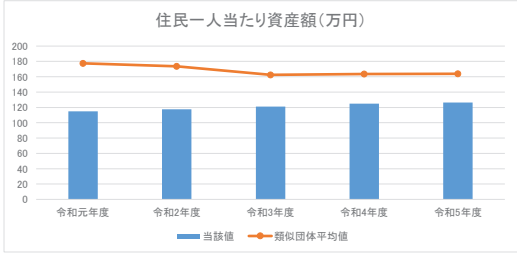


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,099百万円となり、前年度比97百万円の増額となっている。収入・支出共に前年度と比較して減少したが、物件費等支出の減少額が大きかったことによるものである。
投資活動収支は△4,597百万円となっており、前年度比53百万円の赤字増加となっている。公共施設等整備費支出が前年度比2,187百万円減少したが、国県等補助金収入や基金取崩収入も減少したことによるものである。
財務活動収支については、△2,527百万円となっており、前年度と比較すると1,423百万円の赤字増加となっている。主な要因は、地方債発行収入の減少によるものである。
今後についても、近年の大型事業の実施に伴い借り入れた合併特例債等の地方債の償還が本格化してきたことに加え、学校施設の長寿命化や給食センター整備等大型事業の実施に伴う地方債の借入を予定しているため、事業実施方法や事業規模の精査により、地方債借入額の抑制を図る必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

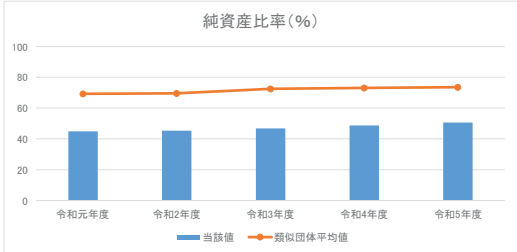
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,534,700	12,682,488	12,942,220	13,194,940	13,216,358
人口	108,961	108,025	106,842	105,616	104,474
当該値	115.0	117.4	121.1	124.9	126.5
類似団体平均値	177.5	173.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

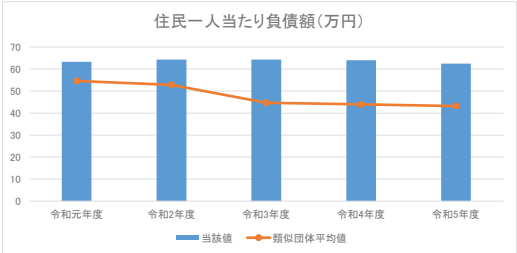
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	56,341	57,402	60,725	64,365	66,908
資産合計	125,347	126,825	129,422	131,949	132,164
当該値	44.9	45.3	46.9	48.8	50.6
類似団体平均値	69.3	69.6	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

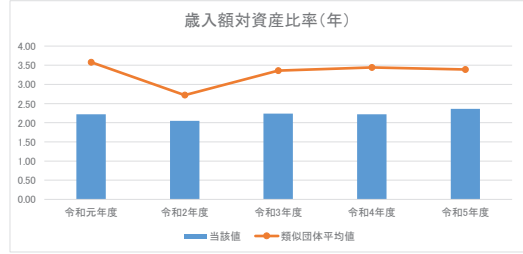
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,900,625	6,942,238	6,869,768	6,758,443	6,525,562
人口	108,961	108,025	106,842	105,616	104,474
当該値	63.3	64.3	64.3	64.0	62.5
類似団体平均値	54.6	52.8	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

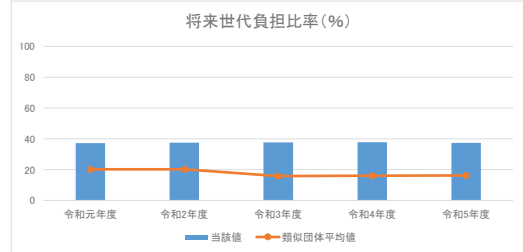
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	125,347	126,825	129,422	131,949	132,164
歳入総額	56,381	61,747	57,677	59,464	55,982
当該値	2.22	2.05	2.24	2.22	2.36
類似団体平均値	3.56	2.72	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	39,965	40,383	40,439	41,225	40,564
有形・無形固定資産合計	107,370	107,822	107,438	109,129	108,476
当該値	37.2	37.5	37.6	37.8	37.4
類似団体平均値	20.2	20.2	15.8	16.0	16.2

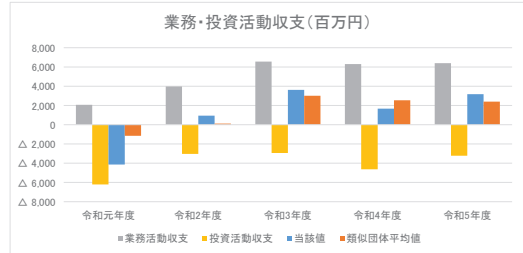
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,066	3,967	6,559	6,305	6,388
投資活動収支 ※2	△ 6,211	△ 3,034	△ 2,934	△ 4,634	△ 3,218
当該値	△ 4,145	933	3,625	1,671	3,170
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	2,996.8	2,534.1	2,403.2

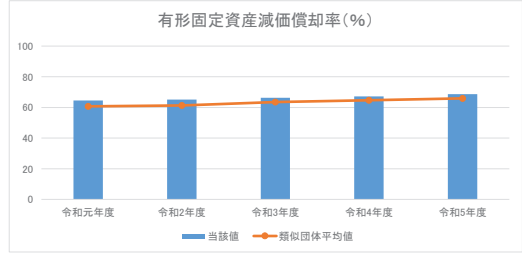
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	110,040	113,330	116,795	119,898	123,121
有形固定資産 ※1	170,487	174,029	176,196	178,388	179,322
当該値	64.5	65.1	66.3	67.2	68.7
類似団体平均値	60.7	61.2	63.5	64.6	65.9

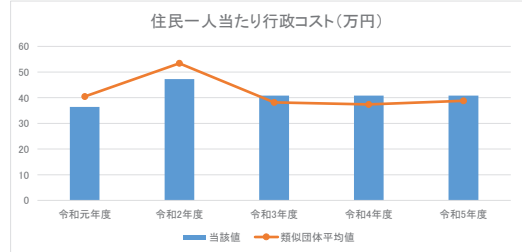
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

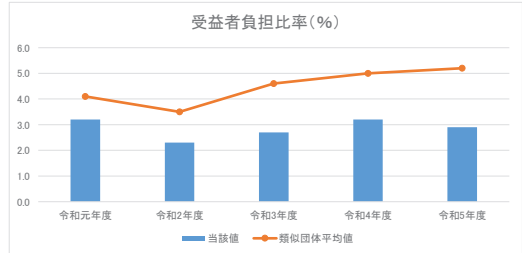
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,961,643	5,113,470	4,356,097	4,309,264	4,258,609
人口	108,961	108,025	106,842	105,616	104,474
当該値	36.4	47.3	40.8	40.8	40.8
類似団体平均値	40.5	53.4	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,302	1,218	1,216	1,426	1,273
経常費用	40,913	52,130	44,264	44,692	43,850
当該値	3.2	2.3	2.7	3.2	2.9
類似団体平均値	4.1	3.5	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは、統一的基準により、昭和59年度以前に取得した道路及び河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱ひ、備忘価額1円で評価することとされており、当市では、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産の減価償却率は、昨年度から1.5ポイント上昇し、類似団体と同様に資産の老朽化が進行しており、計画的な更新が求められる状況である。しかし、近年実施した大型事業に伴い借り入れた地方債の償還が本格化しており、公債費の増加などが市財政に大きな影響を与えている。

このため、公共施設マネジメントを通じて施設の適正配置を図るとともに、長期的な視点に立った修繕や更新を計画的に進めることで、事業費の抑制に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が増加し、前年度と比較すると1.8ポイント上昇している。

また、将来世代負担比率は地方債残高が減少したことに伴い、前年度と比較すると0.4ポイント減少で、6年連続の増加から減少に転じた。

どちらの比率も、類似団体平均と比較して将来世代への負担が大い状況にある。

今後とも、施設の更新等による大型事業の実施に伴い、地方債の借入が予定されていることから、事業実施方法や事業規模の精査により、地方債借入額の抑制を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較すると変化はないが、類似団体平均値より高い水準にあることから、施設の減価償却費や維持補修費を含む物件費等や補助金等の移転費用を抑える必要がある。

引き続き、公共施設マネジメントによる施設の適正配置、長期的視点に立った施設の修繕・更新や事業の見直し・適正化等により、事業費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、昨年度から1.5万円減少し、近年は減少傾向にあるものの、類似団体と比較すると依然として高い水準にある。

業務活動収支は黒字であり、83百万円の増加となった。これは、物件費等の支出の減少や税金等の増加によるものである。

投資活動収支は赤字であるが、赤字額は1,416百万円減少している。これは、前年度において道前クリーンセンターの基幹設備改良等により公共施設整備費が増加していた一方、令和5年度は当該支出が減少したことによるものである。

今後とも、市民生活に不可欠な施設の更新整備が予定されていることから、国・県等の補助金や計画的な基金積立等による財源の確保に努めるとともに、事業内容や事業費の精査を通じて投資的経費の圧縮を図り、地方債発行額の縮減に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、物件費等の減少に伴う経常費用の減少により、昨年度から0.3ポイント低下しており、類似団体の平均と比較しても依然として低い水準が続いている。

今後とも、老朽化した施設の適正化を図るとともに、収益の確保に向けて、使用料・手数料の見直し等を通じて受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

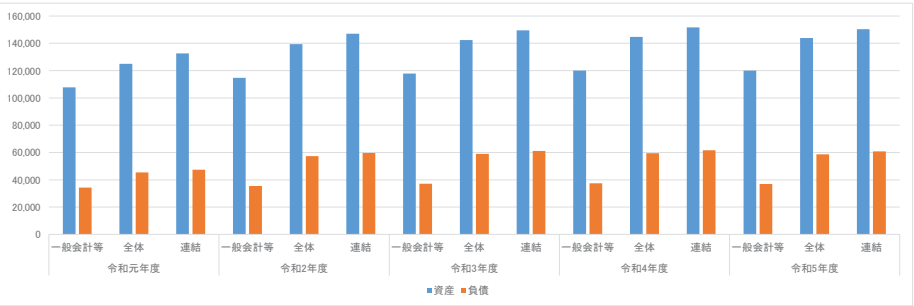
団体名 愛媛県大洲市
団体コード 382078

人口	39,867 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	434 人
面積	432.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,597.358 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	34.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

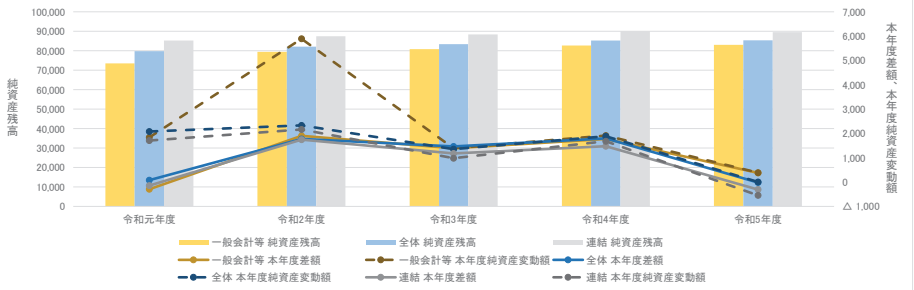
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	107,781	114,782	117,862	120,103	120,034
	負債	34,302	35,415	37,106	37,436	36,979
全体	資産	125,064	139,466	142,419	144,792	143,888
	負債	45,347	57,418	59,021	59,510	58,600
連結	資産	132,617	146,991	149,522	151,726	150,393
	負債	47,381	59,592	61,143	61,667	60,880



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度比69百万円減少(0.1%)の1,200億34百万円となった。減少の要因は、有形固定資産が1億16百万円減少したため。
有形固定資産は、資産(取得価額)が23億82百万円増加に対して、減価償却累計額が24億98百万円増加した。資産(取得価額)は、前年度比令和3年度比45億77百万円増加したこと比べると、固定資産の整備等が抑制された。それに加え、減価償却が進んだことにより、有形固定資産は減少した。
一方で、負債総額は前年度比4億57百万円減少(1.2%)の369億79百万円となった。減少の要因は、地方債及び1年内償還予定地方債の計が、前年度比4億45百万円減少したため。臨時財政対策債は前年度比6億30百万円減少、その他の地方債は1億85百万円増加した。合併振興事業債4億75百万円、環境センター長寿寿命化事業債4億6百万円を新規発行した。

3. 純資産変動の状況

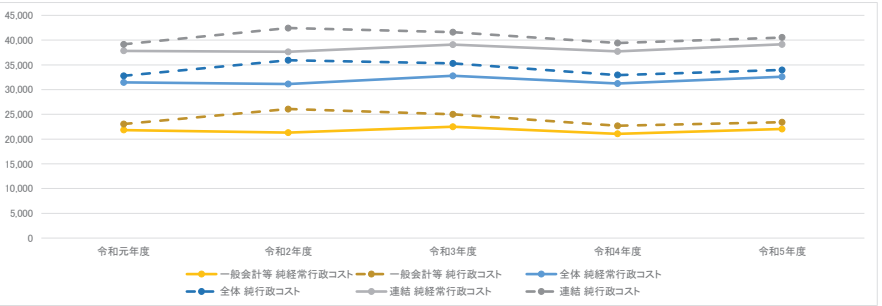
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 293	1,901	1,388	1,774	380
	本年度純資産変動額	1,840	5,889	1,388	1,911	388
全体	本年度差額	73,479	79,368	80,756	82,666	83,055
	本年度純資産変動額	80	1,768	1,465	1,797	△ 19
連結	本年度差額	79,717	82,048	83,398	85,282	85,288
	本年度純資産変動額	△ 145	1,745	1,179	1,471	△ 307
連結	本年度差額	1,705	2,163	979	1,681	△ 547
	本年度純資産変動額	85,236	87,399	88,379	90,059	89,513



分析:
一般会計等において、本年度差額は、純行政コストの増加や財源の減少が要因となり、前年度比13億94百万円減少の3億80百万円となった。
財源は、前年度比6億95百万円減少(2.8%)した。減少の要因は、国県等補助金が10億3百万円減少したため。公共施設等の整備などの投資に充てた国庫支出金が前年度比7億38百万円減の7億34百万円と大幅に減少した。

2. 行政コストの状況

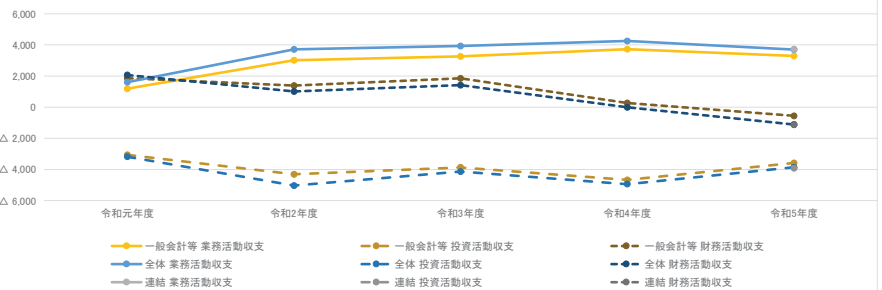
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,837	21,302	22,498	21,058	22,035
	純行政コスト	23,033	26,087	25,012	22,700	23,400
全体	純経常行政コスト	31,467	31,131	32,796	31,241	32,587
	純行政コスト	32,791	35,935	35,319	32,946	33,963
連結	純経常行政コスト	37,839	37,644	39,103	37,721	39,156
	純行政コスト	39,157	42,447	41,602	39,411	40,536



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、前年度比9億77百万円増加(4.6%)の220億35百万円となった。増加の要因は、経常費用が前年度比9億34百万円増加したため。人件費、物件費等、移転費用がそれぞれ増加した。
人件費は、会計年度任用職員への給料、報酬、期末手当などが増加したため、前年度比2億74百万円増加した。
物件費等のうち、減価償却費は前年度比91百万円増加した。年々増加傾向にあり、事業用資産の建物、インフラ資産の工物件、ソフトウェアが増加した。
移転費用のうち、補助金等は前年度比3億29百万円増加した。いきいき大洲農業農村活性化事業費補助金や介護施設基盤事業費補助金などの施設整備補助金が発生した。
純行政コストは、前年度比7億円増加(3.1%)の234億円となった。
臨時損益は、前年度比2億77百万円損失が減少したものの、物価高騰対策経費が依然として多い状況である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,189	3,018	3,267	3,727	3,290
	投資活動収支	△ 3,065	△ 4,312	△ 3,869	△ 4,671	△ 3,590
全体	財務活動収支	1,863	1,392	1,849	272	△ 555
	業務活動収支	1,605	3,714	3,928	4,257	3,695
連結	投資活動収支	△ 3,188	△ 5,036	△ 4,135	△ 4,944	△ 3,865
	財務活動収支	2,066	1,010	1,411	△ 14	△ 1,115
連結	業務活動収支					3,726
	投資活動収支					△ 3,919
連結	財務活動収支					△ 1,132

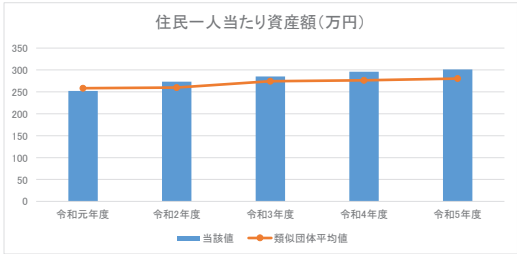


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、前年度比△4億37百万円の32億90百万円の黒字となった。マイナス(△)の要因は、補助金等支出や人件費支出、物件費等支出などの増加により、業務支出が増加したため。
投資活動収支は、前年度比△10億81百万円の35億90百万円の赤字となった。プラス(+)の要因は、公共施設等整備費支出が減少したことに加え、基金取崩収入が増加したため。公共施設等整備費支出は、前年度比11億71百万円減少(25.0ポイント)した。基金取崩収入は、前年度比4億17百万円増加(99.4ポイント)の8億37百万円となった。
財務活動収支は、前年度比△8億27百万円の5億55百万円の赤字となった。平成29年度以来の赤字となった。マイナス(△)の要因は、新規発行(借換債を除く)の地方債発行収入が減少したため。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

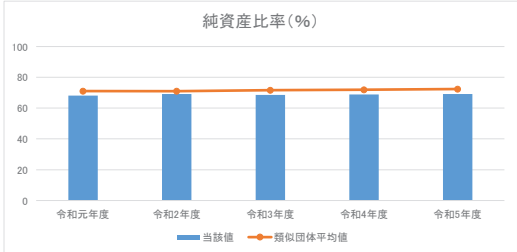
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,778,061	11,478,210	11,786,185	12,010,252	12,003,405
人口	42,706	42,004	41,300	40,580	39,867
当該値	252.4	273.3	285.4	296.0	301.1
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

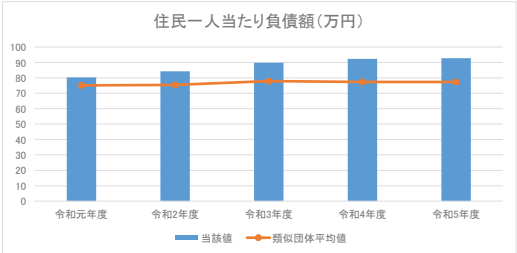
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	73,479	79,368	80,756	82,666	83,055
資産合計	107,781	114,782	117,862	120,103	120,034
当該値	68.2	69.1	68.5	68.8	69.2
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

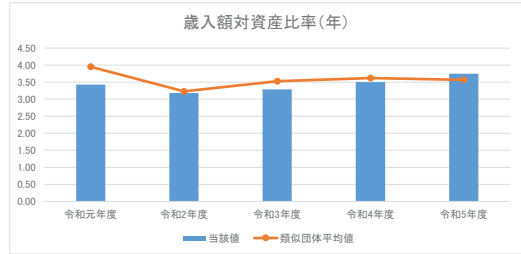
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,430,201	3,541,457	3,710,626	3,743,607	3,697,916
人口	42,706	42,004	41,300	40,580	39,867
当該値	80.3	84.3	89.8	92.3	92.8
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

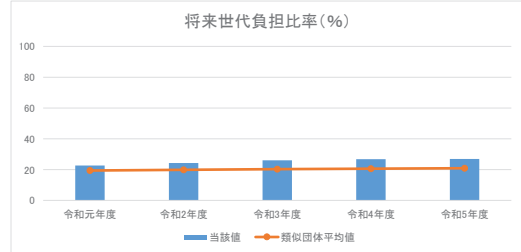
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	107,781	114,782	117,862	120,103	120,034
歳入総額	31,386	36,122	35,871	34,297	32,018
当該値	3.43	3.18	3.29	3.50	3.75
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,678	23,585	25,617	26,569	26,767
有形・無形固定資産合計	95,938	97,385	98,399	99,626	99,480
当該値	22.6	24.2	26.0	26.7	26.9
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

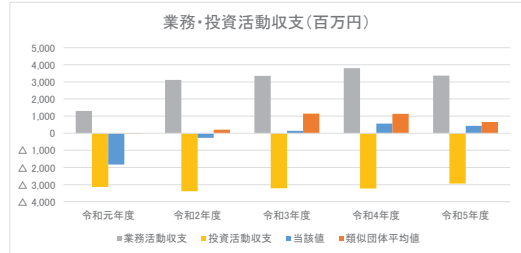
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,310	3,120	3,349	3,802	3,373
投資活動収支 ※2	△ 3,135	△ 3,389	△ 3,213	△ 3,233	△ 2,934
当該値	△ 1,825	△ 269	136	569	439
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

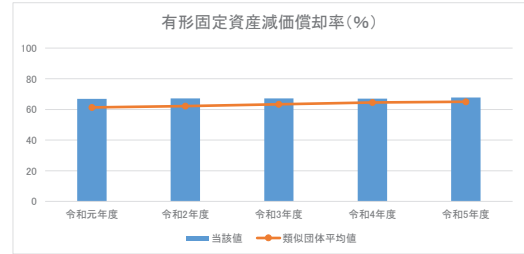
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	137,338	140,768	143,597	146,888	149,319
有形固定資産 ※1	205,250	209,531	213,692	219,159	220,673
当該値	66.9	67.2	67.2	67.0	67.7
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

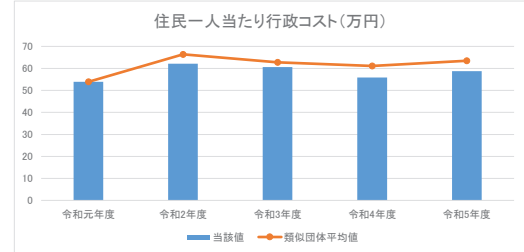
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

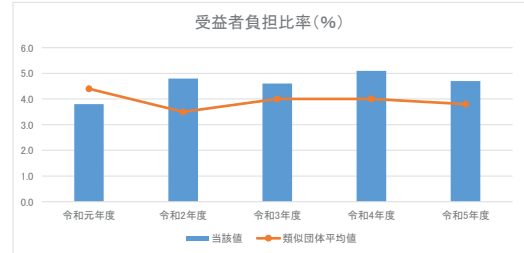
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,303,327	2,608,746	2,501,151	2,270,019	2,339,978
人口	42,706	42,004	41,300	40,580	39,867
当該値	53.9	62.1	60.6	55.9	58.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	870	1,067	1,090	1,135	1,092
経常費用	22,706	22,369	23,588	22,194	23,127
当該値	3.8	4.8	4.6	5.1	4.7
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度比5.1万円増加した。内訳は、人口減少に伴い5.3万円増加、資産合計の減少に伴い0.2万円減少した。
毎年人口減少に伴って住民一人当たりの資産額は増加しており、今後も人口減少が見込まれることから、公共施設等の集約化・複合化、不要な施設の除却など、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

有形固定資産減価償却率は、前年度比0.7ポイント増加した。増加の要因は、資産の整備が抑制されたため。
有形固定資産が、令和元年度から令和4年度まで、年約42億円から約55億円程度増加していたが、令和5年度は15億14百万円の増加となった。
減価償却累計額は24億31百万円増加した。過年度と比べると増加額は抑制されたものの、償却が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比0.4ポイント増加した。増加の要因は、地方債及び1年内償還予定地方債のうち臨時財政対策債が、前年度比6億30百万円減少したため。

将来世代負担比率は、前年度比0.2ポイント増加した。増加の要因は、特例地方債を控除した地方債残高が1億98百万円増加したため。合併振興事業債4億75百万円、環境センター長寿命化事業債4億6百万円などを発行した。

今後も大型施設の建設などにより地方債発行が見込まれるが、地方債の発行額を抑制しつつ、地方債以外の財源の確保に努める。

3. 行政コストの状況

前年度比2.8万円増加した。人口の減少に伴うものが1.0万円、純行政コストの増加に伴うものが1.8万円増加した。
純行政コストの増加の要因は、経常費用が前年度比9億34百万円増加したため。移転費用の補助金等は、3億29百万円増加しており、事業者応援チケット事業補助金やいきいき大洲農業農村活性化事業費補助金、介護施設基盤事業費補助金等の介護施設整備・開設に係る補助金が発生した。

毎年人口が700人程度減少しており、人口減少に伴って経常行政コストを削減する必要がある。効率的な事業の実施や経常的な経費の削減などを行うことにより、経常費用の抑制を行う。

4. 負債の状況

業務・投資活動収支は、前年度比1億30百万円減少した。投資活動の公共施設等整備費支出は抑制され、かつ、収支等の収入は増加したものの、業務支出が増加したため、黒字が減少した。
当市は、地方債を多く発行しており、地方債償還に係る支出に充てるため、黒字が求められるが、黒字額が少ない。
収支等や国県等補助金並びに使用料などの業務収入の増加、経常費用などの業務支出の縮減に努め、業務活動収支の黒字の増加を増やす必要がある。適切な投資及び、国県等補助金等の投資活動に対する財源を確保し、投資活動収支の赤字の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

前年度比0.4ポイント減少した。経常収益の減少に加え、経常費用が増加した。
経常収益は、残土処理場の使用料収入が減少した。
経常費用は、補助金等のほかに、人件費や物件費等が増加した。人件費は会計年度任用職員への給料などが増加した。
受益者の公平な費用負担の原則に基づき施設の利用料金などの見直し求められるが、まずは経常費用の抑制を行う。

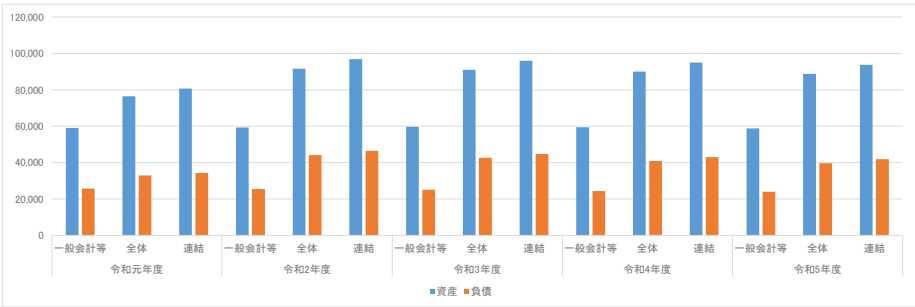
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛媛県伊予市
団体コード	382108
人口	35,518 人(R6.1.1現在)
面積	194.43 km ²
標準財政規模	10,924.535 千円
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ
職員数(一般職員等)	310 人
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	5.1 %
将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

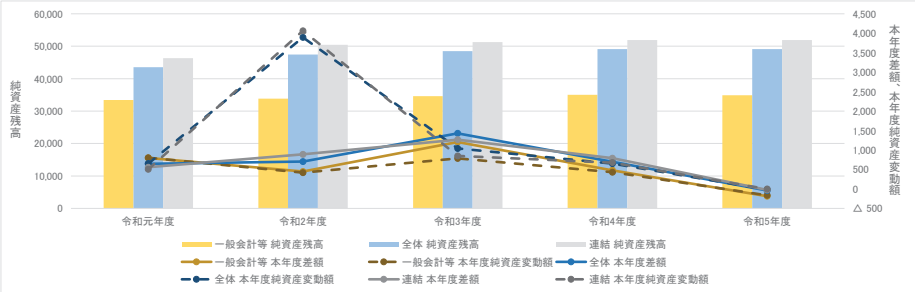
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	59,089	59,272	59,667	59,373	58,861
	負債	25,681	25,444	25,055	24,330	23,981
全体	資産	76,442	91,587	91,044	90,004	88,774
	負債	32,917	44,169	42,586	40,896	39,683
連結	資産	80,631	96,867	95,950	94,931	93,792
	負債	34,290	46,460	44,695	42,999	41,863



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和5年度期首時点から512百万円の減(△0.9%)となったが、これは令和3年度で大型事業が完了し、資産形成よりも減価償却が上回ったことが主な原因である。令和5年度期末の資産総額のうち、有形固定資産の割合が83.0%、そのうち57.9%を事業用資産の土地建物が占めている。減価償却が終了した建物については公共施設等総合管理計画の方針や個別計画策定の中で、可能な限り整理統合を進め、用途廃止、転用、売却や除却などを進める。一般会計等における負債総額は令和5年度期首時点から349百万円の減(△1.4%)となった。普通建設投資等の財源である地方債(1年内償還予定含む)が令和5年度期首時点から383百万円の減となった。令和元年度までは新市建設計画に基づく建設事業や中山スマートインター整備事業等の大型建設投資が続いたため地方債残高が増加したが、令和2年度以降は償還額が借入額を上回り、地方債残高は減少に転じている。全体での資産および負債については、資産1,230百万円の減(△1.4%)、負債1,121百万円の減(△3.0%)となった。これは資産の取得や改修による資産形成よりも減価償却の額が上回ったためである。連結においても全体と同じ理由により、資産1,139百万円の減(△1.2%)、負債1,136百万円の減(△2.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

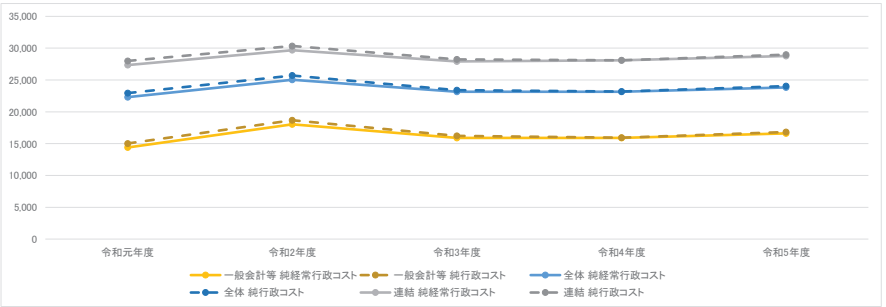
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	799	450	1,205	480	△ 164
	本年度純資産変動額	802	421	784	431	△ 146
	純資産残高	33,407	33,828	34,613	35,044	34,880
全体	本年度差額	648	705	1,428	698	△ 40
	本年度純資産変動額	651	3,894	1,040	650	△ 18
	純資産残高	43,525	47,418	48,458	49,108	49,090
連結	本年度差額	559	888	1,266	792	△ 25
	本年度純資産変動額	506	4,065	848	677	△ 3
	純資産残高	46,342	50,407	51,255	51,932	51,929



分析:
一般会計等においては、財源(税收等11,876百万円、国県等補助金4,768百万円)が純行政コストを下回り、本年度は△186百万円と666百万円の減となった。財源については前年度から233百万円増加したものの、純行政コストが989百万円増加したため、差額は前年度より減となった。国県等補助金の増減に配慮しつつ、税收等の一般財源を適切に配分するため、事業の見直しに努める。全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が2,553百万円多くなっており、本年度差額は△40百万円で、純資産残高は△18百万円となった。連結では愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,317百万円多くなっており、本年度差額は△25百万円で、純資産残高は△3百万円となった。

2. 行政コストの状況

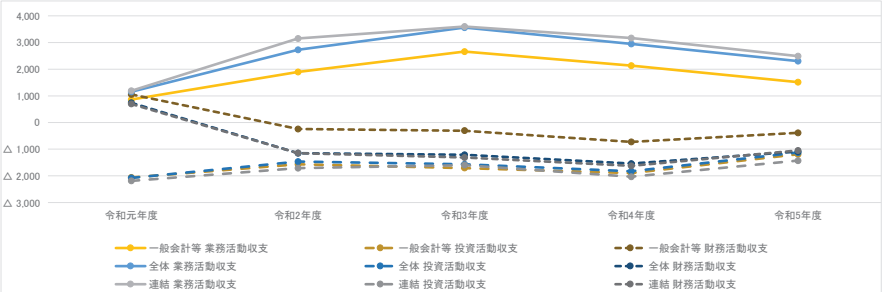
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,394	18,035	15,916	15,885	16,610
	純行政コスト	15,027	18,674	16,213	15,931	16,830
全体	純経常行政コスト	22,305	25,037	23,145	23,165	23,834
	純行政コスト	22,941	25,701	23,408	23,184	24,041
連結	純経常行政コスト	27,347	29,681	27,934	28,088	28,763
	純行政コスト	27,997	30,349	28,234	28,104	28,986



分析:
一般会計等における純行政コストは、前年度より899百万円増加(5.6%)となった。補助金が大きく増えたことが、純行政コストの増加に大きな影響となった。経常費用は17,090百万円、そのうち人件費、物件費等の業務費用は8,229百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は8,861百万円であり、前年度同様、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、補助金等及び社会保障給付については7,543百万円と、純行政コストの44.8%を占めている。今後少子化・高齢化は避けられない一方、税收の増加が見込めないため、事業見直しや経費の適正化に努める。全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における支出が補助金等に計上されている。移転費用のうち補助金等及び社会保障給付については452百万円増となり、純行政コストの65.3%と一般会計同様多数を占めている。連結においても、補助金等及び社会保障給付は増加しており、依然として純行政コストの66.7%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	861	1,898	2,660	2,129	1,515
	投資活動収支	△ 2,061	△ 1,565	△ 1,706	△ 1,894	△ 1,191
	財務活動収支	1,054	△ 241	△ 306	△ 727	△ 389
全体	業務活動収支	1,152	2,730	3,561	2,944	2,301
	投資活動収支	△ 2,078	△ 1,465	△ 1,568	△ 1,832	△ 1,123
	財務活動収支	740	△ 1,151	△ 1,210	△ 1,538	△ 1,094
連結	業務活動収支	1,188	3,154	3,598	3,171	2,491
	投資活動収支	△ 2,189	△ 1,708	△ 1,595	△ 2,031	△ 1,427
	財務活動収支	695	△ 1,146	△ 1,310	△ 1,624	△ 1,050

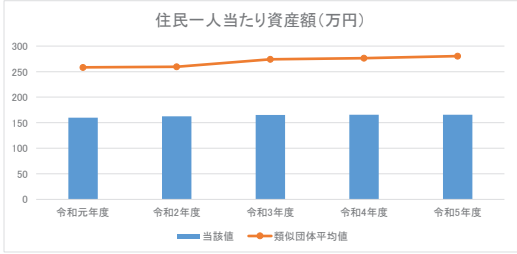


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,515百万円、投資活動収支は△1,191百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が償還支出額を下回ったことから、△389百万円となった。本年度末資金残高は1,105百万円と前年度から65百万円の減少となった。大型建設投資が概ね完了したことから、財務活動収支は支出額が増加すると見込まれる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より786百万円多い2,301百万円となっている。財務活動収支は△1,094百万円となったが、これは一般会計等の影響が大きい。連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より976百万円多い2,491百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合で建設投資等が行われたため、△1,427百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

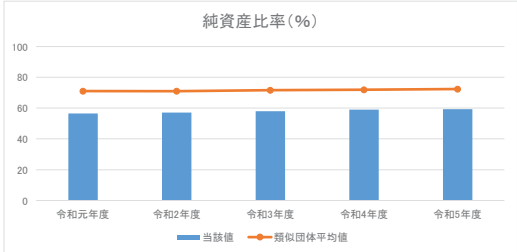
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,908,886	5,927,217	5,966,730	5,937,343	5,886,114
人口	36,933	36,463	36,107	35,805	35,518
当該値	160.0	162.6	165.3	165.8	165.7
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

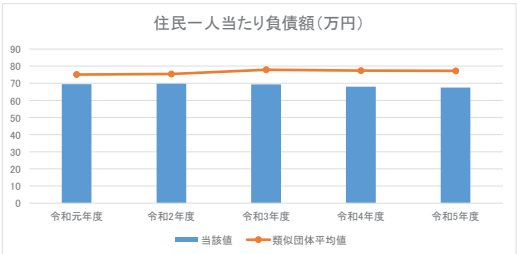
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	33,407	33,828	34,613	35,044	34,880
資産合計	59,089	59,272	59,667	59,373	58,861
当該値	56.5	57.1	58.0	59.0	59.3
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

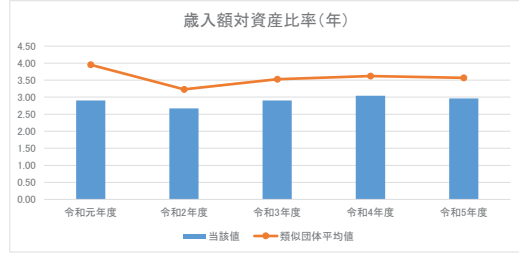
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,568,144	2,544,370	2,505,476	2,432,965	2,398,104
人口	36,933	36,463	36,107	35,805	35,518
当該値	69.5	69.8	69.4	68.0	67.5
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

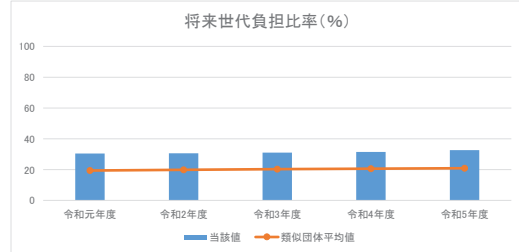
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	59,089	59,272	59,667	59,373	58,861
歳入総額	20,398	22,209	20,541	19,555	19,883
当該値	2.90	2.67	2.90	3.04	2.96
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,129	16,105	15,937	15,740	15,946
有形・無形固定資産合計	52,973	52,549	51,243	50,001	48,953
当該値	30.4	30.6	31.1	31.5	32.6
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

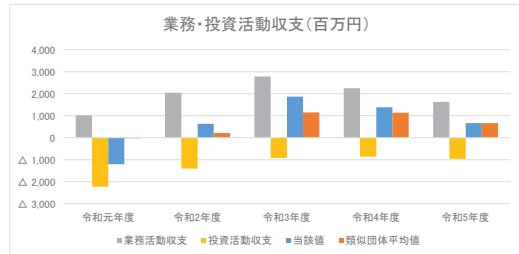
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,016	2,040	2,784	2,243	1,627
投資活動収支 ※2	△ 2,229	△ 1,402	△ 915	△ 861	△ 961
当該値	△ 1,213	638	1,869	1,382	666
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

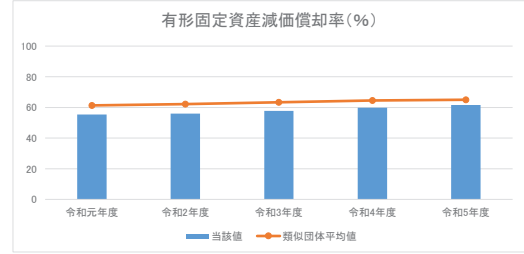
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	38,021	38,946	40,697	42,261	43,687
有形固定資産 ※1	68,637	69,605	70,400	70,618	70,905
当該値	55.4	56.0	57.8	59.8	61.6
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

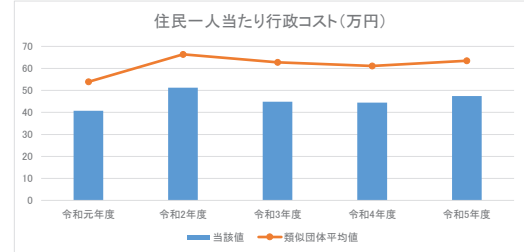
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

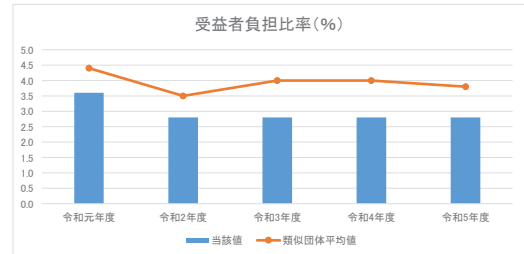
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,502,719	1,867,395	1,621,256	1,593,074	1,682,951
人口	36,933	36,463	36,107	35,805	35,518
当該値	40.7	51.2	44.9	44.5	47.4
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	539	511	457	453	480
経常費用	14,933	18,546	16,373	16,338	17,090
当該値	3.6	2.8	2.8	2.8	2.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度より0.1万円減少し、前年度に引き続き類似団体平均を大きく下回っている。主な要因に、道路・公営住宅・公民館・保育園等の公共施設の老朽化が進み、資産価値が減少していること、類似団体より基金資産が少ないことが考えられる。

歳入額対資産比率については歳入総額は増加したものの、固定資産の減価償却や基金の取り崩し等の影響で資産合計が減少したため、前年度よりも比率が減少した。
有形固定資産減価償却率については、大型建設事業の影響で令和元年度に55.4%まで回復したが、そこから年々微増している。今後についても微増していくことが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化や統廃合を進め適切なストック管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っている状況が続いている。資産形成の財源が地方債によるところが大きいためである。特に、合併特例債を活用して本庁舎や図書館・文化ホール等の公共施設整備を行ってきたことが主な要因である。
将来世代負担率も同様の理由から、類似団体平均を上回っている。
今後の建設事業は改修や長寿命化が中心となるが、公共施設等総合管理計画に基づき費用の平準化を図り、償還以上に借入を行わないことを最低条件として地方債残高の抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。令和5年度はコロナ関係の補助金に加え、物価高騰対策の補助金が増えたことから行政コストが増加した。また、近年の物価上昇や最低賃金上昇の影響により、人件費等が上昇しており、経常費用の増加につながった。
今後とも人口は減少していくものの、行政コストは増加すると見込まれていることから、事業内容の精査等コスト管理に努め、適正な財政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

地方債を財源とした大型建設事業が完了してきたことから、地方債の新規発行額が償還額を下回り、地方債残高が減少してきている。その結果、負債合計も減少し、住民一人当たりの負債額も類似団体よりも低い数値となっている。
業務活動収支については、税收等の収入は増加したものの業務費用が物価高騰の影響もあり増加し、収支については昨年より減少している。投資活動についても事業費全体で減少している。基礎的財政収支は収支均等に近い状態でおり、類似団体平均とほぼ同程度となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.8%と前年度と同じ数値となった。令和2年度以降、特別定額給付事業、コロナ対策の補助金、物価高騰対策の補助金等の影響で経常費用が大きく増加した影響がみられる。今後とも社会保障等移転費用への積極財政が続くことが予想されるため、物件費などの抑制を通じて数値改善に努めたい。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県四国中央市

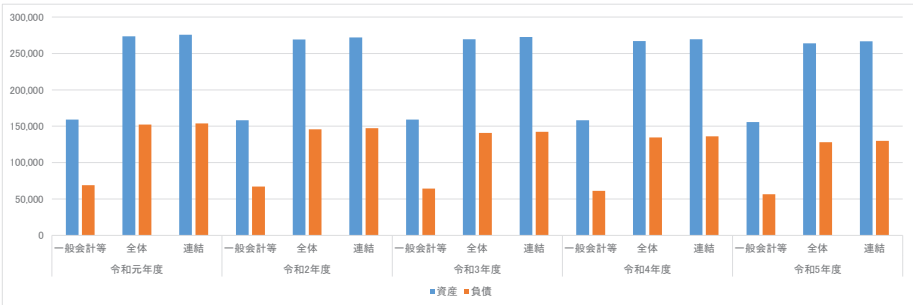
団体コード 382132

人口	82,202人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	764人
面積	421.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,834,750 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	54.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

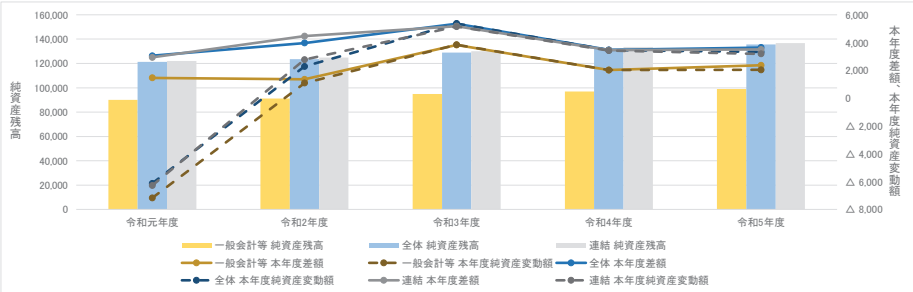
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	159,055	158,205	159,250	158,179	155,618
	負債	69,061	67,119	64,318	61,227	56,618
全体	資産	273,471	269,263	269,552	266,938	263,793
	負債	152,253	145,750	140,669	134,595	128,125
連結	資産	275,849	272,123	272,520	269,569	266,703
	負債	153,712	147,216	142,457	136,080	130,023



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,561百万円の減少(△1.6%)となった。減価基金の取崩しにより、流動資産が1,579百万円減少(△12.3%)したことが主な要因である。負債総額は、前年度末から4,609百万円の減少(△7.5%)となった。地方債の償還が進んだことで残高が5,072百万円減少(△10.5%)したことが主な要因である。
全体では、資産総額が前年度末から3,145百万円の減少(△1.2%)、負債総額は6,470百万円の減少(△4.8%)となった。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて108,175百万円多くなり、負債総額も施設整備の財源として地方債を充当していること等から、71,507百万円多くなった。
連結では、資産総額が前年度末から2,866百万円の減少(△1.1%)、負債総額は6,057百万円の減少(△4.5%)となった。資産総額は、建物等の事業用資産を有する(株)やまびこ、情報通信機器等の物品を有する(株)四国中央テレビなどの連結により、一般会計等に比べて111,085百万円多くなり、負債総額も地方債の充当や退職手当引当金の計上等により、73,405百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

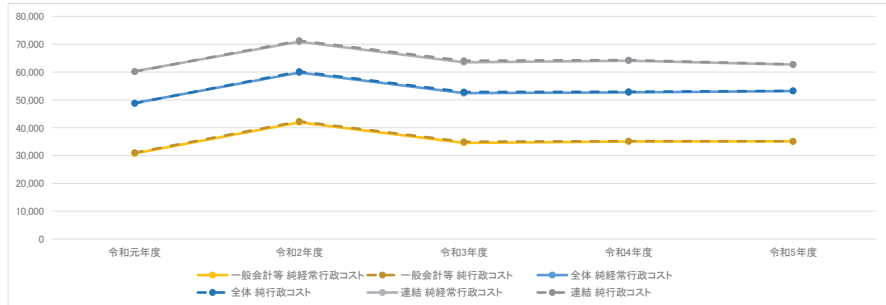
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,465	1,361	3,829	2,030	2,370
	本年度純資産変動額	△ 7,171	1,091	3,846	2,020	2,049
	純資産残高	89,994	91,085	94,931	96,951	99,000
全体	本年度差額	3,059	3,971	5,354	3,470	3,646
	本年度純資産変動額	△ 6,123	2,294	5,371	3,460	3,325
	純資産残高	121,219	123,512	128,883	132,343	135,668
連結	本年度差額	2,940	4,466	5,179	3,462	3,504
	本年度純資産変動額	△ 6,274	2,770	5,155	3,427	3,191
	純資産残高	122,137	124,907	130,062	133,489	136,680



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(37,507百万円)が純行政コスト(35,137百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,370百万円となり、純資産残高は99,000百万円と前年度比で2,049百万円の増加(+2.1%)となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比較して収収が8,448百万円多くなり、本年度差額は3,646百万円となり、純資産残高は前年度比で3,325百万円増加(+2.5%)し、135,668百万円となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較して財源が28,717百万円多くなり、本年度差額は3,504百万円となり、純資産残高は前年度比で3,191百万円増加(+2.4%)し、136,680百万円となった。

2. 行政コストの状況

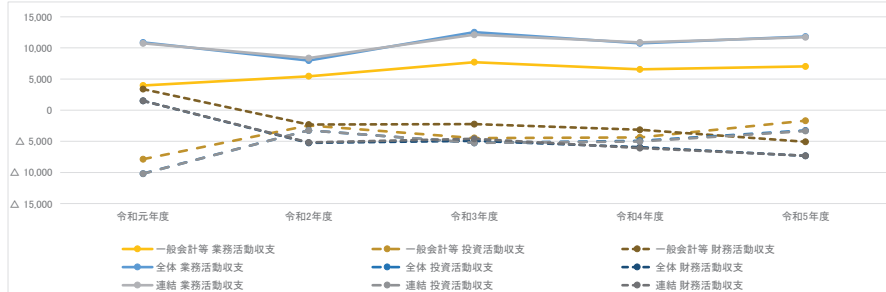
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,762	41,933	34,569	35,005	35,091
	純行政コスト	31,022	42,280	34,934	35,232	35,137
全体	純経常行政コスト	48,873	59,811	52,427	52,652	53,208
	純行政コスト	48,772	60,169	52,804	52,893	53,254
連結	純経常行政コスト	60,270	70,901	63,524	64,029	62,669
	純行政コスト	60,169	71,268	64,048	64,268	62,720



分析:
一般会計等においては、経常費用は36,264百万円となり、前年度比281百万円の減少(△0.8%)となった。維持補修費の減少により、物件費等が前年度比226百万円の減少(△1.8%)となり業務費用が減少したことが主な要因である。経常収益は1,172百万円、前年度比368百万円の減少(△23.9%)であり、前年度単年実施事業の小売店等応援商品券販売収入の減少が無くなったことにより、その他が前年度比340百万円の減少(△34.8%)となったことが主な要因である。これらの要因により純経常行政コストは前年度比86百万円増加(+0.2%)の35,091百万円となった。また、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは、前年度より災害が少なかったことから、前年度比95百万円の減少(△0.3%)となり、35,137百万円となった。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が6,012百万円多く、国民健康保険や介護保険の事業運営による補助金等により、移転費用が17,659百万円多くなり、純行政コストは18,117百万円多くなった。
連結では、網やまびこ等の第3セクターの事業収益により、一般会計等に比べて経常収益が7,398百万円多く、愛媛県後期高齢者医療広域連合の補助金等により、移転費用が26,580百万円多くなり、純行政コストは27,583百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,967	5,450	7,706	6,568	7,022
	投資活動収支	△ 7,874	△ 2,467	△ 4,471	△ 4,382	△ 1,687
	財務活動収支	3,380	△ 2,320	△ 2,241	△ 3,151	△ 5,079
全体	業務活動収支	10,890	7,976	12,534	10,746	11,816
	投資活動収支	△ 10,188	△ 3,241	△ 5,253	△ 4,911	△ 3,243
	財務活動収支	1,505	△ 5,248	△ 4,939	△ 5,955	△ 7,339
連結	業務活動収支	10,730	8,372	12,129	10,888	11,713
	投資活動収支	△ 10,206	△ 3,240	△ 5,255	△ 5,024	△ 3,348
	財務活動収支	1,497	△ 5,188	△ 4,602	△ 6,090	△ 7,315

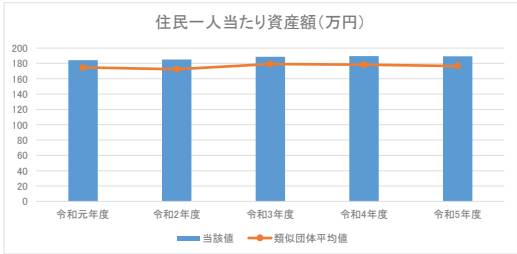


分析:
一般会計等においては、収収等の伸びが大きかったため、業務活動収支は前年度比で454百万円増加(+7.0%)し、7,022百万円となった。投資活動収支は、基金取崩により、前年度比で2,675百万円増加(+158.6%)し、△1,687百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の償還が進んだことにより、前年度比で1,928百万円減少(-61.2%)し、△5,079百万円となり、本年度末資金残高は、前年度比で256百万円増加(+7.1%)し、3,840百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は11,816百万円となり、一般会計等と比較して4,794百万円多くなった。投資活動収支は、水道会計・下水道会計における公共施設への投資の結果、△3,243百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△7,339百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,235百万円増加(+6.8%)し、15,592百万円となった。
連結では、業務活動収支は11,713百万円となり、一般会計等と比較して4,691百万円多くなった。投資活動収支は、連結対象団体が公共施設への投資を行った結果、△3,348百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、△7,315百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から1,057百万円増加(+6.8%)し、16,555百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

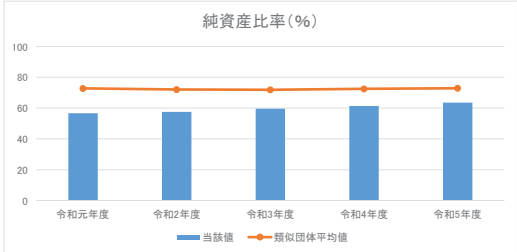
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,905,546	15,820,496	15,924,954	15,817,852	15,561,800
人口	86,406	85,450	84,404	83,426	82,202
当該値	184.1	185.1	188.7	189.6	189.3
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

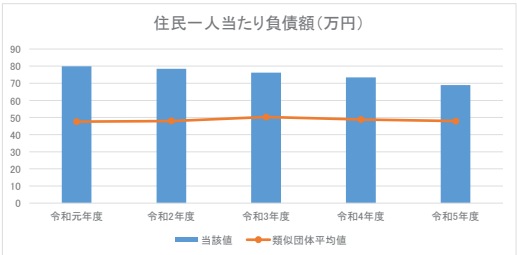
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	89,994	91,085	94,931	96,951	99,000
資産合計	159,055	158,205	159,250	158,179	155,618
当該値	56.6	57.6	59.6	61.3	63.6
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

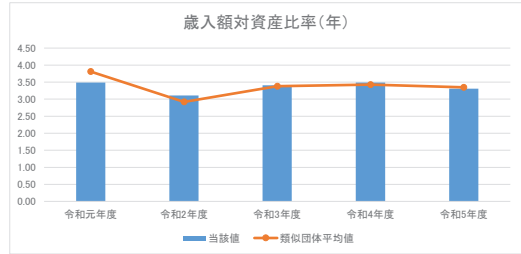
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,906,120	6,711,946	6,431,834	6,122,704	5,661,800
人口	86,406	85,450	84,404	83,426	82,202
当該値	79.9	78.5	76.2	73.4	68.9
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

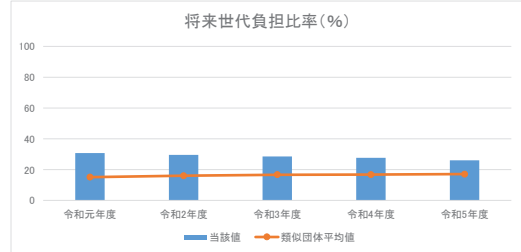
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	159,055	158,205	159,250	158,179	155,618
歳入総額	45,559	50,806	46,738	45,358	46,980
当該値	3.49	3.11	3.41	3.49	3.31
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	43,940	41,555	39,463	37,435	35,040
有形・無形固定資産合計	143,013	140,857	138,497	135,867	134,164
当該値	30.7	29.5	28.5	27.6	26.1
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

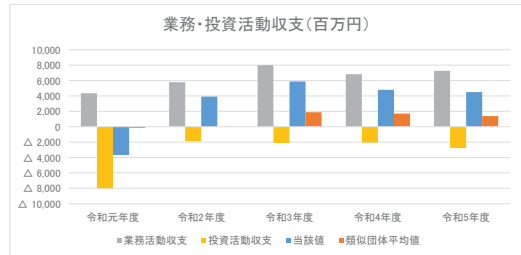
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,338	5,788	7,998	6,828	7,261
投資活動収支 ※2	△ 8,001	△ 1,879	△ 2,132	△ 2,046	△ 2,773
当該値	△ 3,663	3,909	5,866	4,782	4,488
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

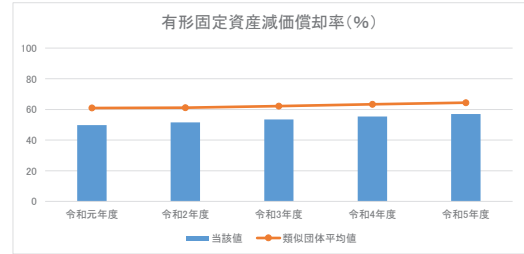
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	88,706	93,188	97,411	102,008	106,628
有形固定資産 ※1	178,190	180,948	182,206	184,330	186,987
当該値	49.8	51.5	53.5	55.3	57.0
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

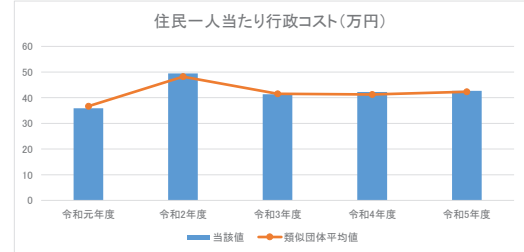
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

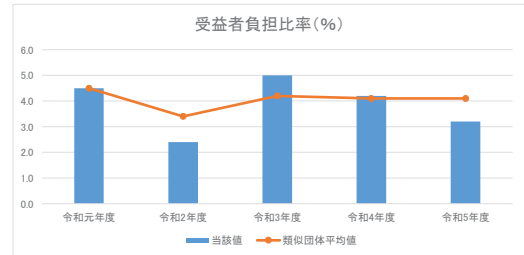
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,102,245	4,228,027	3,493,363	3,523,186	3,513,700
人口	86,406	85,450	84,404	83,426	82,202
当該値	35.9	49.5	41.4	42.2	42.7
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,441	1,027	1,836	1,540	1,172
経常費用	32,202	42,960	36,405	36,545	36,264
当該値	4.5	2.4	5.0	4.2	3.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、積立による基金の増加や施設の統廃合が進んでいないことにより、類似団体平均値を上回っている。公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の除却や集約・複合化に努める。
歳入額対資産比率は、税收等の増加や積立による基金の増加により、前年度と比較して大きく減少し、類似団体平均値を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却を上回るペースで施設整備や道路改良を進めてきたことにより、類似団体平均値より7.5ポイント下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、負債の約30%を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく上回る数値となっている。これは平成16年の市町合併以降、合併特例事業債を活用した建設事業を進めてきたことが要因である。
年々減少しているが、今後も普通建設事業費の抑制等により新規債の発行を抑制するほか、公債費負担軽減のため計画的な繰上償還を行うなど、将来世代の負担軽減に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をやや上回っている。前年度単年実施事業の小売店等応援商品券販売収入が無くなったことで経常収益が減少したことにより、純経常行政コストは前年度比86百万円増加となり、人口減少も相まって前年度比0.5万円の増加となっている。
前年度と比較して維持補修費が560百万円減少しているものの、必要な維持補修を先延ばししているものもあり、今後も老朽化した施設の維持補修費の増加が懸念されることから、施設管理費の削減を一層進めるとともに、人口減少に対応した施設の集約化に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っている。主たる要因である地方債の令和5年度末残高は50,334百万円(前年度比△5,072百万円、△9.2%)で、うち合併特例事業債と臨時財政対策債が大半を占めている。今後も後年度の公債費負担を軽減するための繰上償還や、投資的経費の抑制により新規債の発行を減少させるなど、財政健全化に向けた取り組みに努める。
業務・投資活動収支は、前年度と比較して黒字分が減少している。税收等の増により業務活動収支の黒字分が大きくなったが、公共施設等整備費の支出増や国県等補助金収入減により投資活動収支の赤字分が上回ったためである。今後は最入の確保とともに、優先度を検討して公共施設等への支出を行うように努める。

5. 受益者負担の状況

前年度単年実施事業の小売店等応援商品券販売収入が無くなったことで経常収益が減少したことから、受益者負担率は前年度比△1.0ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。
今後、公共施設の更新等で物件費等の支出増加が見込まれることから、老朽化した施設の適正化を図るとともに、収益の確保として、使用料・手数料の見直し等、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

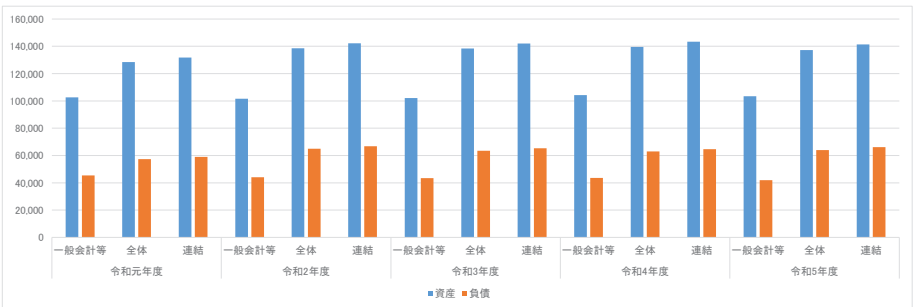
団体名 愛媛県西予市
団体コード 382141

人口	34,538 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	525 人
面積	514.34 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	16,142,647 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	68.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	102,572	101,572	102,132	104,235	103,358
	負債	45,342	44,164	43,458	43,659	42,005
全体	資産	128,557	138,412	138,412	139,617	137,255
	負債	57,414	65,051	63,544	62,907	63,901
連結	資産	131,726	142,263	142,092	143,377	141,431
	負債	58,979	66,806	65,336	64,668	66,121



分析:

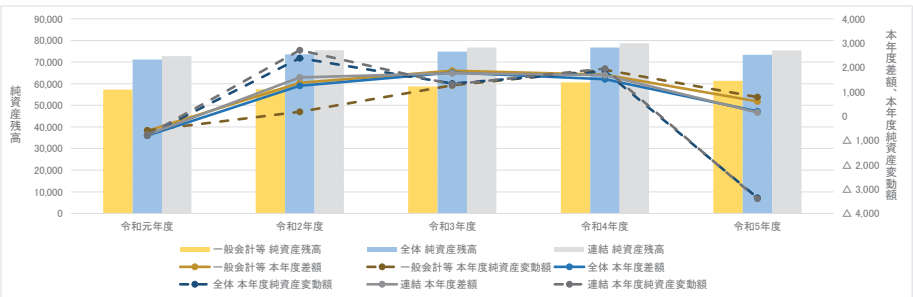
一般会計等においては、資産総額が前年度末から877百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産となるが、建物及び工作物に係る減価償却累計額が昨年に比べ減少したためである。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.9%を占めており、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、一般会計等における負債総額は前年度末から1,654百万円の減少(－3.8%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債1,352百万円の減少である。

水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,362百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度末から994百万円増加(+1.6%)した。

第三セクター、一部事務組合を含む連結では、資産総額は前年度末から1,946百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から1,453百万円減少(+2.2%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 609	1,363	1,866	1,701	607
	本年度純資産変動額	△ 591	179	1,266	1,902	777
全体	純資産残高	57,230	57,409	58,675	60,576	61,353
	本年度差額	△ 802	1,249	1,789	1,519	193
連結	純資産残高	71,143	73,528	74,867	76,710	73,354
	本年度差額	△ 170	1,589	1,782	1,682	150
連結	本年度純資産変動額	△ 782	2,710	1,299	1,953	△ 3,399
	純資産残高	72,747	75,457	76,756	78,709	75,310



分析:

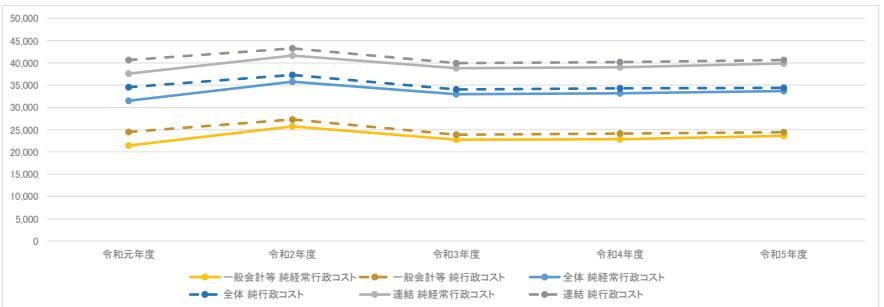
一般会計等においては、収収等の財源(25,030百万円)が純行政コスト(24,423百万円)を上回ったことから、本年度差額は607百万円(前年度比△1,094百万円)となり、純資産残高は61,352百万円(前年度比776百万円)となった。財源のうち収収等はふるさと応援寄付金の増加等により前年度と比べ、316百万円増加したが、国県等補助金については新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により、前年度と比べ1,111百万円減少した。平成30年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策等の影響で純行政コストは平成30年度から急増し高止まりとなったままであり、今後も復興経費を優先しつつ経費の抑制に努める必要がある。

全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,585百万円多くになっているが、財源(34,576千円)が純行政コスト(34,383百万円)を上回ったことから本年度差額は192百万円となり、純資産残高は73,354百万円(前年度比△3,356百万円)となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,748百万円多くになっているが、財源(40,778千円)が純行政コスト(40,628百万円)を上回ったことから本年度差額は150百万円となり、純資産残高は75,310百万円(前年度比+3,399百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,438	25,741	22,746	22,854	23,638
	純行政コスト	24,495	27,302	23,878	24,124	24,423
全体	純経常行政コスト	31,507	35,776	32,966	33,169	33,671
	純行政コスト	34,546	37,302	34,037	34,299	34,383
連結	純経常行政コスト	37,590	41,653	38,807	39,035	39,895
	純行政コスト	40,651	43,261	39,958	40,208	40,628



分析:

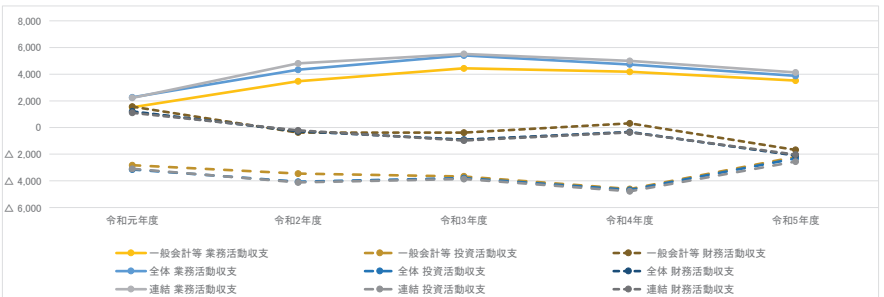
一般会計等においては、経常費用は24,497百万円となり、前年度比588百万円の増加(+2.5%)となった。移転費用のうち補助金等が農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理施設の法非適用から法適用への変更に伴い前年度比904百万円の増加(+11.4%)となった一方で、物件費用が新型コロナウイルスワクチン接種関連の委託料の減額等により306百万円の減少(△7.5%)となった。純経常行政コストは前年度比784百万円の増加(+3.4%)となったが、臨時損失が前年度比603百万円の減少(△43.1%)、純行政コストは前年度比299百万円の増加(+1.2%)となった。今後も公共施設等の適正管理を図り経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,274百万円多くになっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用のうち補助金等が9,282百万円多くなり、純行政コストは一般会計と比べて9,960百万円多くになっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,448百万円多くになっている一方で、補助金等が15,168百万円、経常費用が22,706百万円多いため、一般会計と比べて純行政コストは16,205百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,515	3,461	4,440	4,181	3,526
	投資活動収支	△ 2,832	△ 3,452	△ 3,666	△ 4,612	△ 2,202
全体	財務活動収支	1,566	△ 375	△ 376	308	△ 1,682
	業務活動収支	2,264	4,333	5,407	4,732	3,871
連結	投資活動収支	△ 3,154	△ 4,065	△ 3,800	△ 4,677	△ 2,319
	財務活動収支	1,208	△ 280	△ 912	△ 327	△ 2,101
連結	業務活動収支	2,221	4,812	5,515	4,991	4,130
	投資活動収支	△ 3,094	△ 4,121	△ 3,860	△ 4,784	△ 2,551
連結	財務活動収支	1,103	△ 207	△ 971	△ 367	△ 2,032



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は3,526百万円であったが、投資活動収支については、投資活動収入が投資活動支出を下回り△2,202百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△1,682百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から357百万円減少し、1,382百万円となった。来年度以降も大型事業で起債した元金償還が始まることから、今後、事業の見直しを行うとともに地方債等の発行を抑制する必要がある。

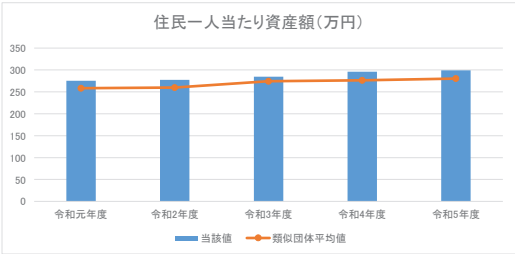
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より345百万円多い3,871百万円となっており、投資活動収支では、△2,319百万円となっている。財務活動収支は△2,100百万円となり、本年度末資金残高は前年度から549百万円減少し、4,126百万円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計等より604百万円多い4,130百万円となっており、投資活動収支では、△2,551百万円となっている。また、財務活動収支は△2,032百万円となり、本年度末資金残高は5,781百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

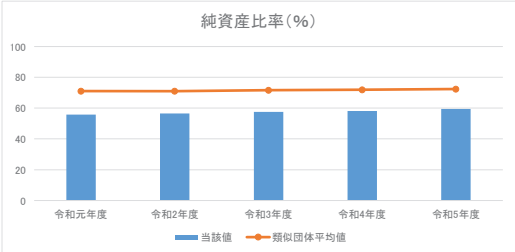
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,257,205	10,157,210	10,213,220	10,423,479	10,335,799
人口	37,248	36,633	35,876	35,232	34,538
当該値	275.4	277.3	284.7	295.9	299.3
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

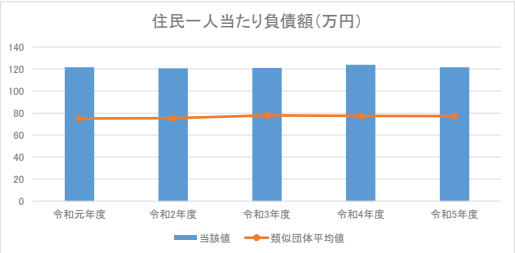
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	57,230	57,409	58,675	60,576	61,353
資産合計	102,572	101,572	102,132	104,235	103,358
当該値	55.8	56.5	57.5	58.1	59.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

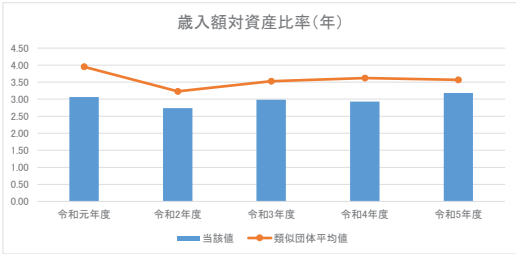
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,534,223	4,416,356	4,345,760	4,365,853	4,200,509
人口	37,248	36,633	35,876	35,232	34,538
当該値	121.7	120.6	121.1	123.9	121.6
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

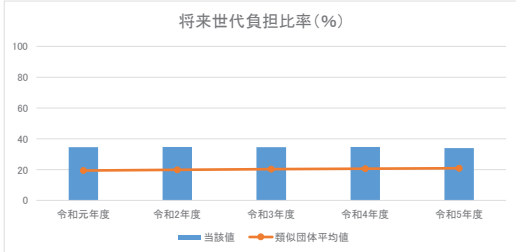
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	102,572	101,572	102,132	104,235	103,358
歳入総額	33,544	37,098	34,293	35,624	32,535
当該値	3.06	2.74	2.98	2.93	3.18
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	30,377	30,494	30,504	31,633	30,829
有形・無形固定資産合計	87,823	87,934	88,354	91,282	90,975
当該値	34.6	34.7	34.5	34.7	33.9
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

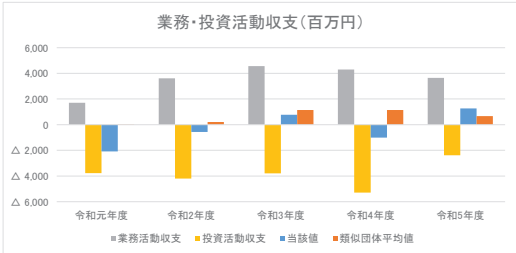
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,704	3,617	4,567	4,292	3,644
投資活動収支 ※2	△ 3,779	△ 4,190	△ 3,798	△ 5,290	△ 2,382
当該値	△ 2,075	△ 573	768	△ 998	1,262
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

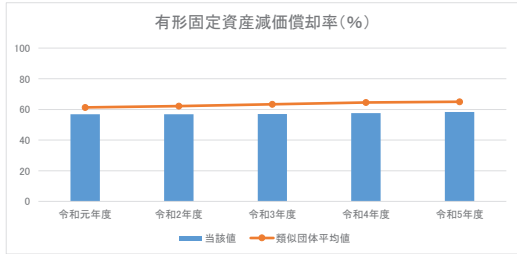
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	75,742	76,933	79,221	84,106	87,002
有形固定資産 ※1	133,456	135,404	138,880	146,107	149,139
当該値	56.8	56.8	57.0	57.6	58.3
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

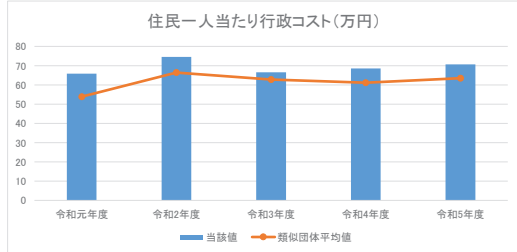
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

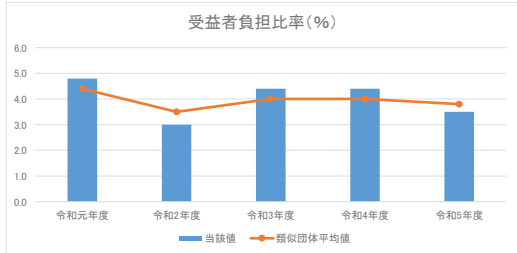
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,449,531	2,730,230	2,387,809	2,412,394	2,442,300
人口	37,248	36,633	35,876	35,232	34,538
当該値	65.8	74.5	66.6	68.5	70.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,072	785	1,058	1,055	859
経常費用	22,510	26,525	23,804	23,908	24,497
当該値	4.8	3.0	4.4	4.4	3.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

合併後514.34km²に及ぶ広範な区域に185町ごとの公共施設があり、保有する施設数が多く老朽化も著しいため、施設の集約化・複合化や除却を進めており、住民一人当たり資産額は、類似団体と比較して平均を上回り、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して平均を下回る結果となった。しかし、社会体育施設、福祉施設、市民会館等については類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い状況である。

今後の人口減少、少子高齢化などにより、将来的に厳しい財政状況が見込まれる中、健全な財政運営のためにも、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和3年度改定)及び令和4年度に策定した個別計画に基づき、公共施設等の統廃合を含め全体の見直しを行い、適正な施設運営に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。
その要因としては、近年の大型事業の実施に伴い、地方債現在高が年々増加していることにある。一方で、令和3年度、令和4年度において普通交付税の国の補正予算に伴う再算定追加交付等による増加があったものの、今後は横ばい傾向となり財政調整基金等の財源対策用基金残高については減少していくと予想されるため、将来負担比率は増加していくと考えられ、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。□

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて増加している。純行政コストは農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理施設を法非適用から法適用へ変更したこともあり、前年度と比べて増加した。
また、経常費用のうち物件賃等が約30.2%を占め、人件費についても約19.5%を占めているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の適正管理を回り経費の削減に努めるとともに、行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める必要がある。□

4. 負債の状況

負債額は前年度から減少しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。令和5年度からは地方債発行額に制限を設け、地方債の抑制を行ったため、減少傾向へ転じたが、依然として類似団体に比べ高止まりの状態である。今後とも継続して新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める必要がある。
基礎的財政収支では、例年と同様に業務活動収支が黒字となっている一方で、投資活動収支においては赤字となっているが、投資活動収支における公共施設等整備費支出が減少したため、基礎的財政収支は1,262百万円の黒字となっている。□

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度は類似団体平均を上回っていたが、今年度は前年度と比べて経常費用が588百万円増加(+2.5%)し、経常収益が196百万円減少(△18.6%)したため、類似団体平均を下回る状況にある。これは、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理施設を法非適用から法適用へ変更したことに伴い移転費の補助金等が増加したことで、経常費用が増加したためである。
税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県東温市

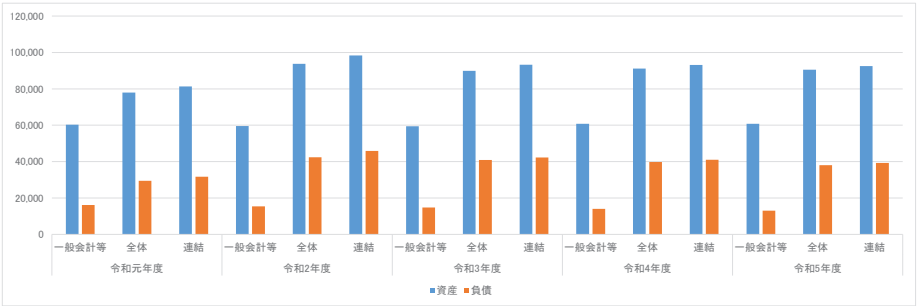
団体コード 382159

人口	33,153 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326 人
面積	211.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,166.116 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-3	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	8.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

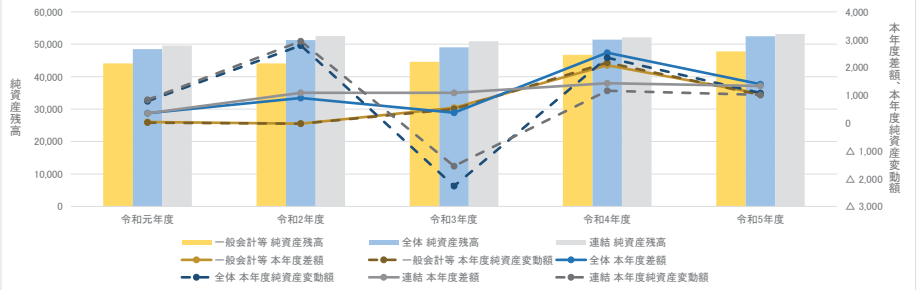
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	60,292	59,538	59,383	60,752	60,830
	負債	16,196	15,466	14,807	14,005	13,071
全体	資産	78,009	93,712	89,929	91,136	90,464
	負債	29,489	42,402	40,888	39,746	37,995
連結	資産	81,299	98,327	93,192	93,169	92,448
	負債	31,728	45,814	42,230	41,045	39,313



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比78百万円の増加となり、負債総額は前年度比934百万円の減少となった。資産増加の要因については、中学校施設大規模改修事業等の実施による資産の取得が、減価償却による資産の減少を上回ったためである。負債減少の要因については、地方債の償還額が借入額を上回り、地方債残高が757百万円減少したためである。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度比672百万円の減少となり、負債総額は前年度比1,751百万円の減少となった。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて29,634百万円多くなるが、負債総額も水道事業に地方債を充当していることなどから、24,924百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度比721百万円の減少となり、負債総額は前年度比1,732百万円の減少となった。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることなどにより、一般会計等比べて31,618百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合等の地方債を計上することなどから、26,242百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

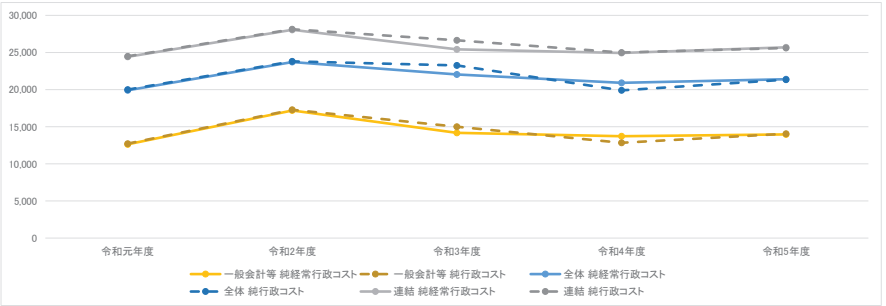
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	37	△ 24	548	2,078	1,052
	本年度純資産変動額	15	△ 25	504	2,171	1,012
全体	本年度差額	44,097	44,071	44,576	46,747	47,758
	本年度純資産変動額	352	897	373	2,529	1,398
連結	本年度差額	787	2,790	△ 2,269	2,348	1,079
	本年度純資産変動額	48,520	51,309	49,041	51,389	52,469
連結	本年度差額	349	1,089	1,086	1,431	1,334
	本年度純資産変動額	834	2,942	△ 1,550	1,162	1,010
連結	本年度差額	49,571	52,512	50,962	52,124	53,134
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(15,112百万円)が純行政コスト(14,060百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,052百万円となり、純資産残高は前年度比1,012百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努めている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等比べて財源が7,613百万円多く、本年度差額は1,398百万円となり、純資産残高は前年度比1,079百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等比べて財源が11,824百万円多くっており、本年度差額は1,334百万円となり、純資産残高は前年度比1,010百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

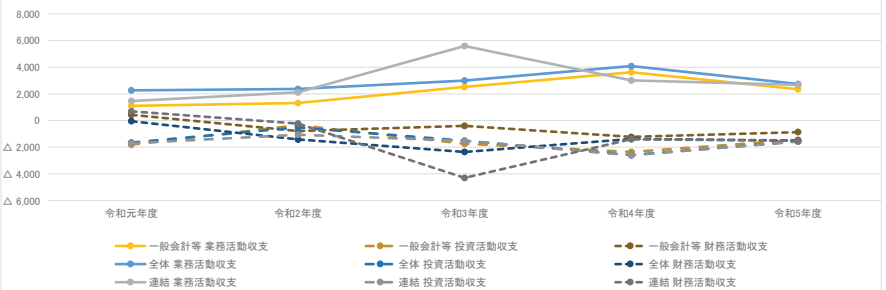
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,631	17,188	14,187	13,705	13,968
	純行政コスト	12,721	17,282	14,987	12,824	14,060
全体	純経常行政コスト	19,906	23,713	22,048	20,923	21,414
	純行政コスト	19,991	23,803	23,255	19,897	21,327
連結	純経常行政コスト	24,418	28,056	25,428	24,949	25,692
	純行政コスト	24,487	28,131	26,634	24,996	25,602



分析:
一般会計等においては、経常費用は14,444百万円で前年度比237百万円の増加となった。このうち、社会保障給付は前年度比149百万円の増加となり、高齢者人口の増加に伴い今後も増加していくことが見込まれるため、物件費や人件費等の他の経常経費の削減に努める必要がある。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,028百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,259百万円多くなり、純行政コストは7,267百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,072百万円多くなっている一方、移転費用も10,316百万円多くなっているなど、経常費用が12,796百万円多くなり、純行政コストは11,542百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,099	1,320	2,511	3,618	2,347
	投資活動収支	△ 1,813	△ 348	△ 1,735	△ 2,355	△ 1,458
全体	財務活動収支	428	△ 795	△ 398	△ 1,226	△ 867
	業務活動収支	2,260	2,372	2,996	4,085	2,732
連結	投資活動収支	△ 1,682	△ 515	△ 1,515	△ 2,588	△ 1,565
	財務活動収支	△ 52	△ 1,414	△ 2,359	△ 1,377	△ 1,499
連結	業務活動収支	1,460	2,107	5,587	3,010	2,679
	投資活動収支	△ 1,704	△ 1,068	△ 1,519	△ 2,605	△ 1,565
連結	財務活動収支	686	△ 233	△ 4,301	△ 1,393	△ 1,514
	財務活動収支					

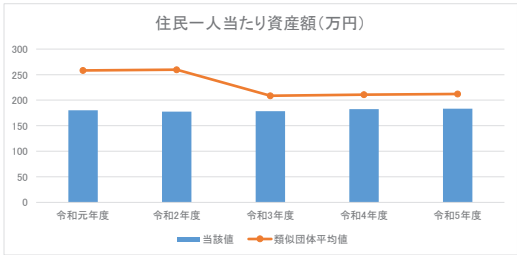


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,347百万円であったが、投資活動収支については、中学校施設大規模改修事業等を実施したことなどから、△1,458百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が借入額を上回ったことから、△867百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、1,247百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より385百万円多い2,732百万円となっている。投資活動収支では、水道管等の整備を実施したことなどから、△1,565百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が借入額を上回ったことから、△1,499百万円となり、本年度末資金残高は前年度から332百万円減少し、4,211百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より332百万円多い2,679百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合等が所有する施設の整備を実施したことなどから、△1,565百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が借入額を上回ったことから、△1,514百万円となり、本年度末資金残高は前年度から400百万円減少し、4,386百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

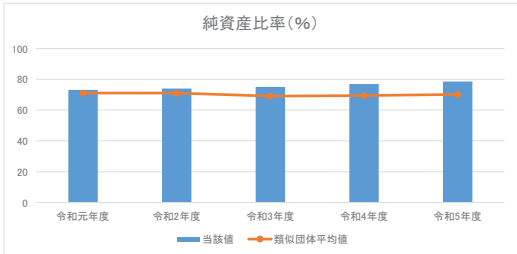
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,029,223	5,953,777	5,938,308	6,075,153	6,082,959
人口	33,453	33,537	33,299	33,250	33,153
当該値	180.2	177.5	178.3	182.7	183.5
類似団体平均値	258.4	259.7	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

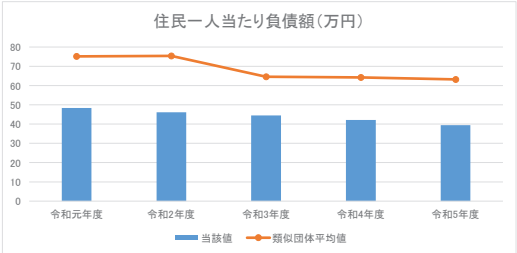
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,097	44,071	44,576	46,747	47,758
資産合計	60,292	59,538	59,383	60,752	60,830
当該値	73.1	74.0	75.1	76.9	78.5
類似団体平均値	71.1	71.0	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

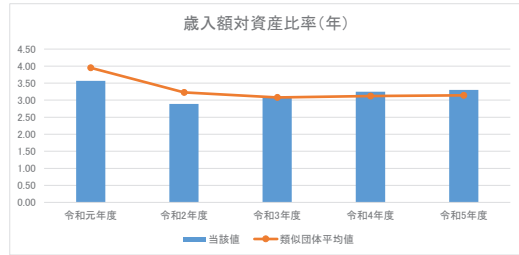
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,619,573	1,546,634	1,480,730	1,400,472	1,307,124
人口	33,453	33,537	33,299	33,250	33,153
当該値	48.4	46.1	44.5	42.1	39.4
類似団体平均値	75.1	75.4	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

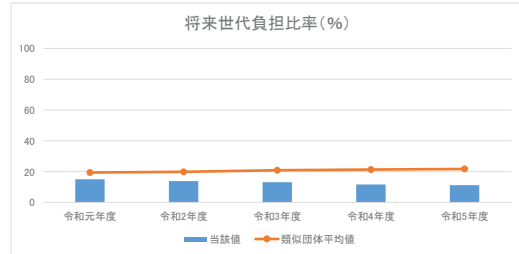
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	60,292	59,538	59,383	60,752	60,830
歳入総額	16,903	20,570	19,114	18,703	18,452
当該値	3.57	2.89	3.11	3.25	3.30
類似団体平均値	3.95	3.23	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,666	6,993	6,499	5,779	5,555
有形・無形固定資産合計	51,064	50,160	49,780	49,683	49,738
当該値	15.0	13.9	13.1	11.6	11.2
類似団体平均値	19.4	19.8	20.9	21.3	21.7

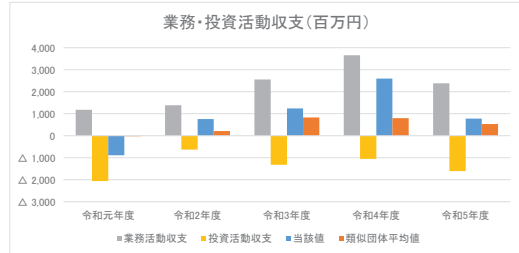
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,173	1,381	2,559	3,657	2,381
投資活動収支 ※2	△ 2,064	△ 629	△ 1,321	△ 1,057	△ 1,606
当該値	△ 891	752	1,238	2,600	775
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	826.9	798.8	529.2

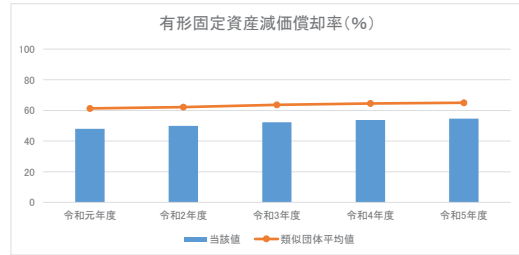
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,156	30,503	32,874	34,045	35,439
有形固定資産 ※1	60,802	61,153	62,815	63,416	64,732
当該値	48.0	49.9	52.3	53.7	54.7
類似団体平均値	61.3	62.1	63.7	64.5	65.0

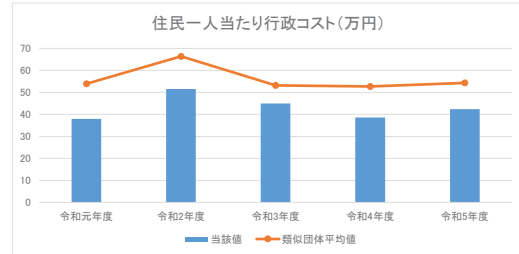
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

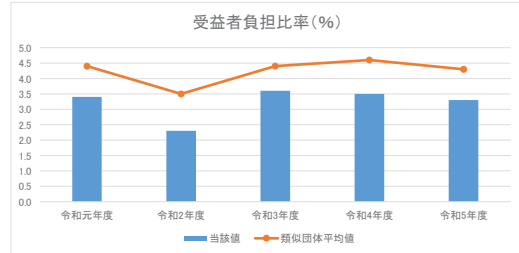
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,272,099	1,728,246	1,498,726	1,282,403	1,405,988
人口	33,453	33,537	33,299	33,250	33,153
当該値	38.0	51.5	45.0	38.6	42.4
類似団体平均値	53.9	66.4	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	443	410	528	502	476
経常費用	13,075	17,599	14,715	14,207	14,444
当該値	3.4	2.3	3.6	3.5	3.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、今年度は中学校施設大規模改修事業等を実施したことなどから、前年度比0.8万円の増加となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化を進めることなどにより、施設保有量の適正化に努める。

歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度比0.05年の増加となった。施設整備等による資産形成が進んでいることを表しているが、資産維持にかかる負担が大きくなることが考えられるため、資産形成と負担の適正化に努める。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、多くの公共施設等で老朽化が進んでいるため、老朽化した施設の長寿命化や統廃合を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度比1.6ポイントの増加となった。今後も現役世代と将来世代の負担のバランスを考慮しながら、適切な財政運営に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債の償還額が借入額を上回ったことから、地方債残高が減少したため、前年度比0.4ポイントの減少となった。しかし、今後予定している大型建設事業等の影響により、数値の増加が見込まれるため、地方債の発行抑制に取り組み、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が増加した影響から、前年度比3.8万円の増加となった。社会保障給付については、今後も増加していくことが見込まれるため、物件賃や人件賃等の経常費用の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度比2.7万円の減少となった。しかし、来年度以降予定している大型建設事業等の影響により、今後は負債額が増加する見込である。このため、公共施設等の最適化により経費の削減を図るなど、地方債の発行抑制に取り組み、地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、775百万円となっているが、今後予定している大型建設事業等の影響により、赤字に転ずる見込である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。また、前年度比0.2ポイントの減少となっており、特に、経常収益が26百万円減少している。今後、公共施設等の使用料の見直しを進め、受益者負担の適正化に努める。

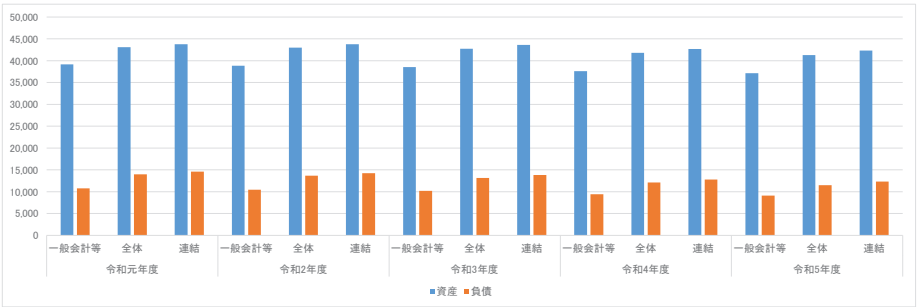
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛媛県上島町	人口	6,180 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
		面積	30.38 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,045.520 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	383562	類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	13.7 %
				将来負担比率	35.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

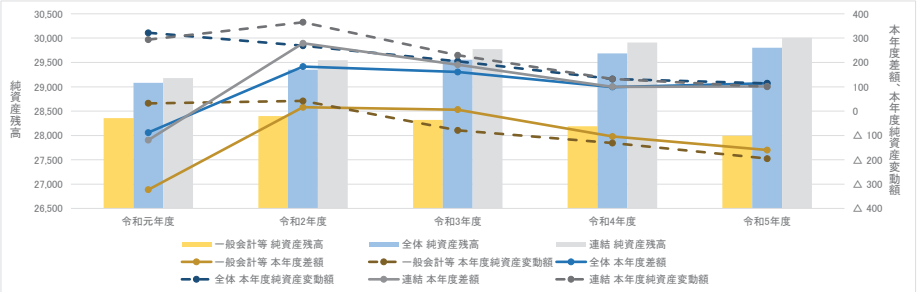
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	39,146	38,842	38,530	37,632	37,129
	負債	10,789	10,443	10,210	9,444	9,135
全体	資産	43,086	43,023	42,733	41,789	41,304
	負債	14,002	13,671	13,177	12,101	11,501
連結	資産	43,779	43,795	43,619	42,708	42,331
	負債	14,598	14,249	13,843	12,800	12,322



分析:
 一般会計等においては、資産合計は37,129百万円で、対前年度から503百万円減少した。主な要因は、基金の取崩し170百万円と事業用資産の建物の減価償却により有形固定資産130百万円の減によるものである。また、今後、一般財源の不足による基金の取り崩しが続く見通しであることから、老朽化した公共施設等の統廃合の検討と併せ、組織再編による人員配置の適正化を図り、経費の抑制に努める。
 負債合計は9,135百万円で、対前年度から309百万円減少した。主な要因は、地方債(地方債と1年内償還予定地方債)残高減少による地方債300百万円の減、退職手当引当金が28百万円の減少、賞与等引当金が12百万円が増加したことなどによる。
 全体会計では、資産合計は41,304百万円で、基金の取崩しや減価償却による有形固定資産の減等により、対前年度から485百万円減少した。負債合計は11,501百万円で、地方債の減等により対前年度から600百万円減少した。
 第三セクターや一部事務組合を加えた連結会計では、資産総額は42,331百万円、負債総額は12,322百万円であった。

3. 純資産変動の状況

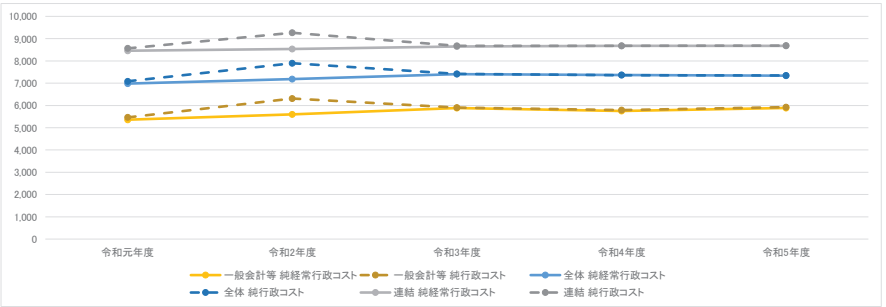
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 323	16	6	△ 104	△ 160
	本年度純資産変動額	32	42	△ 79	△ 131	△ 195
全体	純資産残高	28,357	28,399	28,320	28,189	27,994
	本年度差額	△ 88	183	161	99	114
連結	純資産残高	29,083	29,352	29,557	29,688	29,803
	本年度差額	△ 119	279	191	100	101
連結	本年度純資産変動額	294	365	230	132	100
	純資産残高	29,181	29,546	29,776	29,908	30,009



分析:
 一般会計等においては、財源の収収等4,629百万円、国県等補助金1,131百万円が、純行政コスト5,920百万円を下回ったことによる本年度差額が△160百万円となり、無償所管施設等その他純資産変動も含め、純資産額残高は195百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険の国民健康保険料等、介護保険の介護保険料等が計上されているため、一般会計等と比べて、収収等が△633百万円、国県補助金1,072百万円多くなっており、純資産残高は114百万円の増加となった。
 連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合が含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が△1,280百万円、国県補助金が△1,753百万円多くなっており、純資産残高は100百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

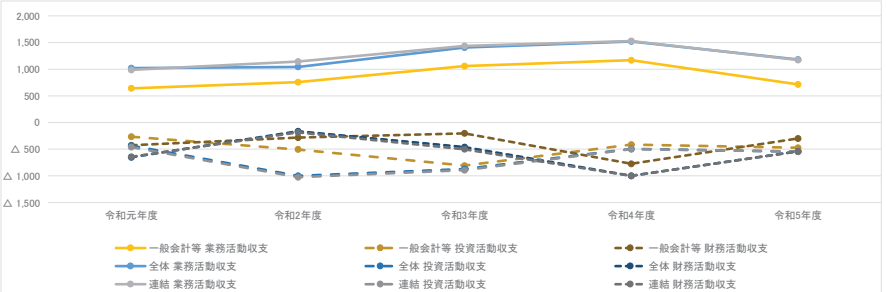
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,360	5,600	5,887	5,755	5,888
	純行政コスト	5,463	6,311	5,902	5,790	5,920
全体	純経常行政コスト	6,982	7,184	7,406	7,364	7,334
	純行政コスト	7,086	7,896	7,421	7,362	7,351
連結	純経常行政コスト	8,458	8,539	8,647	8,674	8,676
	純行政コスト	8,563	9,263	8,677	8,673	8,692



分析:
 一般会計等においては、経常収益261百万円(△116百万円)、経常費用6,149百万円(+16百万円)、純経常行政コストは5,888百万円と対前年度から133百万円増加している。主な要因は、業務費用の増減(△35百万円)等があげられる。これは、本町が離島で構成されている地理的条件から類似施設を島単位で管理しているなど維持管理経費が増減しやすい傾向であり、人事院勧告に伴う給与改定等による人件費増に繋がった。
 全体では、一般会計等と比べて、特別養護老人ホーム(268百万円)、生名船舶(266百万円)、上水道等(172百万円)の収益を計上しているが、経常収益は840百万円増加している。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も834百万円増加し、純経常行政コストは1,446百万円多くなっている。また、純行政コストにおいても7,351百万円で1,431百万円の増加となった。
 連結では、一般会計等と比べて、経常収益は997百万円多くなっているが、経常費用も3,785百万円多くなっているため、純経常行政コストは2,788百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	640	755	1,056	1,169	714
	投資活動収支	△ 266	△ 505	△ 807	△ 415	△ 474
全体	財務活動収支	△ 425	△ 282	△ 204	△ 773	△ 300
	業務活動収支	1,020	1,043	1,407	1,519	1,182
連結	投資活動収支	△ 434	△ 1,000	△ 873	△ 494	△ 544
	財務活動収支	△ 652	△ 164	△ 462	△ 999	△ 542
連結	業務活動収支	987	1,144	1,436	1,527	1,172
	投資活動収支	△ 461	△ 1,025	△ 893	△ 497	△ 547
連結	財務活動収支	△ 642	△ 185	△ 501	△ 1,000	△ 542

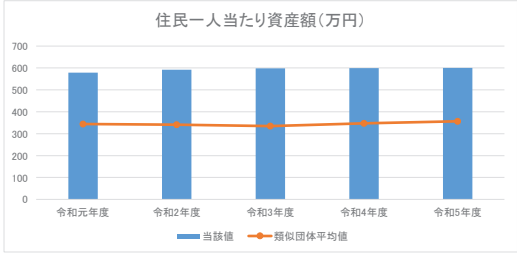


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は714百万円であったが、投資活動収支は大規模な公共施設の整備(弓削高等中学校学生寮整備工事等)を行ったことから△474百万円、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△300百万円となっており、本年度資金残高は86百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険税の収収等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等よりも468百万円多く、1,182百万円となった。投資活動収支は、公共施設の整備により△544百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△542百万円となった。
 連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、業務活動収支は一般会計等よりも458百万円多く、1,172百万円となった。投資活動収支は△547百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△542百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

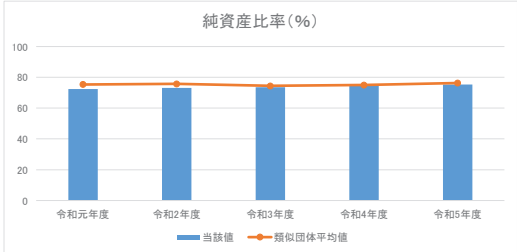
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,914,559	3,884,159	3,853,002	3,763,238	3,712,867
人口	6,761	6,556	6,437	6,283	6,180
当該値	579.0	592.5	598.6	599.0	600.8
類似団体平均値	344.5	341.1	334.7	347.6	356.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

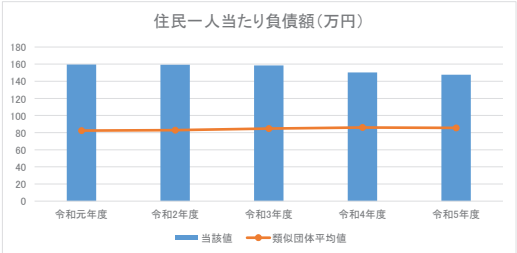
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,357	28,399	28,320	28,189	27,994
資産合計	39,146	38,842	38,530	37,632	37,129
当該値	72.4	73.1	73.5	74.9	75.4
類似団体平均値	75.4	75.7	74.5	75.1	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

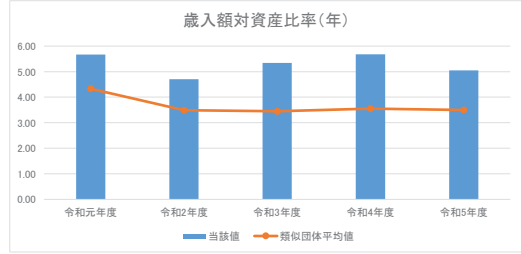
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,078,850	1,044,282	1,020,988	944,371	913,451
人口	6,761	6,556	6,437	6,283	6,180
当該値	159.6	159.3	158.6	150.3	147.8
類似団体平均値	82.4	82.8	84.7	86.0	85.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

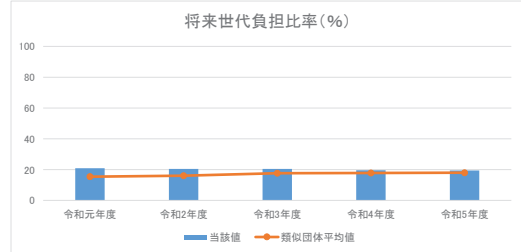
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,146	38,842	38,530	37,632	37,129
歳入総額	6,900	8,262	7,220	6,624	7,350
当該値	5.67	4.70	5.34	5.68	5.05
類似団体平均値	4.33	3.49	3.45	3.55	3.50



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,604	7,454	7,368	6,815	6,745
有形・無形固定資産合計	36,316	36,311	35,927	34,972	34,832
当該値	20.9	20.5	20.5	19.5	19.4
類似団体平均値	15.4	16.0	17.6	17.8	18.0

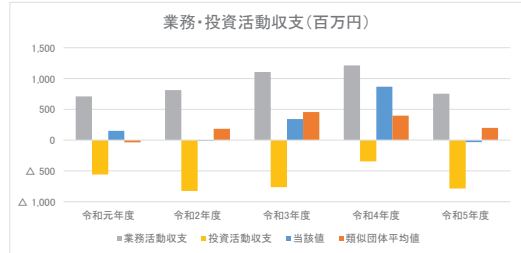
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	710	813	1,107	1,211	753
投資活動収支 ※2	△ 560	△ 825	△ 765	△ 344	△ 785
当該値	150	△ 12	342	867	△ 32
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	454.7	397.0	198.2

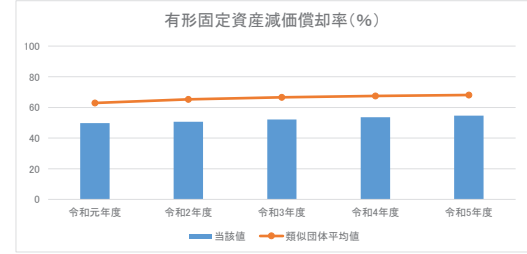
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,522	30,842	32,008	33,317	34,579
有形固定資産 ※1	59,231	60,845	61,482	62,190	63,295
当該値	49.8	50.7	52.1	53.6	54.6
類似団体平均値	62.9	65.2	66.6	67.5	68.1

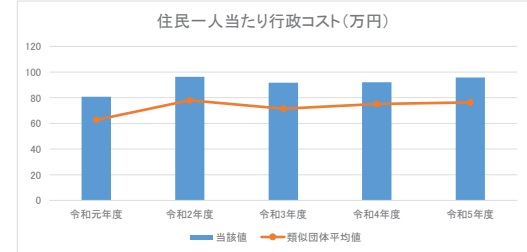
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

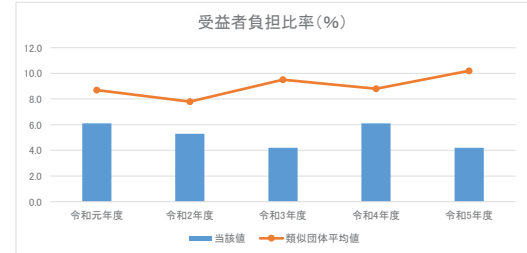
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	546,338	631,132	590,171	578,953	591,965
人口	6,761	6,556	6,437	6,283	6,180
当該値	80.8	96.3	91.7	92.1	95.8
類似団体平均値	62.7	78.0	71.5	75.2	76.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	350	312	256	377	261
経常費用	5,710	5,911	6,143	6,133	6,149
当該値	6.1	5.3	4.2	6.1	4.2
類似団体平均値	8.7	7.8	9.5	8.8	10.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、離島同士の合併により類似施設を複数管理していることから、資産保有量が多いため、類似団体平均を上回っている。資産合計が減少しているにも関わらず、住民一人当たりの資産額は人口減の影響により増加傾向にあるため、今後も、人口の変化や地域の実情を考慮しながら、施設の統廃合や長寿命化を検討し、公共施設等の適正管理に努めなければならない。

有形固定資産減価償却率は、前年度よりも1.0ポイント増加しているが、類似団体平均に比べ、依然として低い数値を保っている。これは、合併以降に整備した公共施設等が多いためであるが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の経年状況等を比較・分析しながら、中長期的視点から施設の更新を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりやや下回っており、負債の地方債残高や公債費は年々減少しているため、今後も減少していくことが想定され、比率は上昇傾向にある。

将来世代負担比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っている。今後も、発行額を元利償還金額範囲内に留めて、地方債残高を圧縮させ、さらには交付税措置の有利な起債を充てるとなる比率改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、離島という地理的条件から物件費等・人件費割合が高く、依然として類似団体平均値を上回っている。令和3年度に町内4島の有人島が架構により陸続きとなっており、類似公共施設等の統廃合による維持管理経費の抑制、人員配置の適正化による純行政コストの削減に努める。

また、下水道事業会計等への繰出金の負担も大きいため、料金改定に着手しなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併以降の施設整備に伴う地方債の発行額が増加していることが大きく影響している。近年では毎年負債額は減少しているものの、人口も減少しているため、住民一人当たりの負債額は依然として高い水準を示している。

基礎的財政収支については、前年度と同様に投資活動収支が赤字となっている。これは、大規模な公共施設の整備(弓削高等学校学生寮整備工事等)を行っているためである。業務活動収支は黒字であるが、今後とも経常的支出を抑制するため、物件費等・人件費の経費削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っているが、これは、類似団体に比べ、人件費や物件費等の割合が高く、人口減少などの影響により公共施設の利用が減少し、使用料・手数料が減少しているためである。今後は、公共施設等の統廃合や長寿命化によって経常費用を抑制するとともに、公共施設の使用料の見直しを図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

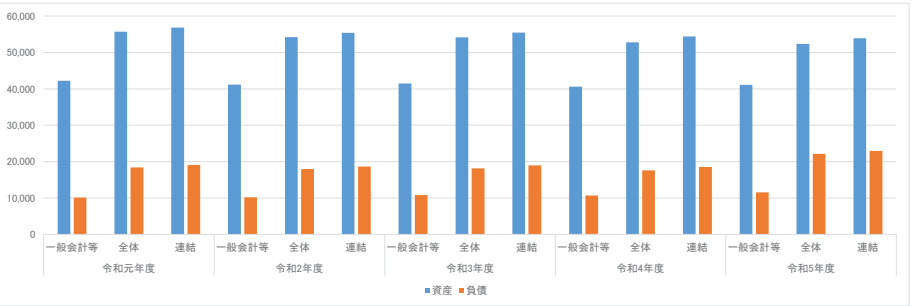
団体名 愛媛県久万高原町
団体コード 383864

人口	7,145 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	229 人
面積	583.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,855,844 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-○	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

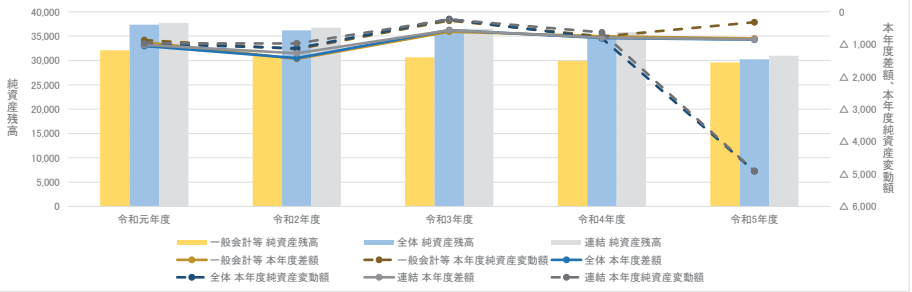
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	42,202	41,145	41,461	40,585	41,117
	負債	10,113	10,206	10,791	10,673	11,527
全体	資産	55,701	54,192	54,138	52,755	52,348
	負債	18,374	17,990	18,162	17,592	22,101
連結	資産	56,813	55,391	55,440	54,380	53,904
	負債	19,098	18,651	18,935	18,507	22,944



分析:
一般会計等の資産総額は前年度から532百万円の増加となっている。建物の老朽化は高い水準で推移しており、令和2年度に策定された個別施設計画に基づき、優先順位を決めて、施設の維持管理方針を検討していくこととしている。負債については、854百万円の増加となっており、増加額の内訳については、流動負債の増加(1,620百万円)が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

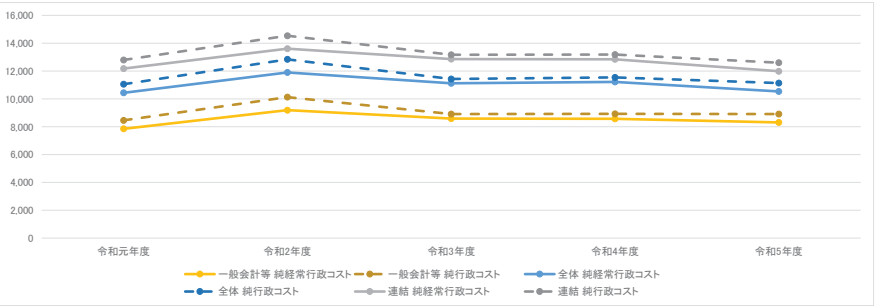
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 935	△ 1,453	△ 614	△ 753	△ 823
	本年度純資産変動額	△ 873	△ 1,150	△ 270	△ 759	△ 321
	純資産残高	32,090	30,940	30,670	29,911	29,590
全体	本年度差額	△ 1,057	△ 1,428	△ 564	△ 807	△ 858
	本年度純資産変動額	△ 988	△ 1,126	△ 228	△ 813	△ 4,915
	純資産残高	37,327	36,202	35,976	35,162	30,247
連結	本年度差額	△ 1,020	△ 1,279	△ 569	△ 794	△ 849
	本年度純資産変動額	△ 968	△ 974	△ 236	△ 633	△ 4,911
	純資産残高	37,715	36,740	36,505	35,872	30,961



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(8,083百万円)が純行政コスト(8,906百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲823百万円となり、純資産残高は321百万円の減少となった。税收等を主とした財源と純行政コストの両方が減少したことが純資産の減少の主な要因となっている。全体の純資産変動額は▲4,915百万円となっており、下水道3事業法適用により算定基準が変更されたことが要因となっている。連結の純資産変動額は▲4,911百万円となっている。

2. 行政コストの状況

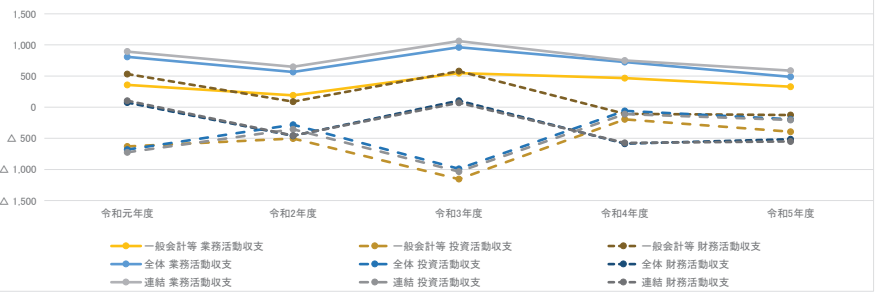
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,849	9,192	8,578	8,572	8,307
	純行政コスト	8,460	10,126	8,914	8,930	8,906
全体	純経常行政コスト	10,435	11,899	11,127	11,215	10,533
	純行政コスト	11,053	12,838	11,436	11,548	11,141
連結	純経常行政コスト	12,177	13,607	12,863	12,848	11,990
	純行政コスト	12,794	14,539	13,173	13,186	12,599



分析:
一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が2,005百万円、物件費等が3,130百万円、その他の業務費用が78百万円、移転費用が3,509百万円であった。現状は物件費等が割合としては高くなっているが、今後高齢化が進むにつれて扶助費等の支出割合も増加する事が考えられる。そのため物件費等のコストの削減等を検討する必要がある。また減価償却費は令和4年度決算で1,368百万円に対して、令和5年度決算では1,371百万円とほぼ横ばいとなっている。今後についても施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努めることとする。
経常費用8,722百万円に対して経常収益は415百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,307百万円であった。全体の経常費用の内訳としては、人件費が2,980百万円、物件費等が4,247百万円、その他の業務費用が246百万円、移転費用が4,961百万円であった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,207百万円、物件費等が4,790百万円、その他の業務費用が323百万円、移転費用が6,512百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	358	190	547	467	328
	投資活動収支	△ 630	△ 504	△ 1,156	△ 196	△ 395
	財務活動収支	534	89	578	△ 107	△ 126
	業務活動収支	808	564	963	724	487
全体	投資活動収支	△ 682	△ 282	△ 990	△ 59	△ 196
	財務活動収支	73	△ 459	105	△ 586	△ 514
連結	業務活動収支	894	650	1,062	752	587
	投資活動収支	△ 726	△ 354	△ 1,035	△ 111	△ 204
	財務活動収支	105	△ 456	70	△ 574	△ 552

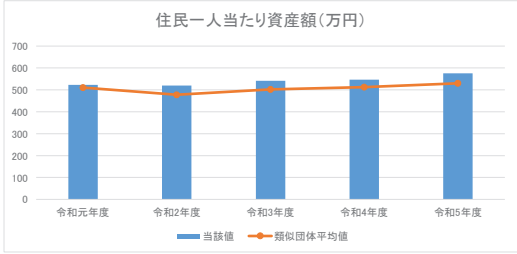


分析:
一般会計等は、投資活動収支が395百万円の赤字となっている。全体の投資活動収支は196百万円の赤字となっており、一般会計等と比較すると、収支のマイナス額は減少している。連結の投資活動収支は204百万円の赤字となっており、今年度も各団体での支出が膨らんでいる。
業務活動収支は一般会計、全体、連結全てで黒字であるが、投資活動収支及び財務活動収支については一般会計・全体・連結全てで赤字となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

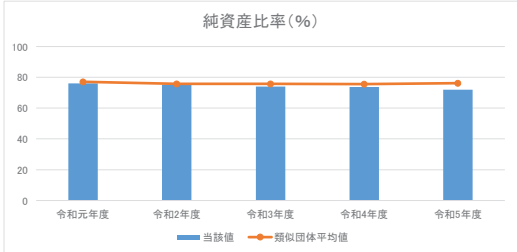
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,220,236	4,114,549	4,146,113	4,058,451	4,111,700
人口	8,076	7,924	7,650	7,420	7,145
当該値	522.6	519.3	542.0	547.0	575.5
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

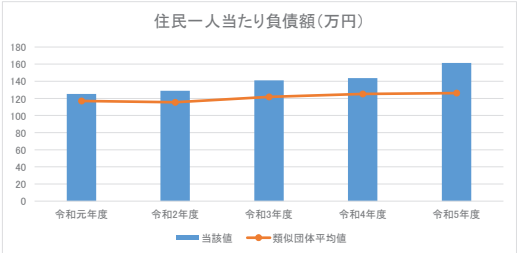
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,090	30,940	30,670	29,911	29,590
資産合計	42,202	41,145	41,461	40,585	41,117
当該値	76.0	75.2	74.0	73.7	72.0
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

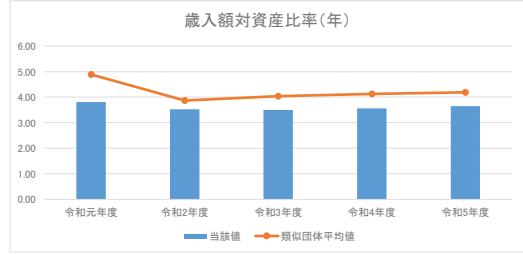
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,011,254	1,020,581	1,079,127	1,067,318	1,152,678
人口	8,076	7,924	7,650	7,420	7,145
当該値	125.2	128.8	141.1	143.8	161.3
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

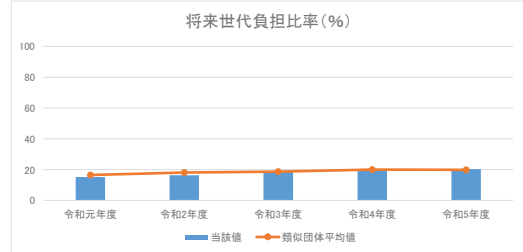
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	42,202	41,145	41,461	40,585	41,117
歳入総額	11,067	11,665	11,858	11,414	11,268
当該値	3.81	3.53	3.50	3.56	3.65
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,012	5,314	6,061	6,267	6,463
有形・無形固定資産合計	33,204	32,381	32,802	32,237	31,780
当該値	15.1	16.4	18.5	19.4	20.3
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

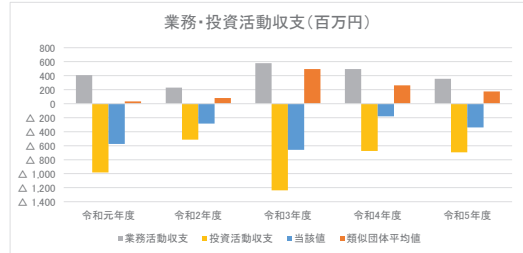
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	407	230	578	495	355
投資活動収支 ※2	△ 982	△ 514	△ 1,237	△ 676	△ 695
当該値	△ 575	△ 284	△ 659	△ 181	△ 340
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

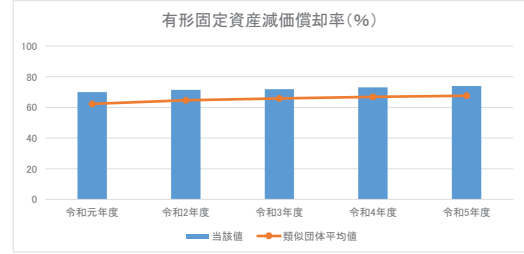
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	48,311	49,347	50,431	51,657	52,866
有形固定資産 ※1	68,978	69,064	70,183	70,634	71,394
当該値	70.0	71.5	71.9	73.1	74.0
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

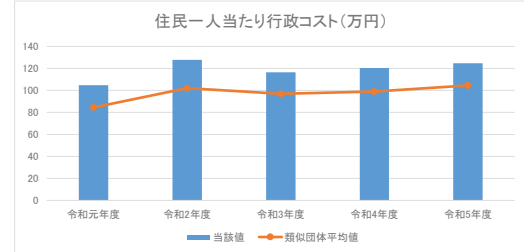
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

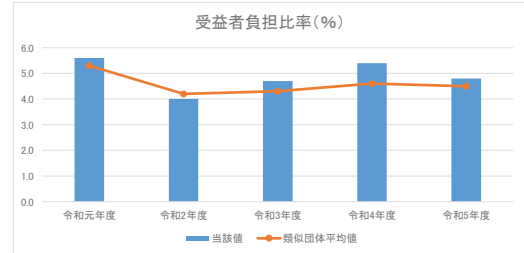
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	846,020	1,012,573	891,427	892,975	890,625
人口	8,076	7,924	7,650	7,420	7,145
当該値	104.8	127.8	116.5	120.3	124.7
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	465	385	422	486	415
経常費用	8,314	9,577	9,000	9,058	8,722
当該値	5.6	4.0	4.7	5.4	4.8
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産額合計は前年度からやや増加しており、人口が減少していることから住民一人当たり資産額は前年度に引き続き増加した。本町の公共施設は老朽化したものが多く、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減することを目的として平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画策定から40年間をかけ公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から60年近くが経過して更新時期を迎えていることなどから類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、平成30年度までは起債総額の抑制を実施したことにより地方債残高が減少傾向にあったことを大きな要因として将来世代負担比率はほぼ横ばいで推移してきたが、その後は地方債残高が増加したことに伴い将来世代負担比率も増加することとなった。今後も実施した大型事業にかかる起債の償還が開始することなどから数値は悪化している見込みとなっている。なお、資金調達の当たっては、地方財政措置の有利な地方債を完結しているため、実質的な将来世代の負担は軽減されるものと考えている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては引き続き類似団体平均値を上回っている。住民一人当たり行政コストは、純行政コストが減少したものの人口減少により昨年度に引き続き増加し高い水準にある。市町村合併の結果として保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が大きいことが住民一人当たり行政コストが高まりする要因と考えられる。現状では公共施設等の維持管理経費及び老朽化に伴う大規模改修・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能であることから、長期的な視点で適正配置に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債合計は今年度は前年度に比較して増加し、人口も引き続き減少しているため住民一人当たりの負債額は増加を続けている。平成17年の市町村合併以降発行している合併特例債が大きな要因と考えられるが、合併特例債は元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に手当される有利な財源となっていることから、実質的な負担額は小さいものにはなる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分より大きいことから、▲340百万円となり、類似団体平均を大幅に下回っている。

5. 受益者負担の状況

令和3年度から引き続いて受益者負担比率が類似団体よりも高くなった。本町においては経常費用の中でも減価償却費の占める割合が大きく、今後は維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や今後策定予定の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県松前町

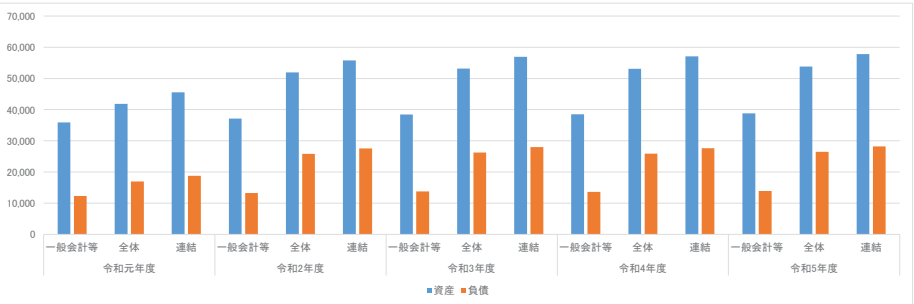
団体コード 384011

人口	30,412 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	20.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,295.508 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	71.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

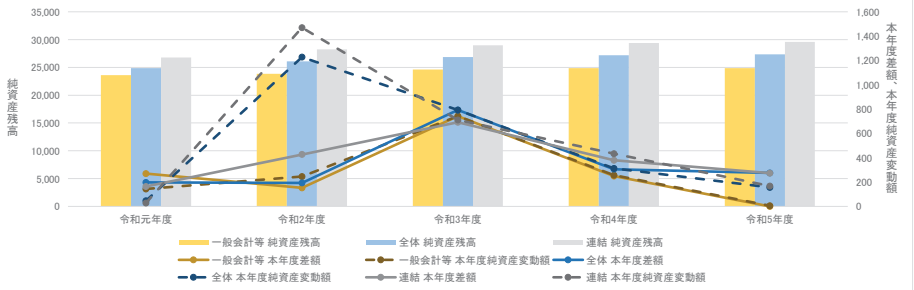
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,931	37,102	38,416	38,527	38,826
	負債	12,308	13,233	13,804	13,659	13,953
全体	資産	41,831	51,895	53,133	53,101	53,833
	負債	16,973	25,810	26,255	25,910	26,485
連結	資産	45,545	55,806	56,924	57,057	57,785
	負債	18,757	27,548	27,956	27,655	28,215



分析:
一般会計等において、資産合計は前年度に比べ299百万円(0.8%)の増となった。資産の主なもの、庁舎、公営住宅、学校等の事業用資産及び道路、橋りょう、公園等のインフラ資産で、資産総額のうち有形固定資産が89.8%となっており、これらの資産は将来の財政負担(維持管理、更新等に係る費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化など適正管理に努める必要がある。
負債については、地方債の発行額が償還額を上回り地方債残高が増加したことにより前年度に比べ294百万円(2.2%)の増となった。今後も大型の公共事業が複数予定されていることや公営企業が実施する浄水場施設整備に対する多額の出資が予定されていることから地方債残高は増加することが見込まれている。起債の抑制により負債の削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

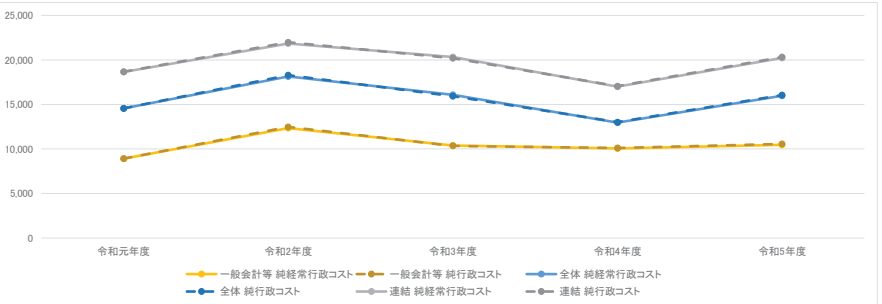
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	270	153	742	249	0
	本年度純資産変動額	143	246	742	256	6
全体	純資産残高	23,623	23,869	24,612	24,868	24,873
	本年度差額	198	193	793	306	275
全体	本年度純資産変動額	46	1,227	793	313	156
	純資産残高	24,857	26,085	26,878	27,191	27,347
連結	本年度差額	164	427	692	379	274
	本年度純資産変動額	28	1,470	710	434	168
	純資産残高	26,788	28,258	28,968	29,402	29,570



分析:
一般会計等において、収収等の財源(10,559百万円)と純行政コスト(10,559百万円)とが同額であったことから本年度差額は生じず、純資産残高は令和4年度から6百万円の微増となった。
歳入面は、町税収入は減収したものの、普通交付税が増額したこと、物価高騰対策に対する国の臨時交付金があったことなどにより財源全体では増額している。一方、歳出面についても、自立支援給付や教育・保育給付などの社会保障給付が増額したこと、低所得者世帯や子育て世帯のほか、中小企業者等に対して物価高騰対策事業を実施したことなどにより行政コストが増額している。財源全体は増額したものの、これを上回る行政コストの増額が生じたことにより、前年度よりも本年度差額が減少し、純資産残高は微増という結果となった。
今後も老朽化した施設の維持補修、中学校改築等に係る減価償却、社会保障給付の増加などにより行政コストは増加し続けることが見込まれるため、事業の見直しや経費の削減と合わせて歳入の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

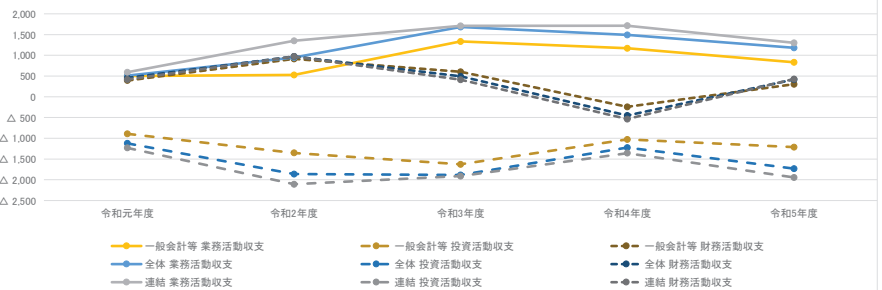
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,917	12,343	10,386	10,068	10,466
	純行政コスト	8,917	12,483	10,353	10,122	10,559
全体	純経常行政コスト	14,555	18,142	16,084	12,962	15,969
	純行政コスト	14,556	18,288	15,928	13,018	16,060
連結	純経常行政コスト	18,658	21,839	20,322	17,001	20,214
	純行政コスト	18,669	21,985	20,196	17,056	20,320



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは10,466百万円で前年度に比べ398百万円(4.0%)の増となった。このうち、補助金等は、物価高騰対策として実施した低所得者世帯や子育て世帯などに対する給付金事業費が増額しており、前年度に比べ418百万円(10.6%)の増となった。
今後も老朽化した施設の維持補修、中学校改築等に係る減価償却、社会保障給付の増加などにより純行政コストは増加することが見込まれる。行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	501	525	1,335	1,169	832
	投資活動収支	△ 892	△ 1,352	△ 1,626	△ 1,026	△ 1,211
全体	財務活動収支	393	914	604	△ 241	301
	業務活動収支	510	945	1,683	1,490	1,180
全体	投資活動収支	△ 1,122	△ 1,863	△ 1,884	△ 1,223	△ 1,732
	財務活動収支	455	972	494	△ 451	418
連結	業務活動収支	592	1,348	1,712	1,713	1,302
	投資活動収支	△ 1,231	△ 2,106	△ 1,910	△ 1,357	△ 1,944
連結	財務活動収支	416	972	410	△ 535	429

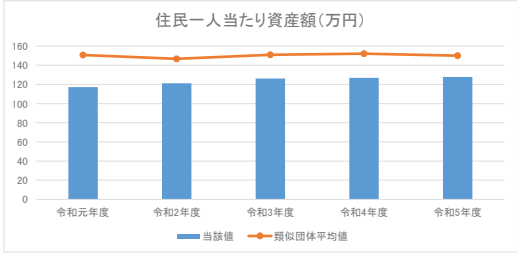


分析:
一般会計等において、業務活動収支は832百万円、投資活動収支は△1,211百万円となった。財務活動収支については、地方債発行による収入が地方債の償還額を上回ったことから301百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から78百万円減の575百万円となった。
行政活動に必要な財源について、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況となっており、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

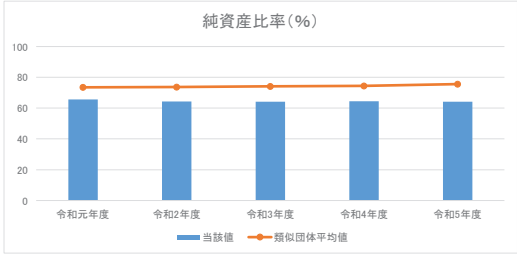
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,593,089	3,710,230	3,841,604	3,852,712	3,882,643
人口	30,668	30,622	30,430	30,364	30,412
当該値	117.2	121.2	126.2	126.9	127.7
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

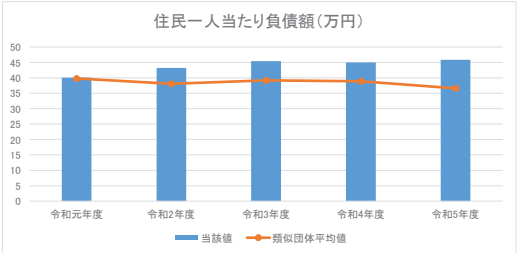
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,623	23,869	24,612	24,868	24,873
資産合計	35,931	37,102	38,416	38,527	38,826
当該値	65.7	64.3	64.1	64.5	64.1
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

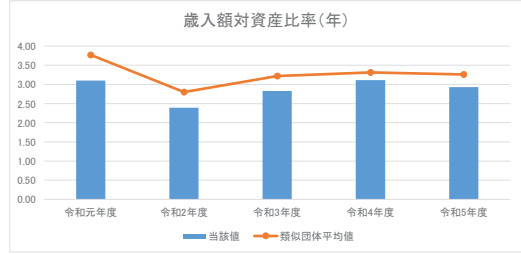
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,230,770	1,323,286	1,380,416	1,365,935	1,395,315
人口	30,668	30,622	30,430	30,364	30,412
当該値	40.1	43.2	45.4	45.0	45.9
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

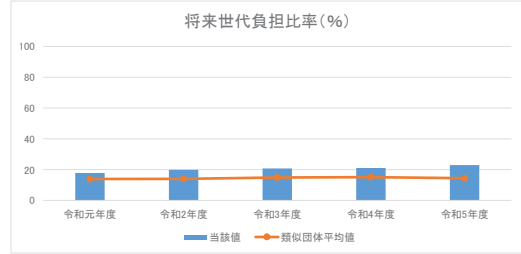
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,931	37,102	38,416	38,527	38,826
歳入総額	11,599	15,510	13,576	12,386	13,251
当該値	3.10	2.39	2.83	3.11	2.93
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,865	6,791	7,221	7,300	8,026
有形・無形固定資産合計	33,016	34,166	34,825	34,628	34,892
当該値	17.8	19.9	20.7	21.1	23.0
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

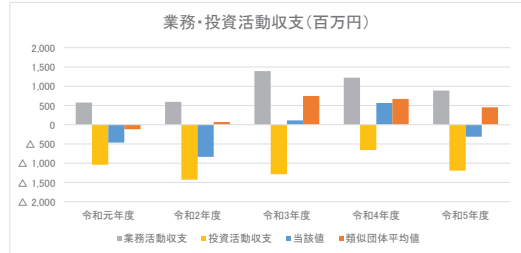
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	578	591	1,394	1,224	885
投資活動収支 ※2	△ 1,040	△ 1,428	△ 1,285	△ 660	△ 1,195
当該値	△ 462	△ 837	109	564	△ 310
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

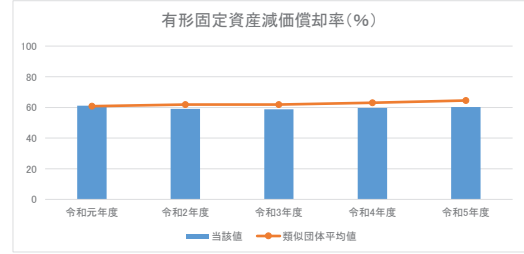
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,218	21,442	22,124	22,901	23,645
有形固定資産 ※1	34,722	36,366	37,710	38,405	39,268
当該値	61.1	59.0	58.7	59.6	60.2
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

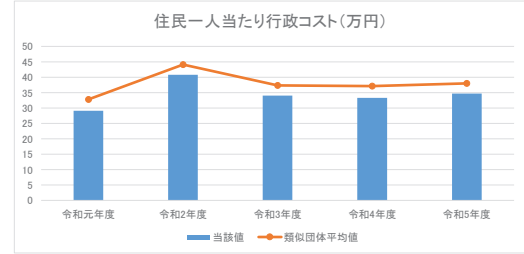
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

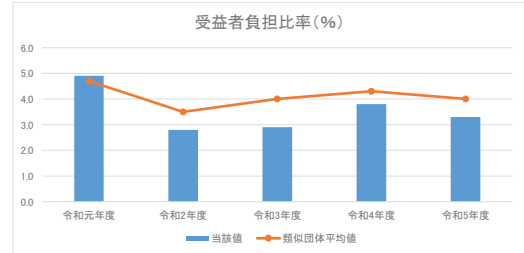
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	891,685	1,248,303	1,035,271	1,012,209	1,055,858
人口	30,668	30,622	30,430	30,364	30,412
当該値	29.1	40.8	34.0	33.3	34.7
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	480	354	313	396	352
経常費用	9,377	12,696	10,700	10,464	10,818
当該値	4.9	2.8	2.9	3.8	3.3
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。当町は合併をしていないため、保有する施設数が合併した団体よりも少ないことや、面積が小さく平野部に位置しているなどの地理的な特徴などによるものと考えられる。有形固定資産減価償却率は、60.2%となっており、類似団体に比べて4.3ポイント低い水準にある。図書館や公営住宅の有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高いが、令和3年度に中学校の建て替えが完了したため、施設全体では、有形固定資産減価償却率が下がった要因となった。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度とほぼ同水準で推移し、類似団体の平均を下回っている。また、将来世代負担比率は、昨年度とほぼ同水準で推移し、類似団体の平均を上回っている。これらは、資産形成の際の財源の多くを地方債に依存しているためと考えられ、今後は、地方債の発行を抑えるためにも効率的かつ効果的な施設整備を行うことにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度は特別定額給付金給付事業(町民一人当たり10万円給付)があったことにより一時的に純行政コストが急激に増加した。令和3年度から令和4年度にかけて下がったものの、社会保障給付の増加や物価高騰対策事業の実施により、令和5年度の純行政コストは増加に転じた。住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っている。今後は、老朽化した施設の維持補修、中学校改築等に係る減価償却、社会保障給付の増加などにより純行政コストは増加することが見込まれる。行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計が29,380万円増加した。令和5年度は、庁舎空調設備改修、消防詰所建設などを実施したほか、公営企業が実施する浄水場施設整備に対しても引き続き出資したことにより地方債残高が増加しており、負債合計の増加の主な要因となっている。また、住民一人当たり負債額は、類似団体の平均と比較して高い水準にある。今後も負債総額が増加することが見込まれるため、計画的かつ効果的な施設整備を行い、地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.5ポイント下がり、類似団体の平均を下回っている。経常費用は、令和2年度に特別定額給付金給付事業(町民一人当たり10万円給付)があったことにより一時的に急激に増加した。令和3年度から令和4年度にかけて下がったものの、社会保障給付の増加や物価高騰対策事業の実施により、令和5年度の経常費用は増加に転じた。各種無償化施策の実施などにより、今後も受益者負担比率は類似団体の平均値を下回ることが見込まれる。近隣市町や類似団体と大きく乖離することがないように努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県砥部町

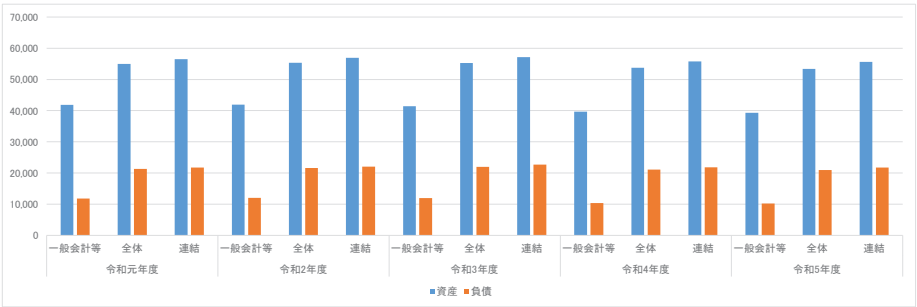
団体コード 384020

人口	20,375 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	101.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,693.524 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	46.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

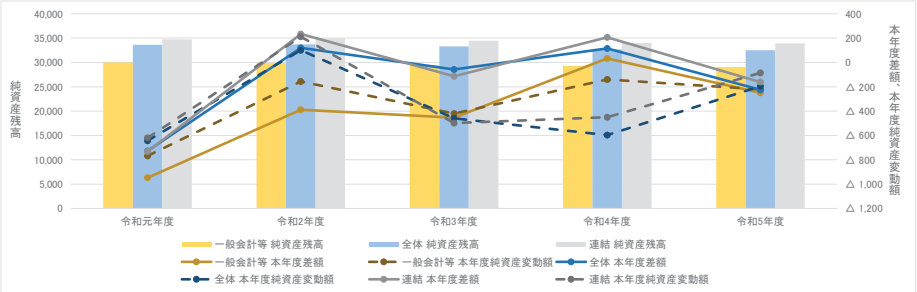
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	41,811	41,896	41,387	39,637	39,300
	負債	11,800	12,041	11,952	10,342	10,226
全体	資産	54,949	55,334	55,265	53,767	53,415
	負債	21,310	21,594	21,985	21,084	20,927
連結	資産	56,466	56,951	57,152	55,806	55,656
	負債	21,729	22,010	22,709	21,813	21,748



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比337百万円減少(△0.9%)、負債総額は116百万円減少(△1.1%)となった。減少の要因としては、資産の減については資産取得よりも減価償却が上回ったこと、また、負債の減については地方債の償還額が発行額を上回り、地方債等が141百万円減少したことが挙げられる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比352百万円減少(△0.7%)、負債総額は157百万円減少(△0.7%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,115百万円多くなり、負債総額も下水道整備事業に地方債を充当していること等から、10,701百万円多くなっている。
新グリーンキナー、愛媛県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度比150百万円減少(△0.3%)、負債総額は65百万円減少(△0.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

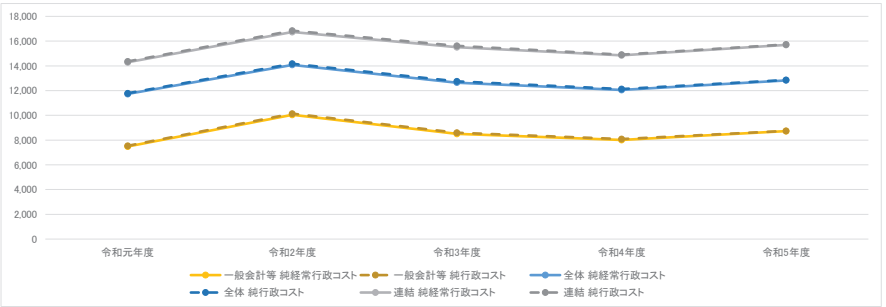
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 948	△ 389	△ 453	33	△ 250
	本年度純資産変動額	△ 768	△ 156	△ 420	△ 140	△ 222
	純資産残高	30,011	29,855	29,435	29,295	29,073
全体	本年度差額	△ 727	120	△ 58	116	△ 225
	本年度純資産変動額	△ 643	101	△ 459	△ 597	△ 195
	純資産残高	33,639	33,739	33,280	32,683	32,489
連結	本年度差額	△ 732	234	△ 114	207	△ 161
	本年度純資産変動額	△ 620	211	△ 498	△ 451	△ 85
	純資産残高	34,737	34,941	34,443	33,993	33,908



分析:
一般会計等においては、収収等の財源8,500百万円が純行政コスト8,750百万円を下回ったことから本年度差額は△250百万円となり、純資産残高は前年度比222百万円減少(△0.8%)となった。今後、純資産残高が減少しないためにも、地方税の徴収体制の強化やふるさと応援寄附金等のPR活動により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,126百万円多く、本年度差額は△225百万円となり、純資産残高は前年度比195百万円減少(△0.6%)となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が加わることから、一般会計等と比べて財源が7,060百万円多く、本年度差額は△161百万円となり、純資産残高は前年度比85百万円減少(△0.3%)となった。

2. 行政コストの状況

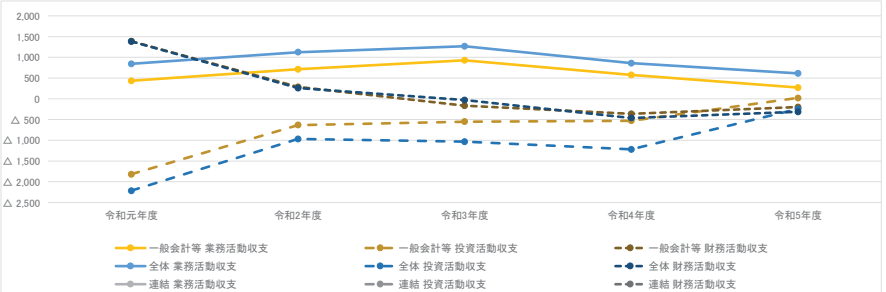
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,482	10,043	8,505	8,016	8,729
	純行政コスト	7,538	10,139	8,599	8,084	8,750
全体	純経常行政コスト	11,732	14,075	12,648	12,062	12,831
	純行政コスト	11,788	14,171	12,741	12,134	12,852
連結	純経常行政コスト	14,292	16,738	15,512	14,850	15,690
	純行政コスト	14,358	16,843	15,624	14,913	15,721



分析:
一般会計等においては、経常費用が9,072百万円となり前年度比711百万円の増加(8.5%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は4,782百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,290百万円である。業務費用のうち人件費については749百万円増加しているが、これは過年度の退職手当引当金繰入額の繰戻によるものである。人件費は今後増加が見込まれるが、定員適正化計画に基づき定員管理の適正化及び効率的な執行体制の確立を推進する。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が657百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等が計上されることで移転費用が3,691百万円多くなっているため、純行政コストとしては4,102百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が726百万円多くなっている一方、経常費用が7,687百万円多くなっているため、純行政コストは6,971百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	436	712	928	575	272
	投資活動収支	△ 1,817	△ 632	△ 550	△ 528	22
	財務活動収支	1,387	287	△ 167	△ 362	△ 200
全体	業務活動収支	844	1,124	1,267	858	613
	投資活動収支	△ 2,214	△ 969	△ 1,033	△ 1,219	△ 245
	財務活動収支	1,384	261	△ 28	△ 463	△ 314
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

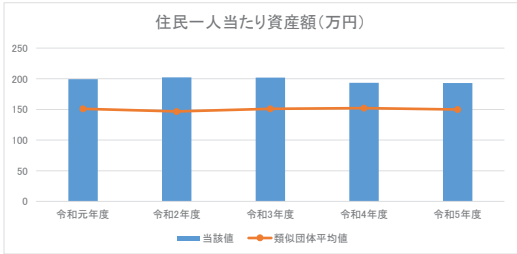


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比303百万円減少(△52.7%)、投資活動収支は550百万円増加(△104.1%)、財務活動収支は162百万円増加(△44.8%)、本年度末資金残高は94百万円増加(9.5%)の1,080百万円となった。業務活動収支は272百万円と黒字を維持しているものの、人件費や物件費等の高騰により年々減少傾向である。財務活動収支は地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから△200百万円となったが、来年度以降も大規模建設事業等が続くため、地方債等発行収入が増加し、一時的にプラスに転じる見込みである。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より341百万円増の613百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等により一般会計等より267百万円減の△245百万円、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入額を上回ったことから一般会計等より114百万円減の△314百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から54百万円増加(2.8%)の1,959百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

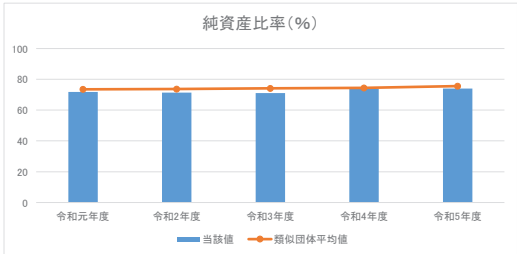
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,181,071	4,189,647	4,138,669	3,963,674	3,929,956
人口	20,982	20,714	20,494	20,510	20,375
当該値	199.3	202.3	201.9	193.3	192.9
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

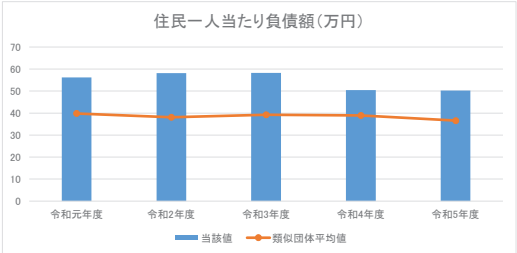
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	30,011	29,855	29,435	29,295	29,073
資産合計	41,811	41,896	41,387	39,637	39,300
当該値	71.8	71.3	71.1	73.9	74.0
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

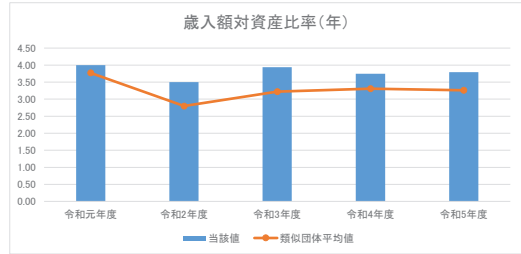
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,179,994	1,204,141	1,195,184	1,034,174	1,022,615
人口	20,982	20,714	20,494	20,510	20,375
当該値	56.2	58.1	58.3	50.4	50.2
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

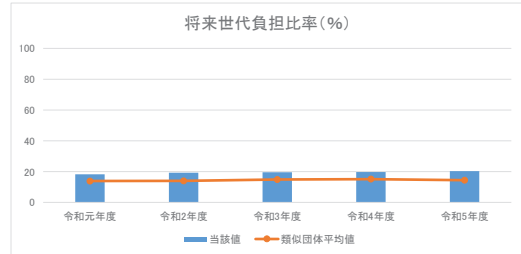
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	41,811	41,896	41,387	39,637	39,300
歳入総額	10,448	11,955	10,514	10,566	10,370
当該値	4.00	3.50	3.94	3.75	3.79
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,784	7,149	7,067	7,012	7,114
有形・無形固定資産合計	37,238	37,116	36,297	35,535	35,060
当該値	18.2	19.3	19.5	19.7	20.3
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

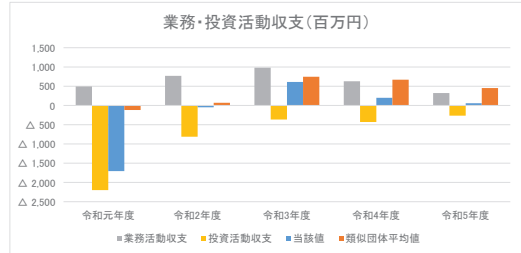
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	492	767	980	625	320
投資活動収支 ※2	△ 2,200	△ 812	△ 368	△ 428	△ 264
当該値	△ 1,708	△ 45	612	197	56
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

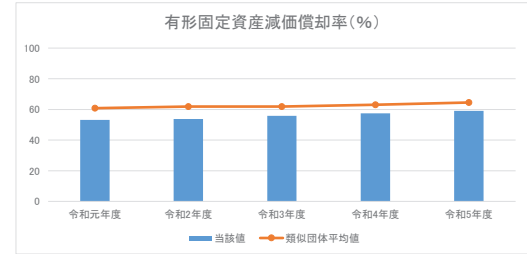
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,448	24,421	25,620	26,413	27,436
有形固定資産 ※1	44,125	45,454	45,930	45,986	46,484
当該値	53.1	53.7	55.8	57.4	59.0
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

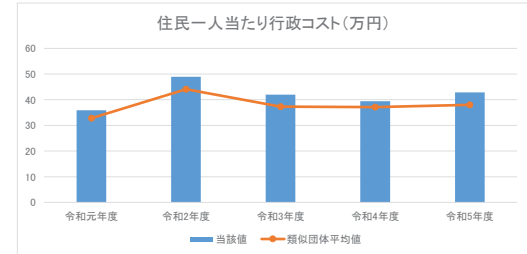
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

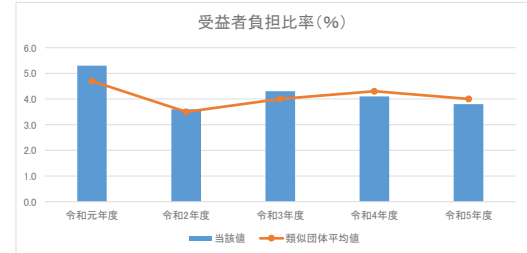
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	753,763	1,013,867	859,926	808,408	874,995
人口	20,982	20,714	20,494	20,510	20,375
当該値	35.9	48.9	42.0	39.4	42.9
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	421	379	380	345	343
経常費用	7,903	10,422	8,885	8,361	9,072
当該値	5.3	3.6	4.3	4.1	3.8
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多く、類似団体平均を上回っている。今年度は、保育所及び認定こども園の施設再編を行ったが、民間導入により資産取得は抑制できている。減価償却費が上回ることによって資産合計は若干の減少となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるほか、民間活力の導入等により施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。社会資本整備が進んでいると考えられる反面、将来の維持負担が大きくなると考えられ、バランスに注視する必要がある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、美観として、多くの公共施設等で老朽化が進んでおり、今後更新等が必要になってくる。公共施設等総合管理計画に基づき更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行い適正管理に努めるほか、民間活力の導入等も検討する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回るものの、ほぼ同水準となっている。今後事業の必要性や事業効果を考慮し、地方債に大きく依存することのない財政運営に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、近年、地方債の発行による大規模建設事業等を集中的に実施していることが主な要因である。今後ともいづつか大規模建設事業等が計画されているため、数値はさらに増加する見込みである。町有施設の改修・更新等を計画する際には、補助金等の特定財源の確保を徹底するとともに、新規整備の抑制や施設の最適化などより一層経費の圧縮を図り、将来世代と現世代の負担のバランスを適切に保つよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を若干上回っている。近年、給与改定や物価高騰により、人件費、物件費ともに増額傾向であり、今後この傾向は続くと思われる。各事業の行政コストに無駄がないか分析を進めることで、効率的・効果的な行政運営体制の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。要因として、近年、大規模建設事業等を集中的に実施したことが挙げられる。今後ともいづつか大規模建設事業等が計画されているため、数値はさらに増額する見込みである。今後の事業計画の見直し等により、将来の地方債発行を抑制することで地方債残高の縮小に努める。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、56百万円となっている。今後、大規模建設事業等に予定されており、業務・投資活動収支は一時的にマイナスに転じる見込みであるが、継続的にマイナスとならないよう、新規整備の抑制や施設の最適化など、より一層経費の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干下回るものの、ほぼ同水準となっている。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合については、公共施設等の使用料や普通財産の賃料の見直し等を行い、より一層の受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

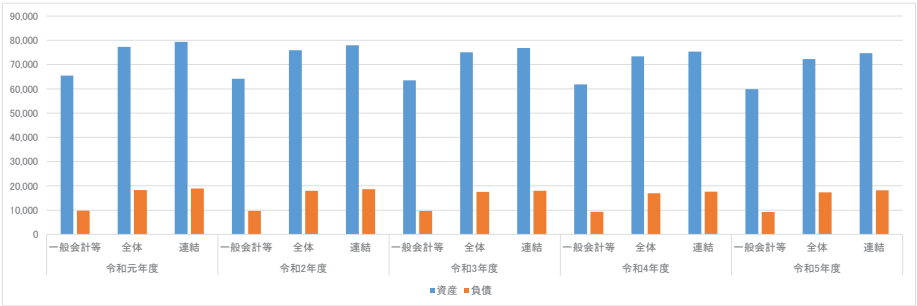
団体名 愛媛県内子町
団体コード 384224

人口	15,081 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	222 人
面積	299.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,697.898 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

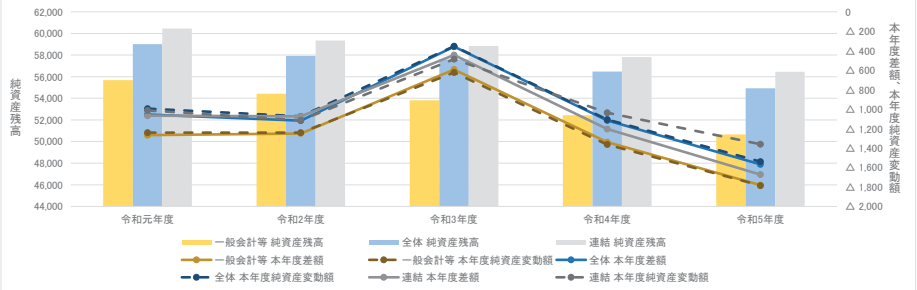
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	65,467	64,115	63,480	61,798	59,892
	負債	9,794	9,683	9,672	9,354	9,232
全体	資産	77,274	75,923	75,084	73,404	72,248
	負債	18,271	17,995	17,509	16,938	17,320
連結	資産	79,376	77,954	76,881	75,386	74,668
	負債	18,930	18,622	18,035	17,578	18,221



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より1,906百万円(△3.1%)の減少となっている。固定資産では2,006百万円減少、流動資産では1百万円増加となっており、固定資産の老朽化が主な減少要因である。流動資産の増加要因としては、財政調整基金は11百万円減少したが現金預金は72百万円増加したことが挙げられる。これらの固定資産(公共施設)は、内子町公共施設個別施設計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図っている。
一般会計等における負債総額は、前年度より122百万円(△1.3%)の減少となっている。今年度は地方債の借入額より償還額の方が大きかったことや、退職手当引当金の減少が要因である。
公営企業会計(2会計)、公営事業会計(5会計)を加えた全体については、資産総額は前年度より1,156百万円(△1.6%)の減少、負債総額は382百万円(2.3%)の増加となっており、負債総額の増加要因としては水道事業会計の未払金が前年度より294百万円増加したことや下水道事業会計のその他の流動負債が11百万円増加したことが主な要因である。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度より718百万円(△1.0%)の減少、負債総額は643百万円(3.7%)の増加となっており、大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合や大洲地区広域消防事務組合、大洲・喜多衛生事務組合の数値が与える影響が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

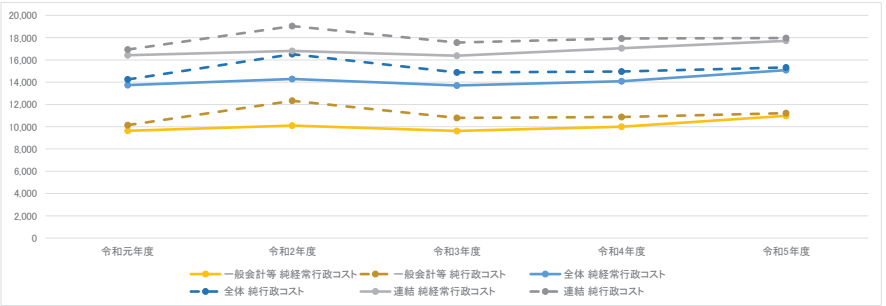
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,267	△ 1,250	△ 594	△ 1,340	△ 1,781
	本年度純資産変動額	△ 1,242	△ 1,241	△ 624	△ 1,364	△ 1,785
	純資産残高	55,672	54,431	53,808	52,444	50,659
全体	本年度差額	△ 1,056	△ 1,118	△ 358	△ 1,117	△ 1,568
	本年度純資産変動額	△ 995	△ 1,074	△ 354	△ 1,108	△ 1,540
	純資産残高	59,002	57,928	57,575	56,467	54,927
連結	本年度差額	△ 1,061	△ 1,074	△ 444	△ 1,205	△ 1,673
	本年度純資産変動額	△ 1,014	△ 1,114	△ 487	△ 1,038	△ 1,361
	純資産残高	60,446	59,332	58,845	57,808	56,447



分析:
一般会計等における純資産変動は、収収等の財源(9,442百万円)が純行政コスト(11,223百万円)を下回っており、本年度差額は△1,781百万円となっている。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償所管換等の数値を反映させた本年度末純資産変動額は△1,785百万円、純資産残高は50,659百万円となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,320百万円多くなっており、本年度差額は△1,568百万円となり、純資産残高は54,927百万円となっている。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,487百万円多くなっており、本年度差額は△1,673百万円となり、純資産残高は56,447百万円となっている。

2. 行政コストの状況

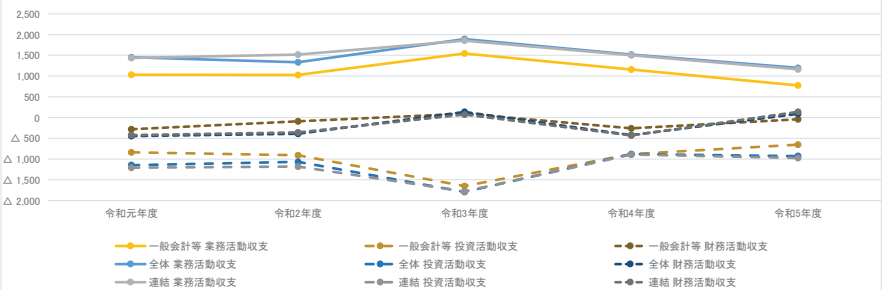
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,632	10,099	9,623	10,000	10,979
	純行政コスト	10,141	12,327	10,800	10,877	11,223
全体	純経常行政コスト	13,731	14,285	13,704	14,087	15,081
	純行政コスト	14,244	16,514	14,885	14,964	15,330
連結	純経常行政コスト	16,415	16,809	16,376	17,042	17,713
	純行政コスト	16,929	19,038	17,567	17,919	17,962



分析:
一般会計等における純行政コストは、前年度より346百万円(3.2%)の増加となっている。そのうち、経常費用は11,412百万円となり前年度より1,039百万円(10.0%)の増加となり、職員数が増加したことにより、人件費が前年度より107百万円(5.80%)増加したことが要因である。消耗品費などを含む物件費についても前年度より208百万円(14.4%)、公共施設の補修などの維持補修費も前年度より145,529百万円(40.2%)増加している。
また、経常収益は433千円となり前年度より61百万円(16.4%)の増加となり、使用料及び手数料については前年度より4百万円(3.2%)の増加となっている。
全体における純行政コストは、前年度より366百万円(2.4%)の増加、連結における純行政コストは、前年度より43百万円(0.2%)の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,032	1,027	1,544	1,160	774
	投資活動収支	△ 838	△ 909	△ 1,652	△ 880	△ 653
	財務活動収支	△ 282	△ 92	93	△ 260	△ 40
全体	業務活動収支	1,453	1,331	1,891	1,520	1,198
	投資活動収支	△ 1,146	△ 1,066	△ 1,793	△ 880	△ 928
	財務活動収支	△ 447	△ 389	135	△ 423	90
連結	業務活動収支	1,437	1,517	1,853	1,499	1,164
	投資活動収支	△ 1,208	△ 1,180	△ 1,781	△ 891	△ 976
	財務活動収支	△ 421	△ 357	74	△ 432	138

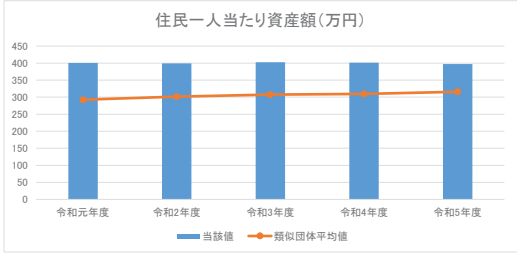


分析:
一般会計等における業務活動収支は、前年度より386百万円(△33.3%)減少し、5年間の推移をみても令和3年度が特異年であったことが分かる。投資活動収支は、前年度より227百万円(25.8%)増加している。財務活動収支は、前年度より220百万円(84.6%)増加しているが、地方債の元金償還が地方債の発行額を上回り、地方債残高が減少していることが一つの要因である。
全体における業務活動収支は、下水道事業の使用料及び手数料の収入などにより、一般会計等より424百万円増加したが、前年度より222百万円(△21.2%)減少し、投資活動収支は、国民健康保険事業特別会計や水道事業会計、下水道事業会計で前年度より48百万円(△5.5%)減少している。財務活動収支は、水道事業及び下水道事業の地方債の償還より借入額が多かったことで地方債残高が増えたことで前年度より513百万円増加した。
連結における業務活動収支は、前年度より335百万円(22.3%)減少し、投資活動収支は、大洲地区広域消防事務組合や大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合で公共施設等への整備支出を行っていることなどで、前年度より85百万円(9.5%)増加し、財務活動収支は、前年度より570百万円増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

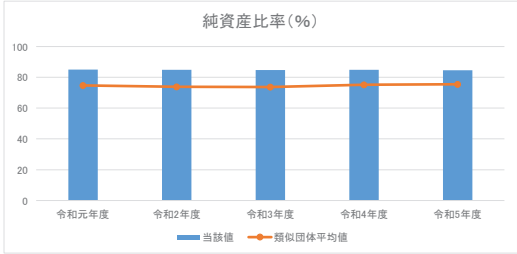
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,546,658	6,411,469	6,347,989	6,179,844	5,989,173
人口	16,349	16,056	15,758	15,406	15,081
当該値	400.4	399.3	402.8	401.1	397.1
類似団体平均値	292.6	301.9	307.4	309.7	315.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

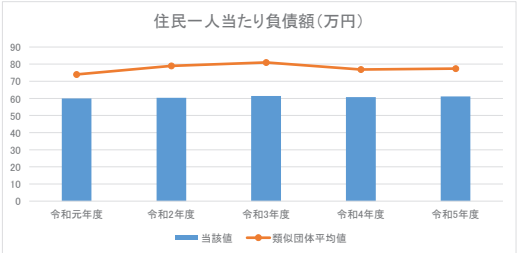
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	55,672	54,431	53,808	52,444	50,659
資産合計	65,467	64,115	63,480	61,798	59,892
当該値	85.0	84.9	84.8	84.9	84.6
類似団体平均値	74.7	73.8	73.7	75.2	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

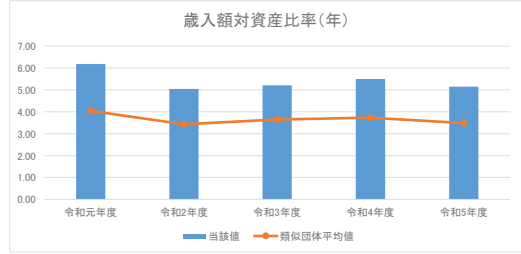
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	979,422	968,324	967,217	935,429	923,249
人口	16,349	16,056	15,758	15,406	15,081
当該値	59.9	60.3	61.4	60.7	61.2
類似団体平均値	74.0	79.0	81.0	76.9	77.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

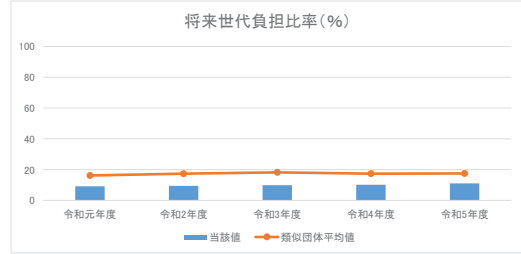
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,467	64,115	63,480	61,798	59,892
歳入総額	10,597	12,709	12,195	11,242	11,633
当該値	6.18	5.04	5.21	5.50	5.15
類似団体平均値	4.04	3.43	3.65	3.73	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,366	5,327	5,420	5,386	5,592
有形・無形固定資産合計	58,244	56,640	54,780	52,684	50,740
当該値	9.2	9.4	9.9	10.2	11.0
類似団体平均値	16.2	17.4	18.2	17.4	17.5

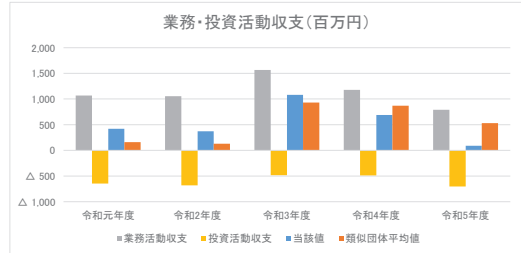
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,067	1,056	1,567	1,179	792
投資活動収支 ※2	△ 648	△ 683	△ 484	△ 488	△ 702
当該値	419	373	1,083	691	90
類似団体平均値	158.5	130.2	931.4	867.8	528.6

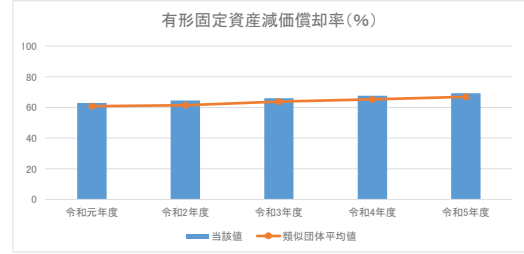
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	85,718	88,505	91,288	94,095	96,866
有形固定資産 ※1	136,323	137,302	138,350	139,162	139,908
当該値	62.9	64.5	66.0	67.6	69.2
類似団体平均値	60.8	61.4	63.8	65.2	66.9

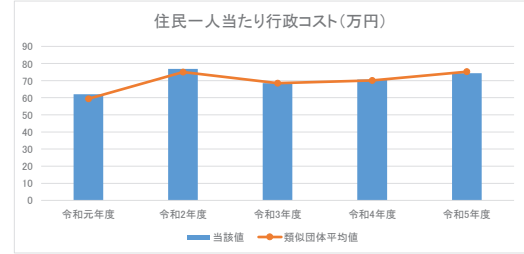
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

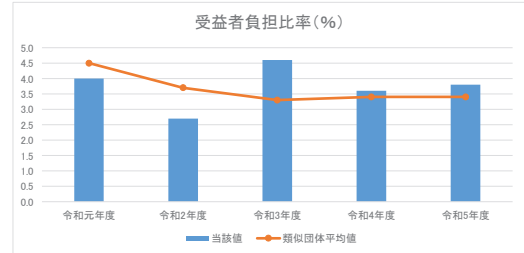
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,014,053	1,232,723	1,080,013	1,087,728	1,122,307
人口	16,349	16,056	15,758	15,406	15,081
当該値	62.0	76.8	68.5	70.6	74.4
類似団体平均値	59.4	75.0	68.5	70.1	75.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	404	280	459	372	433
経常費用	10,036	10,379	10,082	10,373	11,412
当該値	4.0	2.7	4.6	3.6	3.8
類似団体平均値	4.5	3.7	3.3	3.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、前年度に比べ190,671万円(△3.1%)減少、住民一人当たりの資産額も4.0万円(△1.0%)減少となっている。住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値と比べると81.2万円多くとなっている。有形固定資産減価償却率は前年度に比べて1.6ポイント(2.4%)増加し、類似団体内平均値と比較すると2.3ポイント高くなっている。令和4年3月に内子町公共施設等総合管理計画を改定し、①総資産量の適正化②長寿命化の推進③民間活力の導入の3つを基本方針に掲げ、できるかぎり新規整備は行わない・計画的な修繕をし施設を長期間使用して・民間のノウハウを積極的に導入するなどを進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産は、前年度に比べ1,785百万円(△3.4%)減少、資産合計も1,906百万円(△3.1%)減少となっている。純資産比率は前年度に比べて0.3ポイント(△0.4%)減少しているが、3年間の平均で見ると極端な変動はなく、約85%を推移している。純資産比率は、類似団体平均値と比べると9.1ポイント高くなっている。地方債残高は、前年度に比べ206百万円(3.8%)増加、有形・無形固定資産合計も△1,944百万円(△3.7%)減少となっている。将来世代負担比率は、年度に比べ0.8% (7.8%)増加、類似団体平均値と比べると8.5ポイント低く、将来世代への負担が低いことが分かる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、前年度と比べ34,579万円(3.2%)増加、人口は325人(△2.2%)減少している。住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ3.8百万円(5.4%)増加となっている。住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比べると0.8万円低くなっている。会計年度任用職員を含めた職員配置は、適正な人員体制を毎年度検証し、行政改革を推進する中で件費の削減に努めている。

4. 負債の状況

負債合計は、前年度に比べ12,180万円(△1.3%)減少、人口も325人(△2.2%)減少している。住民一人当たり負債額は、前年度に比べ0.5万円(0.8%)増加している。住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比べると16.2万円低くなっている。平成20年度に策定をした「公債費負担適正化計画」は計画期間を終了したが、地方債の発行を年額9億円抑制は継続しているため、地方債残高の縮小に努めている。

5. 受益者負担の状況

経常収益は、前年度に比べ61百万円(16.4%)増加、経常費用は1,039百万円(10.0%)増加となっている。受益者負担比率は、前年度に比べ0.2% (5.6%)増加となっている。受益者負担比率は、類似団体平均値と比べると0.4ポイント高くなっている。内子町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化又は除却を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

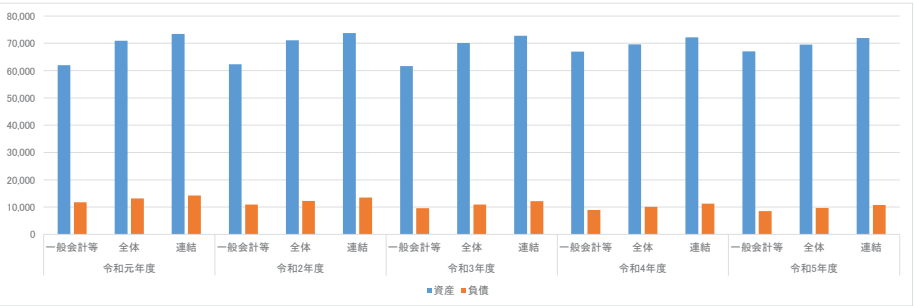
団体名 愛媛県伊方町
団体コード 384429

人口	8,062 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	163 人
面積	93.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,513,543 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

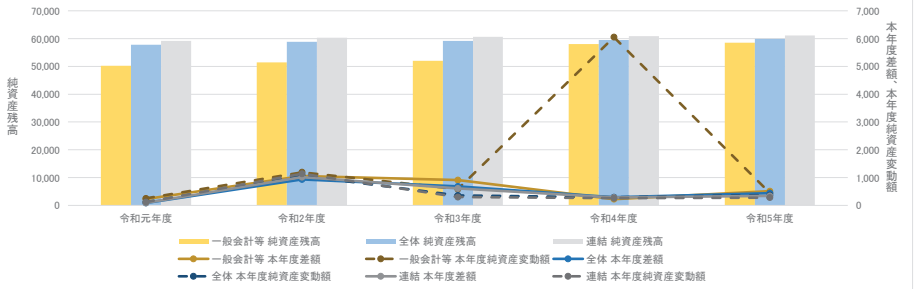
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	62,023	62,323	61,655	67,007	67,063
全体	資産	70,980	71,100	70,146	69,630	69,578
	負債	13,197	12,247	10,938	10,128	9,701
連結	資産	73,430	73,812	72,766	72,164	71,949
	負債	14,252	13,497	12,147	11,283	10,786



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から56百万円の増加(0.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が74.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

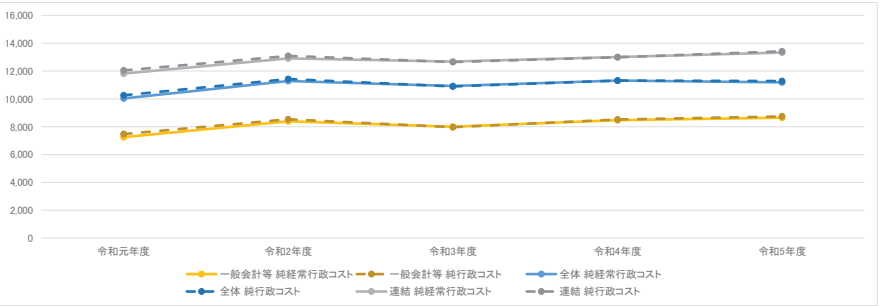
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	229	1,057	913	224	514
全体	本年度差額	255	1,193	586	6,051	448
	純資産残高	50,233	51,426	52,012	58,063	58,512
連結	本年度差額	88	935	684	294	442
	純資産残高	57,783	58,854	59,210	59,501	59,877
連結	本年度差額	92	1,019	611	283	344
	純資産残高	118	1,138	303	263	281
連結	本年度差額	59,178	60,316	60,619	60,881	61,162
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(9,254百万円)が純行政コスト(8,740百万円)を上回ったことから、本年度差額は514百万円(前年度比+290百万円)となり、純資産残高は448百万円の増加となった。引き続き、地方税等の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

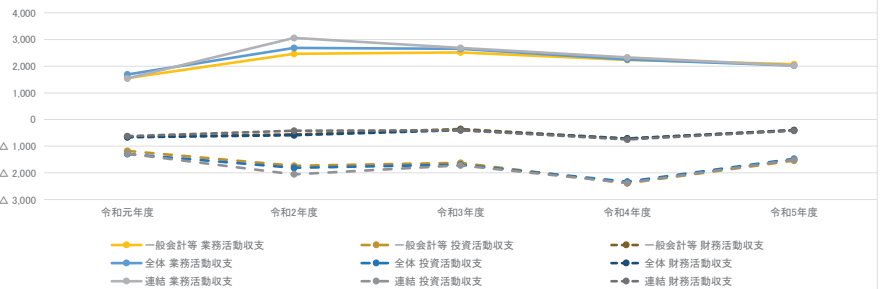
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	7,250	8,394	8,001	8,468	8,649
全体	純経常行政コスト	7,472	8,531	7,963	8,516	8,740
	純行政コスト	10,034	11,289	10,932	11,316	11,185
連結	純経常行政コスト	10,258	11,427	10,893	11,313	11,276
	純行政コスト	11,821	12,914	12,678	13,004	13,328
連結	純経常行政コスト	12,043	13,090	12,647	12,995	13,419
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,261百万円となり、前年度比510百万円の増加(+5.5%)であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,893百万円、前年度比△51百万円)であり、純行政コストの44.5%を占めている。公共施設等の適正管理の推進により、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,553	2,460	2,515	2,237	2,076
全体	業務活動収支	△ 1,177	△ 1,732	△ 1,625	△ 2,389	△ 1,540
	財務活動収支	△ 645	△ 554	△ 358	△ 712	△ 392
連結	業務活動収支	1,687	2,684	2,649	2,249	2,025
	投資活動収支	△ 1,291	△ 1,813	△ 1,890	△ 2,332	△ 1,475
連結	業務活動収支	△ 665	△ 587	△ 398	△ 715	△ 405
	財務活動収支	1,541	3,060	2,684	2,326	2,027
連結	投資活動収支	△ 1,280	△ 2,053	△ 1,722	△ 2,378	△ 1,505
	財務活動収支	△ 625	△ 423	△ 403	△ 748	△ 422

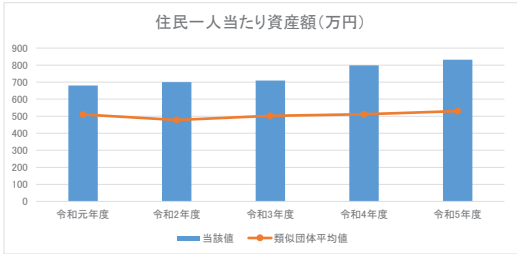


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,076百万円であったのに対し、投資活動収支は△1,540百万円となった。その中でも公共施設等整備費の支出が多く、公共施設等の適正な管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

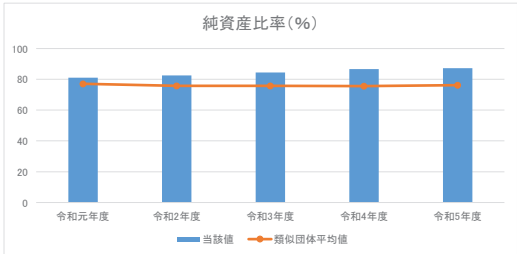
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,202,332	6,232,263	6,165,480	6,700,704	6,706,264
人口	9,116	8,901	8,689	8,395	8,062
当該値	680.4	700.2	709.6	798.2	831.8
類似団体平均値	510.0	477.9	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

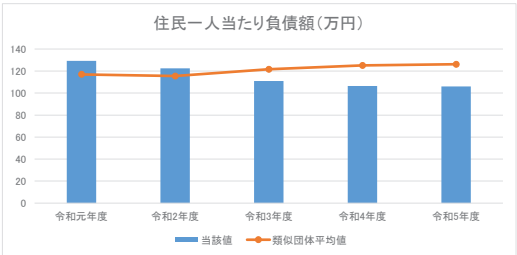
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	50,233	51,426	52,012	58,063	58,512
資産合計	62,023	62,323	61,655	67,007	67,063
当該値	81.0	82.5	84.4	86.7	87.2
類似団体平均値	77.1	75.8	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

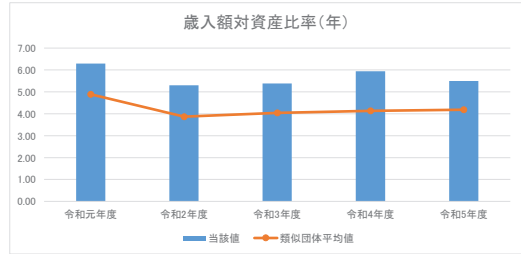
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,179,029	1,089,665	964,293	894,381	855,108
人口	9,116	8,901	8,689	8,395	8,062
当該値	129.3	122.4	111.0	106.5	106.1
類似団体平均値	117.0	115.5	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

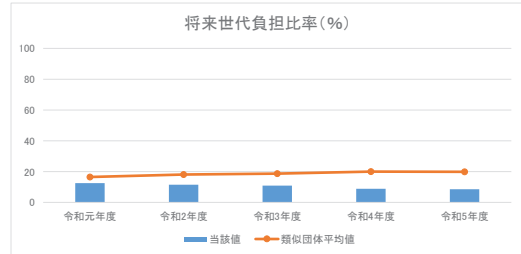
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	62,023	62,323	61,655	67,007	67,063
歳入総額	9,866	11,759	11,459	11,273	12,183
当該値	6.29	5.30	5.38	5.94	5.50
類似団体平均値	4.89	3.87	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,632	5,197	4,825	4,384	4,300
有形・無形固定資産合計	45,079	45,243	44,092	49,474	49,958
当該値	12.5	11.5	10.9	8.9	8.6
類似団体平均値	16.5	18.1	18.7	20.0	19.8

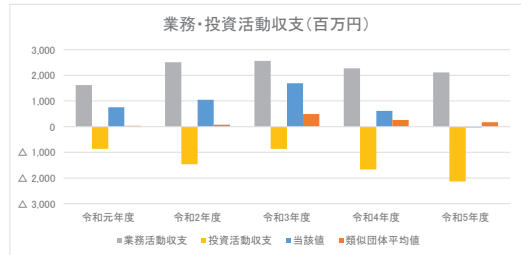
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,620	2,516	2,561	2,277	2,111
投資活動収支 ※2	△ 862	△ 1,464	△ 867	△ 1,684	△ 2,135
当該値	758	1,052	1,694	613	△ 24
類似団体平均値	32.9	81.2	495.9	260.7	173.7

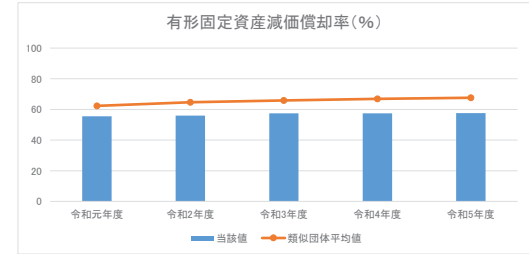
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	46,661	48,371	49,976	55,903	57,837
有形固定資産 ※1	83,999	86,384	86,840	97,240	100,331
当該値	55.5	56.0	57.5	57.5	57.6
類似団体平均値	62.3	64.6	65.8	66.9	67.6

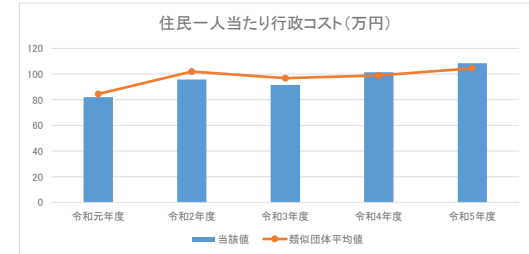
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

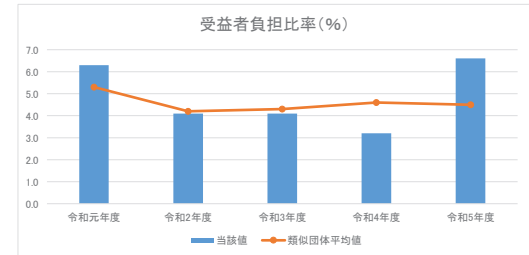
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	747,205	853,079	796,272	851,608	873,960
人口	9,116	8,901	8,689	8,395	8,062
当該値	82.0	95.8	91.6	101.4	108.4
類似団体平均値	84.5	102.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	489	359	346	282	612
経常費用	7,739	8,752	8,347	8,750	9,261
当該値	6.3	4.1	4.1	3.2	6.6
類似団体平均値	5.3	4.2	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が57.6%と類似団体等を下回っている。伊方町総合計画等により計画的に更新等を実施し健全な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、新規地方債の抑制を継続し、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を上回っており、前年度から増加(+7万円)していることから、今まで以上に健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から0.4万円減少している。事業の合理化・効率化を進め、税収等の収入確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

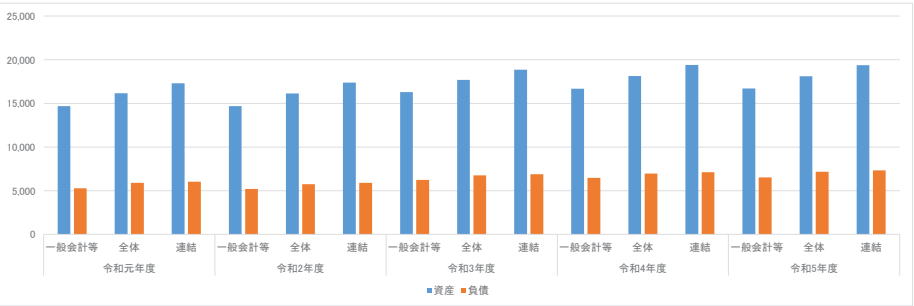
団体名 愛媛県松野町
団体コード 384844

人口	3,580 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	98.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,479.562 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	30.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

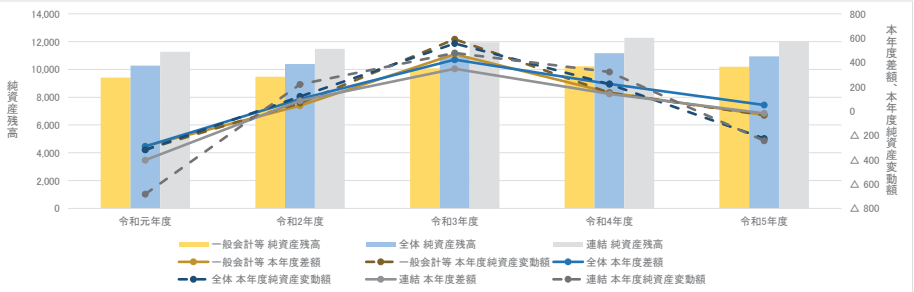
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,694	14,689	16,301	16,690	16,717
	負債	5,281	5,210	6,231	6,469	6,529
全体	資産	16,157	16,140	17,694	18,124	18,118
	負債	5,891	5,754	6,752	6,961	7,180
連結	資産	17,300	17,377	18,847	19,406	19,373
	負債	6,041	5,900	6,891	7,128	7,340



分析:
資産総額のうち有形固定資産の割合が87.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債については、前年度末から219百万円増加(+3.1%)しており、主に地域情報基盤設備事業や吉野生地区公民館建設事業等に伴い多額の地方債を発行したことが主な要因となっている。今後も選択と集中により事業を厳選し地方債発行の抑制をするほか、職員数の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

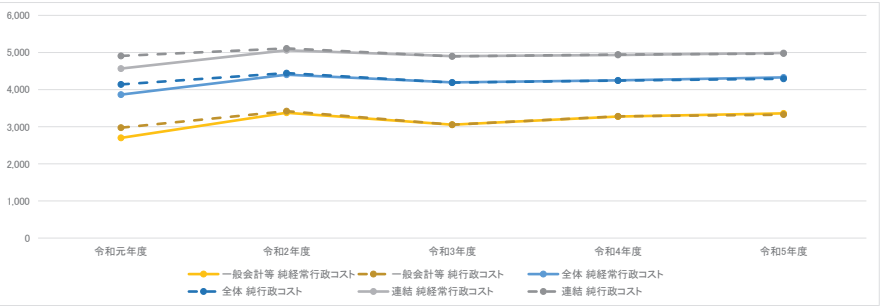
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 288	45	468	153	△ 32
	本年度純資産変動額	△ 316	66	591	151	△ 33
	純資産残高	9,413	9,479	10,070	10,221	10,188
全体	本年度差額	△ 290	98	423	224	50
	本年度純資産変動額	△ 319	120	556	221	△ 225
	純資産残高	10,266	10,386	10,942	11,163	10,938
連結	本年度差額	△ 403	85	348	141	△ 19
	本年度純資産変動額	△ 682	219	478	322	△ 244
	純資産残高	11,259	11,477	11,956	12,278	12,034



分析:
一般会計等においては、税收等が25百万円増額(+0.9%)したが、国県等補助金が166百万円減額(△21.1%)したことから、財源(3,294百万円)となり純行政コスト(3,326百万円)が上回ったことから、純資産残高は33百万円減(△0.3%)となった。
引き続き地方債の徴収業務の強化等により税收等の増加や、集約化も含めた公共施設の適切管理に努めることにより、純行政コストの縮減を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

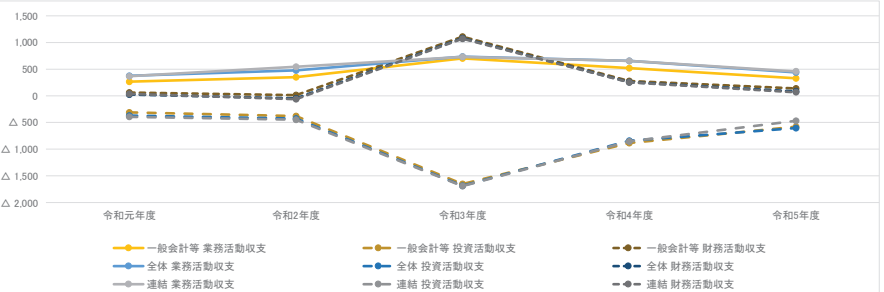
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,699	3,376	3,054	3,273	3,359
	純行政コスト	2,974	3,419	3,056	3,283	3,326
全体	純経常行政コスト	3,865	4,402	4,192	4,247	4,331
	純行政コスト	4,140	4,445	4,190	4,246	4,295
連結	純経常行政コスト	4,567	5,059	4,903	4,934	4,987
	純行政コスト	4,909	5,110	4,896	4,944	4,972



分析:
一般会計等における純経常行政コストは3,359百万円となり、前年度末から86百万円の増加(+2.6%)となった。物価高騰等に伴う物件費(35百万円増)の上昇や、定年延長に伴う職員給料(26百万円増)の増額等により、経常費用全体が93百万円増加(+2.8%)したことが主な要因。また、社会保障給付も4百万円増加しており、今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれる。
今後は公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増等により、純行政コストは増加していく見込みである。そのため、人件費の抑制や公共施設の適正化等により、経常費用の削減等に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	266	350	702	520	329
	投資活動収支	△ 310	△ 379	△ 1,653	△ 883	△ 577
	財務活動収支	61	13	1,109	279	139
全体	業務活動収支	376	478	735	655	439
	投資活動収支	△ 370	△ 426	△ 1,685	△ 842	△ 603
	財務活動収支	23	△ 47	1,081	256	83
連結	業務活動収支	368	546	730	657	458
	投資活動収支	△ 394	△ 447	△ 1,692	△ 856	△ 469
	財務活動収支	36	△ 63	1,071	253	68

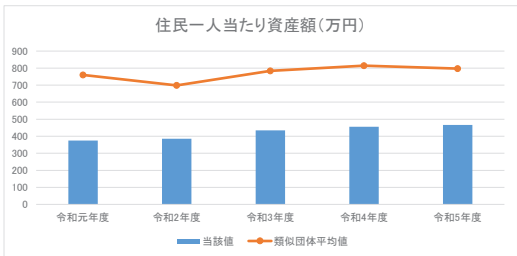


分析:
一般会計等における業務活動収支は329百万円となり、前年度から191百万円減額(△36.7%)となった。これは、国県等補助金収入が158百万円減額したこと等により業務収入全体が128百万円減少したことが主な要因。一方、投資活動収支は△577百万円と前年度(△883百万円)より赤字幅は縮小したが、依然として赤字状況となっており、これは公共施設等整備費支出が323百万円減少したことによるもの。
また、財務活動収支は139百万円となり、前年度から140百万円減額(△50.2%)した。これは地方債等発行収入が131百万円減額したことが影響財務活動収支についても、R3の庁舎建設事業により増加した地方債等発行収入が812百万円減額(△51.4%)していることなどから、830百万円の減額となっている。
今後は庁舎建設事業等大型建設事業を要因とする公債費の増加が想定されるため、税收地方税の徴収業務の強化等により、税收等の増加に努めるとともに、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

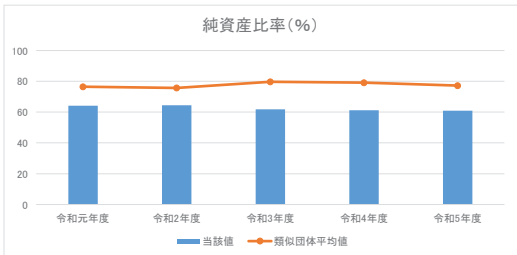
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,469,401	1,468,917	1,630,122	1,668,955	1,671,676
人口	3,920	3,814	3,747	3,661	3,580
当該値	374.8	385.1	435.0	455.9	466.9
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

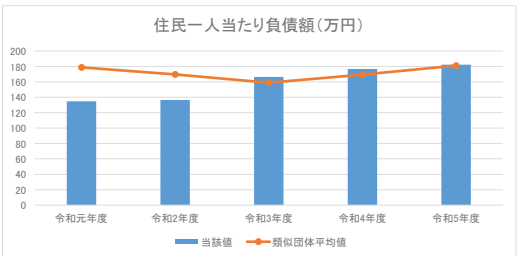
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,413	9,479	10,070	10,221	10,188
資産合計	14,694	14,689	16,301	16,690	16,717
当該値	64.1	64.5	61.8	61.2	60.9
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

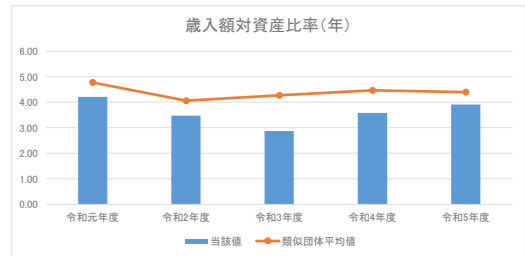
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	528,129	521,006	623,088	646,870	652,881
人口	3,920	3,814	3,747	3,661	3,580
当該値	134.7	136.6	166.3	176.7	182.4
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

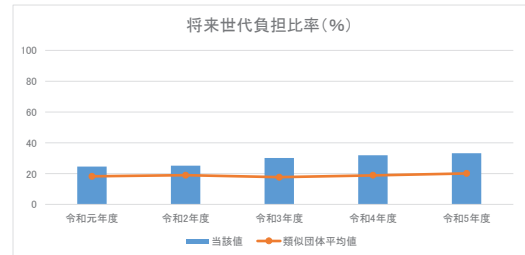
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,694	14,689	16,301	16,690	16,717
歳入総額	3,494	4,228	5,678	4,660	4,277
当該値	4.21	3.47	2.87	3.58	3.91
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,146	3,224	4,347	4,697	4,917
有形・無形固定資産合計	12,854	12,845	14,391	14,745	14,743
当該値	24.5	25.1	30.2	31.9	33.3
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

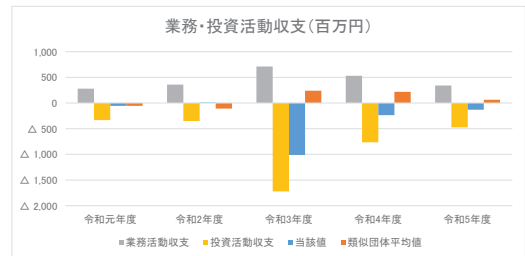
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	280	360	710	531	342
投資活動収支 ※2	△ 334	△ 349	△ 1,723	△ 765	△ 473
当該値	△ 54	11	△ 1,013	△ 234	△ 131
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

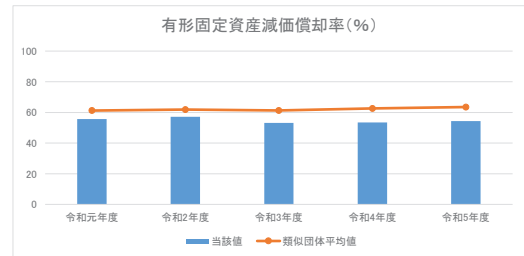
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,619	12,024	12,166	12,654	13,134
有形固定資産 ※1	20,882	21,062	22,905	23,693	24,166
当該値	55.6	57.1	53.1	53.4	54.3
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

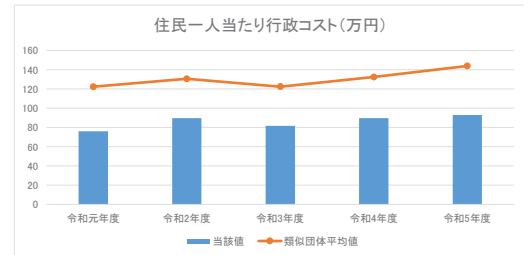
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

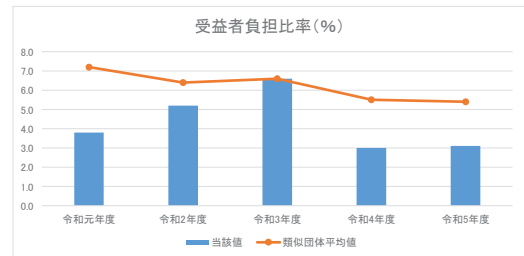
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	297,369	341,912	305,620	328,266	332,566
人口	3,920	3,814	3,747	3,661	3,580
当該値	75.9	89.6	81.6	89.7	92.9
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	108	185	216	102	108
経常費用	2,807	3,561	3,269	3,375	3,468
当該値	3.8	5.2	6.6	3.0	3.1
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得価額が不明の道路等もあり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが主な要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。
今後は、選択と集中による事業の厳選により地方債の発行を抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況ではあるが、近年、社会保障関係経費は増加傾向にあるとともに、公共施設の維持補修費や各指定管理料等の物件費が増加傾向にある。今後も行政改革を更に推進する必要がある。

4. 負債の状況

令和2年度までは住民一人当たり負債額は類似団体を下回っていたが、令和3年度の庁舎建設事業関係で多額の地方債を発行したこと及び地域情報基盤設備事業や吉野生地区公民館建設事業等により、負債が増加し類似団体を上回ることとなった。
今後は、更なる事業の厳選により地方債の発行を最小限に抑えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

昨年度から経常収益の微増はあるものの、類似団体を下回っている。今後は、行政サービスを維持しながらも、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理により経常費用の削減に努め、引き続き受益者負担の適正化に努める。

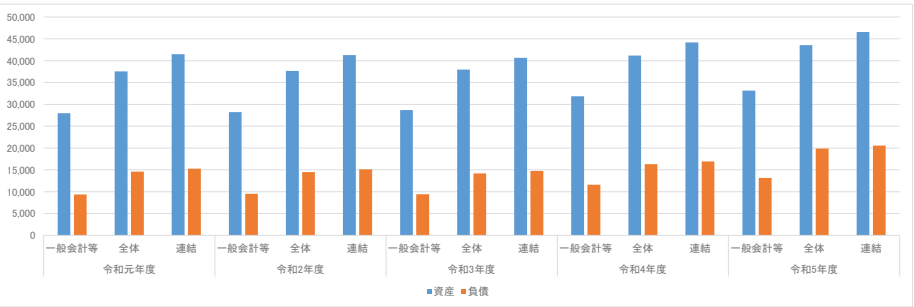
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛媛県鬼北町	人口	9,318 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
		面積	241.88 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,932,183 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.0 %
団体コード	384887			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

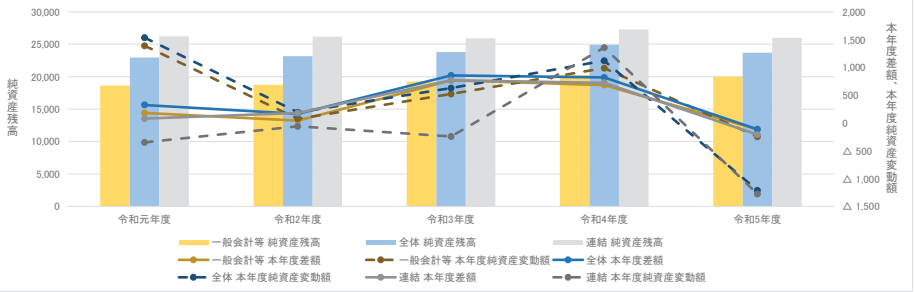
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,998	28,220	28,687	31,837	33,144
	負債	9,359	9,504	9,446	11,611	13,164
全体	資産	37,669	37,660	37,995	41,200	43,577
	負債	14,601	14,500	14,208	16,292	19,879
連結	資産	41,504	41,306	40,682	44,215	46,549
	負債	15,277	15,137	14,758	16,935	20,545



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,307百万円の増加(+4.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産である。事業用資産のうち建物が増加しており、主な増加の理由は、広見中学校普通教室棟、ジビエペットフード加工処理施設の新築等によるものである。資産総額のうち有形固定資産が79.2%を占めており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。負債総額は前年度から1,552百万円増加している。金額の変動が大きいものは地方債であり、前年度から1,676百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

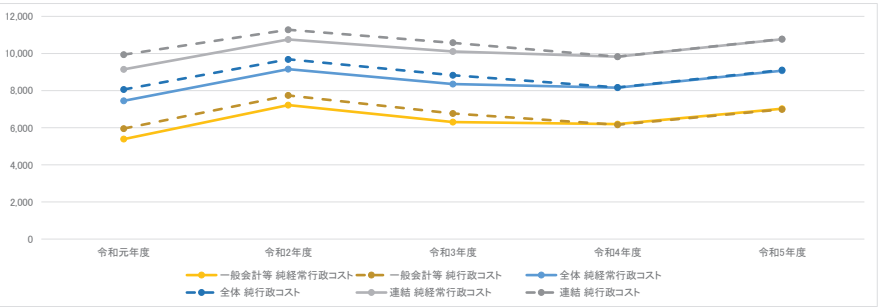
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	180	44	767	683	△ 114
	本年度純資産変動額	1,390	77	524	985	△ 246
	純資産残高	18,639	18,716	19,241	20,227	19,980
全体	本年度差額	163	163	856	819	△ 114
	本年度純資産変動額	1,535	192	627	1,121	△ 1,210
	純資産残高	22,968	23,159	23,786	24,908	23,698
連結	本年度差額	78	180	769	724	△ 209
	本年度純資産変動額	△ 348	△ 58	△ 244	1,356	△ 1,276
	純資産残高	26,227	26,168	25,924	27,280	26,004



分析:
一般会計等においては、財源(税收等5,434百万円、国県等補助金1,434百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は△114百万円となり、純資産残高は前年度末と比較して247百万円の減となった。
全体では人件費、物件費等の業務費用の増加等により純行政コストが932百万円の増となったことや、旧保育所の統廃合による所管替えにより無償所管替等の額が1,937百万円の減となる等、本年度純資産変動額は△1,210百万円と大きな下げ幅となった。

2. 行政コストの状況

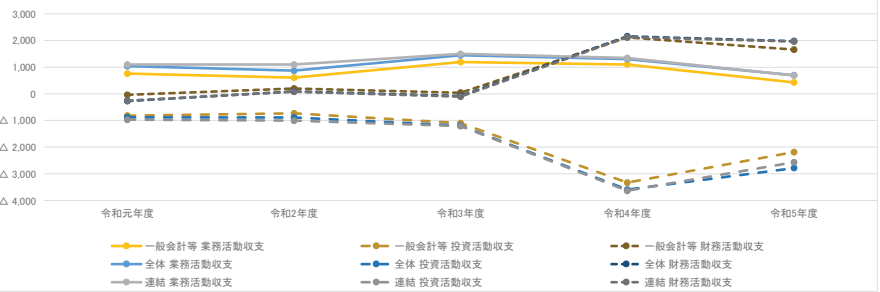
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,384	7,220	6,307	6,198	7,023
	純行政コスト	5,955	7,738	6,768	6,161	6,983
全体	純経常行政コスト	7,449	9,155	8,347	8,158	9,077
	純行政コスト	8,060	9,687	8,825	8,175	9,107
連結	純経常行政コスト	9,145	10,749	10,108	9,829	10,768
	純行政コスト	9,932	11,279	10,578	9,830	10,774



分析:
一般会計等において、経常費用は7,409百万円となり、前年度から662百万円の増加(9.81%)となったが、純行政コストは822百万円増加している。増加の要因は、業務費用のほうに移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,829百万円)であり、純行政コストの40.5%を占めている。施設を集約化するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院の入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,475百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,858百万円多くなり、純行政コストは2,124百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が2,620百万円多くなっている一方、経常費用が6,365百万円多くなり、純行政コストは3,791百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	757	608	1,193	1,103	428
	投資活動収支	△ 821	△ 730	△ 1,097	△ 3,327	△ 2,183
	財務活動収支	△ 37	201	43	2,116	1,662
全体	業務活動収支	1,043	869	1,447	1,306	696
	投資活動収支	△ 882	△ 887	△ 1,194	△ 3,590	△ 2,782
	財務活動収支	△ 271	87	△ 81	2,156	1,977
連結	業務活動収支	1,097	1,101	1,500	1,344	691
	投資活動収支	△ 968	△ 1,004	△ 1,210	△ 3,631	△ 2,563
	財務活動収支	△ 257	78	△ 104	2,127	1,965

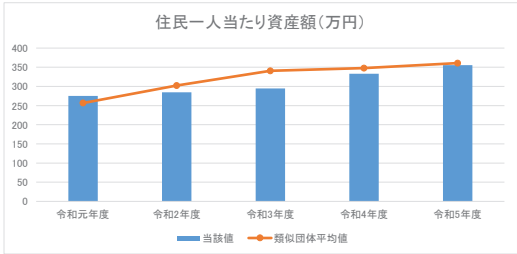


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は428百万円であったが、投資活動収支は広見中学校改築工事、ジビエペットフード加工処理施設新築工事、通信系光送出設備更新工事、道の駅日吉夢夢地改修工事等を行ったことから、△2,183百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が償還支出を上回っていることから1,662百万円となり、負債が増加することのないよう計画的な償還を行っていく。本年度末資金残高は前年度から93百万円減少し、164百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より268百万円多い696百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

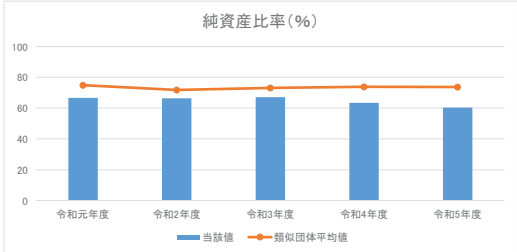
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,799,818	2,822,000	2,868,713	3,183,731	3,314,388
人口	10,179	9,915	9,741	9,563	9,318
当該値	275.1	284.6	294.5	332.9	355.7
類似団体平均値	256.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

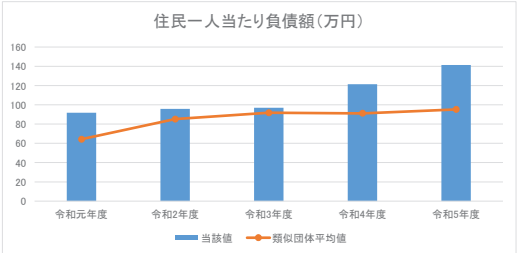
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,639	18,716	19,241	20,227	19,980
資産合計	27,998	28,220	28,687	31,837	33,144
当該値	66.6	66.3	67.1	63.5	60.3
類似団体平均値	74.9	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

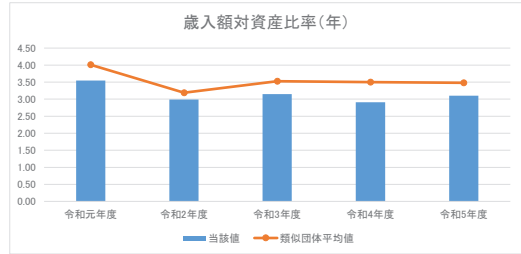
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	935,927	950,400	944,601	1,161,069	1,316,351
人口	10,179	9,915	9,741	9,563	9,318
当該値	91.9	95.9	97.0	121.4	141.3
類似団体平均値	64.3	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

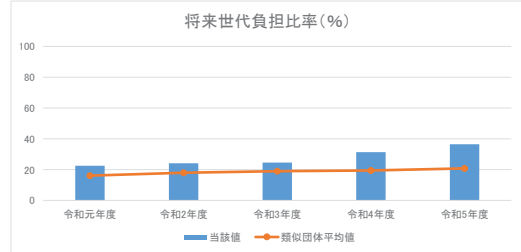
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,998	28,220	28,687	31,837	33,144
歳入総額	7,882	9,445	9,096	10,954	10,688
当該値	3.55	2.99	3.15	2.91	3.10
類似団体平均値	4.01	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,052	5,423	5,567	7,916	9,853
有形・無形固定資産合計	22,485	22,491	22,627	25,252	27,085
当該値	22.5	24.1	24.6	31.3	36.4
類似団体平均値	16.1	18.0	19.0	19.4	20.8

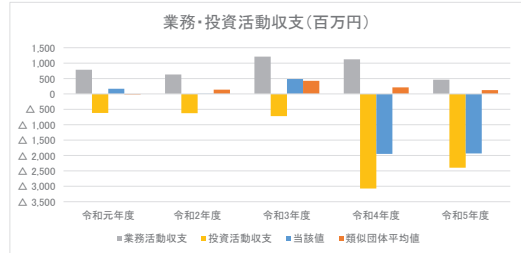
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	786	631	1,211	1,120	459
投資活動収支 ※2	△ 617	△ 625	△ 725	△ 3,071	△ 2,395
当該値	169	6	486	△ 1,951	△ 1,936
類似団体平均値	△ 18.4	138.2	425.6	213.3	120.9

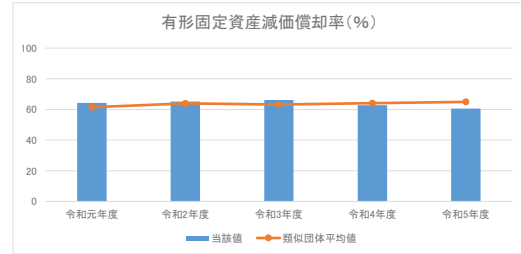
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,350	24,168	24,820	25,555	26,432
有形固定資産 ※1	36,359	37,137	37,510	40,685	43,606
当該値	64.2	65.1	66.2	62.8	60.6
類似団体平均値	61.4	63.9	63.2	64.1	64.9

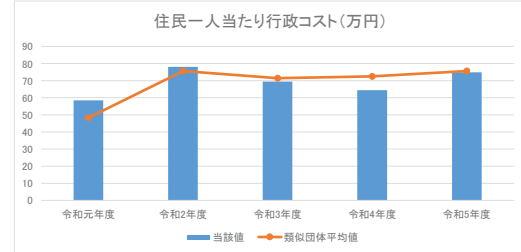
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

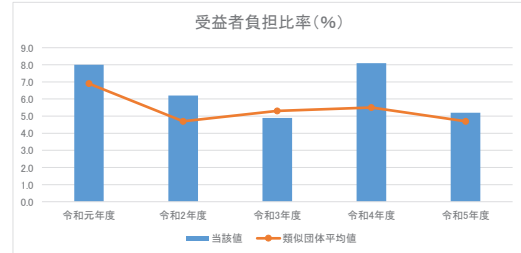
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	595,496	773,800	676,800	616,054	698,265
人口	10,179	9,915	9,741	9,563	9,318
当該値	58.5	78.0	69.5	64.4	74.9
類似団体平均値	48.3	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	470	480	327	548	386
経常費用	5,854	7,701	6,635	6,747	7,409
当該値	8.0	6.2	4.9	8.1	5.2
類似団体平均値	6.9	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度と比べて22.8万円増加しているが類似団体平均を下回っている。歳入額対資産比率にいても、類似団体を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、保育所の統廃合や中学校の改築などにより施設の更新を行ったことなどから昨年より2.2ポイント低下し、類似団体より更に低い水準となっている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合など施設を集約していく、老朽化した施設については点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から3.2%減少し、類似団体平均を下回っており、負債が増加していることを示している。負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や過疎対策事業債、旧合併特例事業債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は64.62%となる。将来世代負担率は類似団体平均を大きく上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

前年度と比べると純行政コストは822百万円増加しており、住民一人当たりの行政コストも前年度から10.5万円増加し、類似団体平均と同程度となった。人件費・物件費等の増加が行政コスト増加の要因と考えられる。経常費用は662百万円増加したものの、経常収益が163百万円減少している。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、3か年に渡る中学校建替事業や統合保育所整備事業等にかかる旧合併特例事業債や過疎対策事業債等の発行、また地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を借り入れたこと等により、負債総額が増加したことが影響している。また、人口が減少していることもこの一因となっている。地方債の多くを占める臨時財政対策債は残高が2,225百万円で減少しているが、近年の大規模な普通建設事業により過疎対策事業債と旧合併特例事業債の発行額が増加している。その結果、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を大きく上回ったため△1,936百万円となり、類似団体平均を大きく下回った。この投資活動収支が赤字となっている要因としては、地方債を発行して公共施設等整備費支出(中学校建替整備、保育所整備等)が増加したことが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から2.9ポイント減少し、類似団体平均に近づいた。経常費用は人件費、物件費等の増加により前年度より662百万円増加している。経常費用のうち物件費等の占める割合は5.8ポイント上昇し、38.19%となった、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県愛南町

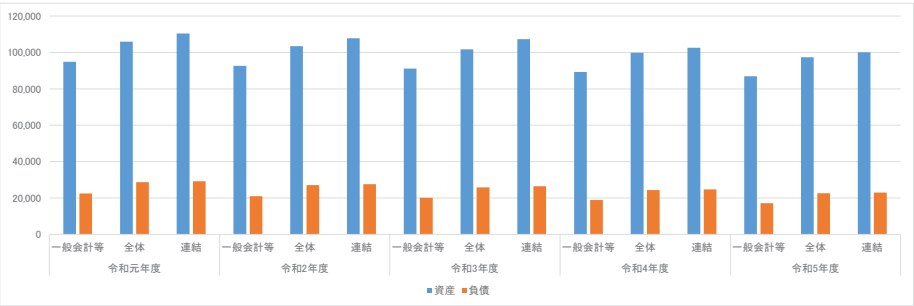
団体コード 385069

人口	19,038 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	336 人
面積	238.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,414,980 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

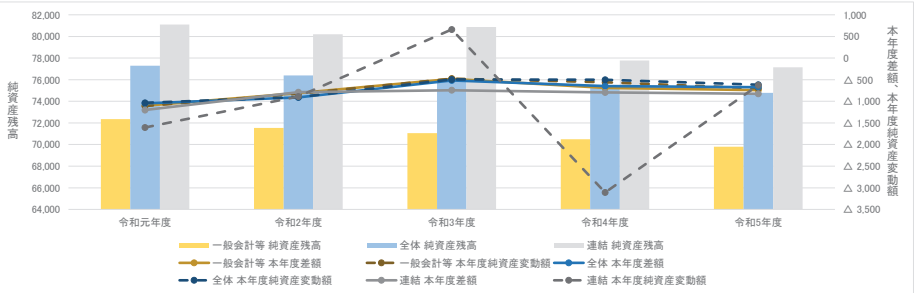
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	94,827	92,579	91,191	89,330	86,940
	負債	22,466	21,043	20,132	18,831	17,145
全体	資産	105,977	103,435	101,697	99,810	97,359
	負債	28,684	27,045	25,802	24,416	22,582
連結	資産	110,364	107,791	107,328	102,554	100,144
	負債	29,267	27,582	26,458	24,793	23,010



分析:
一般会計等の資産は、当年度86,940百万円となり、前年度から△2,390百万円(△2.7%)の減少となった。資産のうち大きな割合を占めるものは有形固定資産であり73,189百万円で84.2%となっている。減額の主な内容は、インフラ資産の減価償却△1,724百万円となっている。
負債は、当年度17,145百万円となり、前年度から△1,686百万円(△9.0%)の減少となった。固定負債では地方債の償還が進み、当年度14,587百万円と前年度16,112百万円から△1,525百万円ほど減少している。流動負債では2,719百万円に対し流動資産は5,559百万円と上回る状態であるため、短期の資産と負債の関係では現在のところ問題は無いと考えられる。
今後も公共施設等総合管理計画等の各種計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

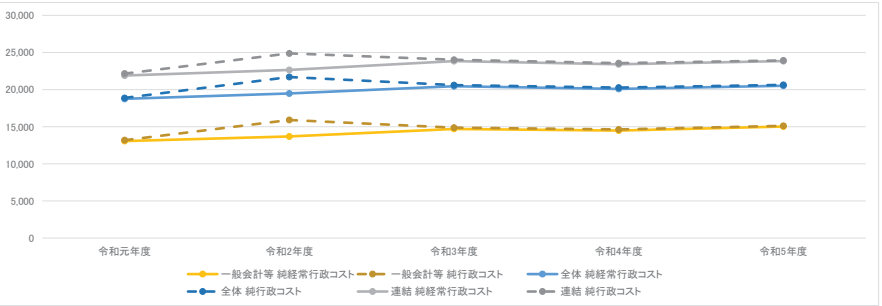
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,103	△ 813	△ 482	△ 690	△ 744
	本年度純資産変動額	△ 1,110	△ 825	△ 477	△ 560	△ 703
	純資産残高	72,361	71,536	71,059	70,499	69,796
全体	本年度差額	△ 1,048	△ 908	△ 518	△ 648	△ 672
	本年度純資産変動額	△ 1,034	△ 903	△ 495	△ 501	△ 618
	純資産残高	77,293	76,390	75,895	75,393	74,777
連結	本年度差額	△ 1,201	△ 791	△ 745	△ 793	△ 828
	本年度純資産変動額	△ 1,607	△ 888	661	△ 3,108	△ 628
	純資産残高	81,097	80,209	80,870	77,762	77,134



分析:
一般会計等の純資産残高は69,796百万円と前年度から△703百万円(△1.0%)の減少となった。
純行政コスト15,129百万円に対し、財源である税収や国県等補助金の合計は14,385百万円となっており、本年度差額は△744百万円となった。この減額の主な理由については、国県等補助金(住民税非課税世帯臨時特別給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等)が減少したことが挙げられる。
地方税の徴収強化や国県補助金等の財源確保、減価償却を考慮した公共施設等の適正管理など、より効率的な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

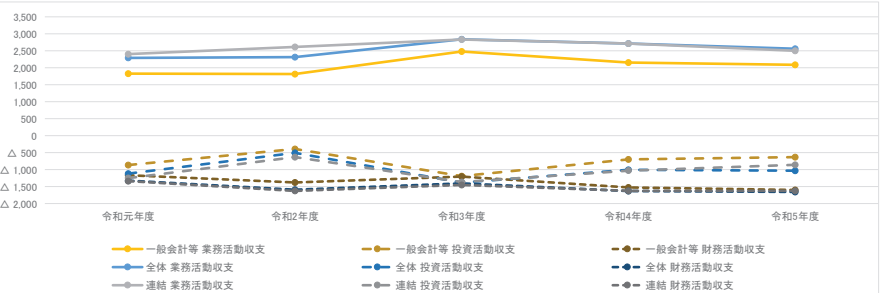
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,067	13,686	14,710	14,484	15,025
	純行政コスト	13,187	15,906	14,886	14,647	15,129
全体	純経常行政コスト	18,756	19,472	20,441	20,097	20,518
	純行政コスト	18,880	21,697	20,618	20,258	20,628
連結	純経常行政コスト	21,897	22,661	23,839	23,409	23,843
	純行政コスト	22,150	24,880	24,009	23,565	23,942



分析:
一般会計等の純行政コストは15,129百万円となり、前年度から482百万円(3.3%)の増加となっている。増加の主な項目は、給与等引当金繰入額45百万円の増、物件費421百万円(ふるさと寄付金事業252百万円等)の増となっている。
純行政コストの主な構成は、人件費が3,133百万円(20.7%)、物件費等が7,236百万円(47.8%)、補助費等3,647百万円(24.1%)となっている。
今後も人件費の抑制、各分野における行政改革に取り組み、経常費用の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,827	1,815	2,478	2,153	2,087
	投資活動収支	△ 867	△ 393	△ 1,191	△ 699	△ 631
	財務活動収支	△ 1,166	△ 1,380	△ 1,206	△ 1,524	△ 1,600
全体	業務活動収支	2,290	2,315	2,838	2,715	2,560
	投資活動収支	△ 1,117	△ 507	△ 1,384	△ 1,005	△ 1,032
	財務活動収支	△ 1,324	△ 1,592	△ 1,405	△ 1,632	△ 1,658
連結	業務活動収支	2,402	2,614	2,832	2,713	2,497
	投資活動収支	△ 1,250	△ 632	△ 1,366	△ 1,030	△ 862
	財務活動収支	△ 1,339	△ 1,629	△ 1,455	△ 1,625	△ 1,628

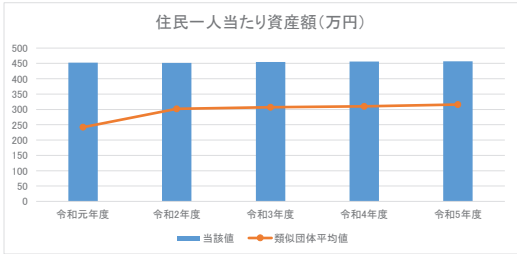


分析:
一般会計等において、業務活動収支は前年度とほぼ同規模で推移しており、投資活動収支については、ふるさと寄付金の増に關係した事業充当のため、基金積立支出、基金取崩収入の額が増加している。財務活動収支では地方債発行846百万円に対し地方債償還2,315百万円と債務残高を減らしている。
今後も年間収支を見据えて財源確保に努め健全な財政運営に努める。

1. 資産の状況

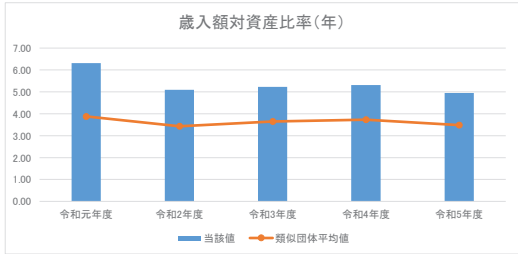
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,482,678	9,257,900	9,119,125	8,933,019	8,694,033
人口	20,969	20,495	20,052	19,575	19,038
当該値	452.2	451.7	454.8	456.3	456.7
類似団体平均値	241.9	301.9	307.4	309.7	315.9



②歳入額対資産比率(年)

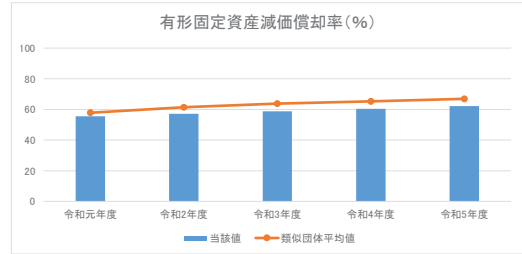
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	94,827	92,579	91,191	89,330	86,940
歳入総額	15,019	18,177	17,450	16,838	17,556
当該値	6.31	5.09	5.23	5.31	4.95
類似団体平均値	3.88	3.43	3.65	3.73	3.48



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	74,035	76,459	79,121	81,860	84,328
有形固定資産 ※1	133,317	133,623	134,880	135,442	135,811
当該値	55.5	57.2	58.7	60.4	62.1
類似団体平均値	57.8	61.4	63.8	65.2	66.9

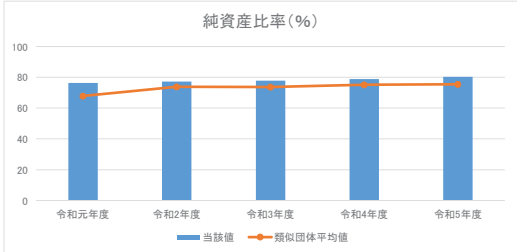
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

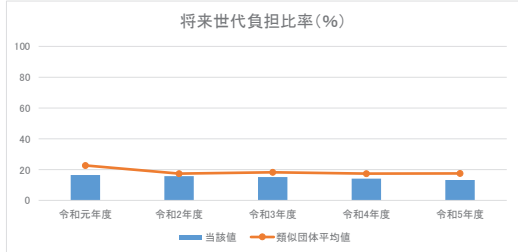
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	72,361	71,536	71,059	70,499	69,796
資産合計	94,827	92,579	91,191	89,330	86,940
当該値	76.3	77.3	77.9	78.9	80.3
類似団体平均値	67.9	73.8	73.7	75.2	75.5



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,404	12,458	11,632	10,710	9,769
有形・無形固定資産合計	81,141	79,068	77,214	75,355	73,208
当該値	16.5	15.8	15.1	14.2	13.3
類似団体平均値	22.7	17.4	18.2	17.4	17.5

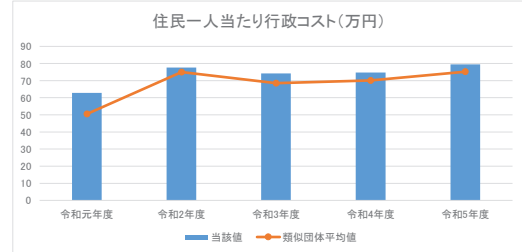
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

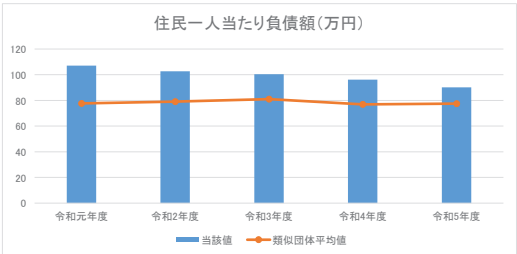
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,318,742	1,590,600	1,488,562	1,464,658	1,512,891
人口	20,969	20,495	20,052	19,575	19,038
当該値	62.9	77.6	74.2	74.8	79.5
類似団体平均値	50.5	75.0	68.5	70.1	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

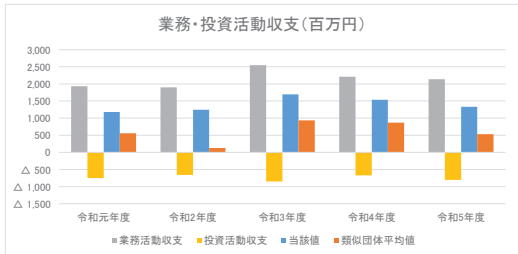
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,246,590	2,104,300	2,013,192	1,883,127	1,714,467
人口	20,969	20,495	20,052	19,575	19,038
当該値	107.1	102.7	100.4	96.2	90.1
類似団体平均値	77.7	79.0	81.0	76.9	77.4



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,933	1,902	2,548	2,212	2,140
投資活動収支 ※2	△ 751	△ 657	△ 852	△ 674	△ 806
当該値	1,182	1,245	1,696	1,538	1,334
類似団体平均値	560.6	130.2	931.4	867.8	528.6

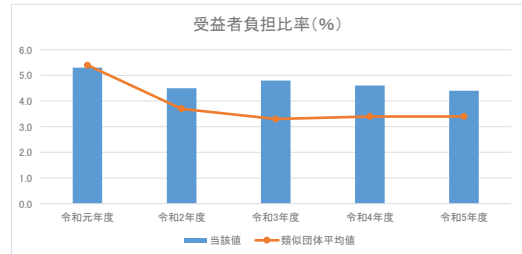
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	726	649	736	694	684
経常費用	13,793	14,335	15,446	15,178	15,709
当該値	5.3	4.5	4.8	4.6	4.4
類似団体平均値	5.4	3.7	3.3	3.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を上回っているが、人口が少ないことが影響している。また保有資産からは学校施設等の一人当たり面積などでも類似団体平均と乖離が出ており、保有資産を縮小する必要性が認められる。公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、引続き、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率では、純資産は減少しているものの指標値は増加しており、資産に対する純資産の割合が増えていることから、将来世代へ引き継ぐ資産が蓄積できていると分析できる。今後も、人件費の抑制や各分野における行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。行政コストは前年度より増額となり、指標も高くなっているが、人口減少(△537)も増加要因の一つとなっている。今後も、補助金の適正化、人件費の抑制、各種行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。しかし、一般会計での地方債残高は、町村合併後の平成16年度末26,529百万円から、令和5年度末14,011百万円へと、約12,518百万円減少している。今後も、計画的な地方債発行等で負債の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値よりやや高い数値で移行している。今後も、受益者には適正な負担を求め、人件費の抑制や各種行政改革により、経常費用を削減していくよう努める。